

令和 7 年 度

事業別決算説明

一般会計 歳出の状況

文教経済常任委員会関係

教育委員会

○事業別決算説明について

1 上段の表中の表示について

- (1) 執行額、翌年度繰越額、執行残額は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500 円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は「-」（ハイフン）を表記しています。
- (2) 執行額の財源内訳欄及び執行残額の内訳欄は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500 円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は見易さを考慮し空白としています。
- (3) 個々の数字は、表示単位で四捨五入しています。また、財源内訳欄は、それぞれの数値を表示単位で四捨五入し全体額との調整を一般財源欄で行っています。
- (4) 執行額、執行残額は、それぞれ決算書の支出済額、不用額を表しています。

2 執行残額について

執行残額については、大きく 4 つの理由に分けて金額を表示するとともに、具体的な内容を【執行残額について】に記載しています。

なお、原則として千円単位の表記となっていますが、執行残額が「0」の場合（単位未満の数値がある）は、円単位で表記しています。

※令和 7 年度事業が令和 8 年度に複数の課に分割された場合は、令和 8 年度所管課分の数値を記載し、下段【 】書きで令和 7 年度事業全体事業費を記載してあります。

事業の概要以降は、令和 8 年度所管課分の事業について作成してあります。

(例) 令和 7 年度事業費(●●課) 48,000 千円



令和 7 年度事業費(令和 8 年度○○○○課) 36,000 千円
令和 7 年度事業費(令和 8 年度△△△課) 12,000 千円

※令和 7 年度と令和 8 年度で所管課名称が変更になった場合、または、課等の名称が変更になった場合は、下記のとおり表現とし、事業を担当する令和 8 年度の所管課が作成してあります。

記入例 : 令和 7 年度は●●課で実施した事業が
令和 8 年度に○○○○課に移管された場合

所管課等	○○○○課 (令和 7 年度所管は●●課)
------	--------------------------

(単位：千円)

決算書 (P ~ P)	款 項 目	所管課等	○○○○課 (令和 7 年度所管は●●課)
事 業 名			

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
36,000 【48,000】						
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	

執行額、翌年度繰越額、執行残額の欄は、次のとおり
単位未満の数値あり : 「0」 (ゼロ)
該当数値なし : 「-」 (ハイフン)

財源内訳、内訳の欄は、次のとおり
単位未満の数値あり : 「0」 (ゼロ)
該当数値なし : 空白

地域独自の予算事業の決算説明は、本冊子では事業名、地域自治区、決算額のみ記載しています。実施内容等については、別冊の議会資料に記載しています。

(単位：千円)

決算書 (P142～P143)	2 款 1 項 30 目 春日謙信交流館費	所管課等	社会教育課
事業名	春日謙信交流館管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
13,336	12,914				3,703 (使用料等)	9,211
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	422			32		390

【目的】

地域住民が集い交流する場を提供することにより、にぎわいと活力ある地域社会の形成を図る。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

地域の社会教育活動の拠点施設として、また、市民の生涯学習活動の場として、維持管理を行い、年間 65,805 人が利用した。

○施設の管理実績

・利用者数等

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		
	利用件数	利用者数	利用件数	利用者数	利用件数	利用者数(人)	
	(件)	(人)	(件)	(人)	(件)	計 画	実 績
集会室 1	982	13,240	1,085	14,130	946	12,764	12,626
集会室 2	868	7,180	915	8,027	868	6,922	6,972
集会室 3	719	7,098	740	7,537	801	6,843	6,573
第 1 会議室	806	8,717	826	8,335	776	8,404	7,814
第 2 会議室	900	5,668	839	5,425	806	5,464	5,767
和室 1	571	4,058	502	3,604	485	3,912	3,312
和室 2	520	2,271	483	2,351	494	2,189	2,240
調理室	162	1,174	156	1,128	176	1,132	1,061
情報コーナー	-	23,598	-	26,073	-	22,751	19,440
合 計	5,528	73,004	5,546	76,610	5,352	70,381	65,805

決算書 (P142～P143)	2 款 1 項 30 目 春日謙信交流館費	所管課等	社会教育課
事業名	春日謙信交流館管理運営費		

・施設管理における市の収支状況

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
				予算現額	実 績
①収入	使用料収入	3,903	3,842	3,665	3,631
	その他	3,905	85	71	72
	合計	7,808	3,927	3,736	3,703
②支出	施設維持管理費	16,102	17,777	13,336	12,914
	うち委託料	6,446	7,396	7,684	7,652
	施設の改修・整備費	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－
	合計	16,102	17,777	13,336	12,914
③公費投入額 (②－①)		8,294	13,850	9,600	9,211
④利用者 1 人当たりの 公費投入額 (単位：円)		114	181	136	140

【事業の成果】

- ・生涯学習や社会教育活動など多様な市民活動の場として地域コミュニティの醸成に寄与した。
- ・地域住民のほか、春日山駅を利用する方々の休憩や交流の場として活用された。
- ・春日山周辺を訪れる方々へ向けたパンフレットの配置や案内、観光客などの手荷物預かりにも取り組み、施設サービスの向上を図った。
- ・公民館の取組として「放課後公民館DAY」を実施し、駅前に立地する公民館の特性をいかした中高生の居場所づくりを進めるとともに、中高生の意見やニーズの把握につなげた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

開館から 18 年が経過する中で、安全・安心で快適な利用環境を提供するため、引き続き、きめ細かな施設設備の点検整備と計画的な修繕や更新を進めていく必要がある。

【執行残額について】

入札差金 32

- ・施設管理委託料

その他 390

- ・光熱水費 27
- ・修繕料 284
- ・複写機借上料 11
- ・消耗品費ほか 68

(単位：千円)

決算書 (P144～P145)	2款1項31目 八千浦交流施設はまぐみ費	所管課等	社会教育課
事業名	八千浦交流施設はまぐみ管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
28,435	28,267				7,123 (使用料等)	21,144
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	168					168

【目的】

様々な世代が集い交流する場を提供することにより、地域活性化と住民の連帯感の醸成を図る。

令和7年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

地域の社会教育活動の拠点施設として、また、市民の生涯学習活動の場として維持管理を行い、2施設（八千浦交流館はまぐみ、スポーツハウスはまぐみ）合計で年間45,658人が利用した。

○施設の管理実績

・利用者数等

＜八千浦交流館はまぐみ＞

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	利用件数 (件)	利用者数 (人)	利用件数 (件)	利用者数 (人)	利用件数 (件)	利用者数(人)	
						計 画	実 績
多目的ホール	924	12,046	990	10,691	865	11,063	7,879
調理室	18	240	17	312	22	195	392
第1学習室	126	1,169	106	594	119	738	1,241
多目的室	279	5,745	279	4,708	327	6,323	4,340
工作室	137	806	90	769	116	781	1,060
第1集会室	127	2,329	158	2,705	78	2,296	1,098
第2集会室	27	692	27	513	44	531	1,319
第2学習室	714	1,877	681	1,661	865	1,663	2,817
三世代交流ホール	-	5,531	-	4,493	-	4,597	6,345
幼児遊戯室	-	401	-	424	-	384	415
浴場	-	6,173	-	8,992	-	7,271	8,624
合 計	2,352	37,009	2,348	35,862	2,436	35,842	35,530

決算書 (P144～P145)	2 款 1 項 31 目 八千浦交流施設はまぐみ	所管課等	社会教育課
事業名	八千浦交流施設はまぐみ管理運営費		

＜スポーツハウスはまぐみ＞

	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		
	利用件数 (件)	利用者数 (人)	利用件数 (件)	利用者数 (人)	利用件数 (件)	利用者数(人)	
						計 画	実 績
体育室 休憩室	922	10,527	865	8,868	844	9,948	10,128

・施設管理における市の収支状況

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
				予算現額	実 績
①収入	使用料収入	6,078	7,034	5,531	6,956
	その他	171	167	150	167
	合計	6,249	7,201	5,681	7,123
②支出	施設維持管理費	43,422	27,263	28,435	28,267
	うち委託料	14,043	16,137	16,443	16,435
	施設の改修・整備費	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－
	合計	43,422	27,263	28,435	28,267
③公費投入額 (②－①)		37,173	20,062	22,754	21,144
④利用者 1 人当たりの 公費投入額 (単位：円)		782	449	497	464

【事業の成果】

- ・地域住民に文化活動やスポーツ活動を行う場を提供することで、住民同士の交流の輪が広がり、新たな人とのつながりを創出した。
- ・温浴施設の運営を通じて、高齢者を始めとした、幅広い世代が気軽に利用できる憩いと交流の場を提供した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

施設の開館から 19 年が経過し、設備の老朽化がみられる中、今後も地域の多目的複合施設として、利用者が安全かつ快適に利用できるよう、計画的な修繕と適切な維持管理を引き続き進めていく。

【執行残額について】

その他 168

- ・消耗品費 4
- ・光熱水費 85
- ・修繕料 7
- ・通信運搬費ほか 72

(単位：千円)

決算書 (P158～P159)	2 款 7 項 1 目 総合文化施設運営費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	リージョンプラザ上越管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
179,205	175,840				2,107 (諸収入)	173,733
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,365			594		2,771

【目的】

市民のスポーツ・文化・芸術活動等の拠点となる多目的総合施設として、安全で快適な利用環境を提供する。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○指定管理の状況

指定管理施設	リージョンプラザ上越
制度導入年度	平成 16 年度
指定管理者名	新東産業株式会社
指定期間	令和 4 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで

○施設の管理実績

・利用者数等

(単位：人)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
			計 画	実 績
インドアスタジアム	110,158	102,281		105,803
レジャープール	24,124	27,923		15,849
アイスアリーナ	27,211	27,287		30,873
コンサートホール	27,486	31,348		34,546
市民プール	6,968	8,411		1,758
その他入館者※	39,994	38,953		37,757
合 計	235,941	236,203	280,500	226,586

※ 施設利用者に同行する見学者や大会等の観覧者など

決算書 (P158～P159)	2 款 7 項 1 目 総合文化施設運営費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	リージョンプラザ上越管理運営費		

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
				予算現額	実 績
①収入	指定管理委託料返還金※1	—	—	—	2,107
②支出	施設管理運営業務委託料	146,664	146,664	146,664	146,664
	エネルギー価格高騰補填金※2	11,690	—	12,317	10,728
	令和 6 年能登半島地震損害補填金※3	435	—	—	—
	指定管理者営業補填金※4	—	—	1,916	1,915
	施設の改修・整備費	—	—	—	—
	その他	23,243	17,453	32,541	16,533
	合計	182,032	164,117	193,438	175,840
③公費投入額 (②－①)		182,032	164,117	193,438	173,733
④利用者 1 人当たりの 公費投入額 (単位：円)		772	695	690	767

※1 指定管理業務の調査結果に基づく令和 7 年度施設管理運営業務委託料の過払い分が返還されたもの。なお、令和 6 年度以前の過払い分は、収入が確定した年度の歳入として整理済

※2 エネルギー価格の高騰に伴い、電気及び都市ガス料金が急激に上昇していることから、協定に基づき増加分を補填したもの

※3 令和 6 年能登半島地震の影響による損害の協議申し入れがあった指定管理施設について、損害額を算定し補填したもの

※4 令和 7 年の渇水対策に伴い休止したプールの営業収入を補填したもの

・指定管理者の収支状況等※

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
				計 画	実 績
①収入	利用料金収入	33,260	33,820	35,000	31,277
	施設管理運営業務委託料	162,960	162,960	162,960	160,853
	エネルギー価格高騰補填金	12,989	—	—	—
	令和 6 年能登半島地震損害補填金	435	—	—	—
	その他	8,498	9,434	7,700	11,946
	合計	218,142	206,214	205,660	204,076
②支出		207,184	238,222	205,066	227,771
差引 (①－②)		10,958	△32,008	594	△23,695

決算書 (P158～P159)	2 款 7 項 1 目 総合文化施設運営費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	リージョンプラザ上越管理運営費		

- ※ 収支状況は、指定管理者から提出された事業報告書に基づき計上しているもの
 なお、収入及び支出には、施設の一体管理に伴い上越科学館管理運営費（150 頁）の一部を含む。
 また、市の収支状況に計上している指定管理委託料返還金及びエネルギー価格高騰補填金・指定管理者営業補填金については、令和 8 年度の収支決算に計上

【事業の成果】

年間利用者数は、渇水対策によりプール営業を一時休止したことに伴い、前年度に比べて減少したものの、適正な維持管理に努め、スポーツ・レクリエーション、文化・芸術活動の場を提供することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・市内最大の多目的総合施設として広域的な利用促進を図っていくため、引き続き、指定管理者や各種団体等と連携しながら、大会やイベント等の開催又は誘致活動に取り組んでいく。
- ・指定管理業務の不適切事務に関する対応について、指定管理者制度に基づく協定書及び仕様書の内容を改めて双方で確認した上で、提出書類の見直し及び点検方法の改善、モニタリング調査の実施などの再発防止に取り組むとともに、より適正かつ明確な業務運営になるよう継続的な事務改善に努めていく。

【執行残額について】

入札差金	594
・施設管理委託料	307
・事業用備品購入費	287
その他	2,771
・普通旅費	2
・修繕料	1,097
・通信運搬費	79
・有料道路使用料	2
・エネルギー価格高騰補填金	1,589
・消耗品等	2

(単位：千円)

決算書 (P158～P159)	2 款 7 項 1 目 総合文化施設運営費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	リージョンプラザ上越施設整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
225,078	136,626			113,600		23,026
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
82,698	5,754			5,754		

【目的】

市民のスポーツ・文化・芸術活動等の拠点となる多目的総合施設として、安全で快適な利用環境を整備する。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 7 年度目標

換気設備更新工事のほか、照明LED化工事及びトイレ改修工事に向けた設計業務委託に着手するなど、施設の機能維持・向上を図る。

○実施内容、これまでの経過等

・主な工事等

内 容	金 額
インドアスタジアムカーテン取替修繕	1,276
アイスアリーナ暖房室壁塗装修繕	1,606
インドアスタジアム等照明LED化工事設計業務委託	4,235
館内トイレ改修工事設計業務委託	12,980
館内換気設備更新工事	54,505
受水槽自動滅菌装置入替工事	6,105
冷却水系薬注装置取替工事	1,298
幹線盤類等更新工事 (R8 繰越工事)	54,500

決算書 (P158～P159)	2 款 7 項 1 目 総合文化施設運営費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	リージョンプラザ上越施設整備事業		

○目標達成状況

インドアスタジアム等照明LED化工事及び館内トイレ改修工事設計業務委託を完了したほか、予定した工事は計画どおり全て完了することができた。

また、幹線盤類等更新工事（令和7年12月補正）は、令和8年2月に工事請負契約を締結し、令和8年度への繰越事業として実施する。

【事業の成果】

施設の老朽化や機能維持のための修繕工事等に取り組み、安全で快適なスポーツ・文化・芸術活動の場を提供することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

令和7年度に実施設計を完了した照明LED化工事やトイレ改修工事などの内部工事においては、安全性と経済性の観点から長期休館（令和8年9月から令和9年3月まで）を視野に施工方法を検討する。

【執行残額について】

入札差金 5,754

- ・修繕料 99
- ・実施設計委託料 2,955
- ・施設改修工事 2,700

(単位：千円)

決算書 (P196～P199)	3 款 2 項 4 目 児童福祉施設費	所管課等	学校教育課
事業名	放課後児童クラブ運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
824,454	790,561	268,229	171,140		127,922 (諸収入)	223,270
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	33,893		167	119	33,607	

【目的】

放課後児童クラブ（以下、「児童クラブ」という。）の運営により、日中に保護者が就労等で不在となる家庭の児童へ適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成を図るとともに、保護者の就労を支援する。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 7 年度目標

- ・県主催の放課後児童支援員認定研修会への参加を通じ支援員を増員するとともに、様々な媒体を通じた支援員及び補助員の募集により、必要人数を確保する。
- ・人材確保や職員の労務管理の観点から運営の効率化を図るため、児童クラブの運営に関する民間事業者への業務委託を引き続き推進する。
- ・指導主事・相談員による巡回指導・相談を定期的実施するとともに、市主催の研修により、支援員等の資質の向上と利用児童への支援の充実を図る。
- ・利用の実態を踏まえ、引き続き児童クラブの土曜日の試行集約による運営規模の適正化を検討するとともに、日曜日・祝日の試行開設による必要性の検証に取り組む。
- ・施設の老朽化が進む春日小学校及び高志小学校の児童クラブについて、施設の建替えや学校内の改修を実施し、新施設及び学校内への移設を行う。
- ・令和 7 年度から創設される県の交付金を活用し、保護者の経済的負担を軽減する。

○実施内容、これまでの経過等

・実施状況

開設数	45 か所（うち 15 か所は社会福祉法人又は民間事業者へ委託）
対象児童	日中、保護者が就労等で不在となる家庭の小学校 1 年生～6 年生
開設時間	月曜日～金曜日：午後 2 時 30 分～午後 6 時 土曜日、長期休業日、学校代休日：午前 8 時～午後 6 時 ※延長の利用希望がある児童クラブは午後 7 時まで開設 ※土曜日、長期休業日、学校代休日において、早朝の利用希望がある児童クラブは午前 7 時 30 分から開設

決算書 (P196～P199)	3 款 2 項 4 目 児童福祉施設費	所管課等	学校教育課
事業名	放課後児童クラブ運営費		

管理体制	・1 支援単位に 2 人以上の支援員等を配置（うち 1 人は有資格者） ・各児童クラブの通年登録児童数、特別な支援を必要とする児童数に応じて支援員等を配置（長期休業日等は登録児童数に応じ増員）																													
利用料金	<table><tr><th>利用区分</th><th colspan="2">利用料金</th></tr><tr><td>通年利用（月額）</td><td colspan="2">6,000 円</td></tr><tr><td>長期休業利用（夏休み）</td><td colspan="2">8,000 円</td></tr><tr><td>長期休業利用（冬休み）</td><td colspan="2">3,000 円</td></tr><tr><td>長期休業利用（学年末、学年始）</td><td colspan="2">各 2,000 円</td></tr><tr><td>緊急一時（半日）</td><td colspan="2">500 円</td></tr><tr><td>緊急一時（1 日）</td><td colspan="2">800 円</td></tr><tr><td>延長（回：午後 6 時～午後 7 時）</td><td colspan="2">200 円</td></tr><tr><td>延長（回：午前 7 時 30 分～午前 8 時）</td><td colspan="2">100 円</td></tr></table>			利用区分	利用料金		通年利用（月額）	6,000 円		長期休業利用（夏休み）	8,000 円		長期休業利用（冬休み）	3,000 円		長期休業利用（学年末、学年始）	各 2,000 円		緊急一時（半日）	500 円		緊急一時（1 日）	800 円		延長（回：午後 6 時～午後 7 時）	200 円		延長（回：午前 7 時 30 分～午前 8 時）	100 円	
	利用区分	利用料金																												
	通年利用（月額）	6,000 円																												
	長期休業利用（夏休み）	8,000 円																												
	長期休業利用（冬休み）	3,000 円																												
	長期休業利用（学年末、学年始）	各 2,000 円																												
	緊急一時（半日）	500 円																												
	緊急一時（1 日）	800 円																												
	延長（回：午後 6 時～午後 7 時）	200 円																												
	延長（回：午前 7 時 30 分～午前 8 時）	100 円																												
減免制度																														
利用者の属する世帯の区分	減免割合																													
	1 人目	2 人目																												
	生活保護	10/10																												
	市民税非課税	5/10																												
	上記以外	5/10																												
※3 人目以降の減免割合は、全区分 10/10																														
※緊急一時及び延長については対象外																														

・利用状況

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
開設数（箇所）	48	48	45
通年利用登録者数（人）※	1,796	1,891	1,923

※通年利用登録者数は、月平均の人数

・指導主事・相談員による巡回訪問等の状況

（単位：回）

年度	ケース会議	学校・関係機関との情報交換	保護者対応（保護者面談等）	就学児観察	観察・巡回訪問	職員への対応
R5	13	59	41	17	379	160
R6	14	68	57	22	423	188
R7	9	84	43	23	718	176

決算書 (P196～P199)	3 款 2 項 4 目 児童福祉施設費	所管課等	学校教育課
事業名	放課後児童クラブ運営費		

- ・長期休業期間における昼食の配食サービスと生活困窮世帯への昼食代支援制度の利用状況

	令和 6 年度			令和 7 年度		
	夏休み	冬休み	春休み	夏休み	冬休み	春休み
注文個数	1,027	135	230	901	88	280
うち昼食代支援個数	282	46	21	298	45	85
助成額（千円）	132	22	11	150	22	40

○目標達成状況

- ・県主催の放課後児童支援員認定研修会への受講参加などを通じて、4 人の支援員資格者を確保した。また、支援員等を対象とする市主催の研修会を 3 回実施し、職員の資質の向上に取り組んだ。
- ・支援員等を対象に救急救命講習会を実施したほか、各クラブにおいて避難訓練を年 2 回実施した。
- ・民間事業者へ新たに 9 か所の児童クラブの運営委託を行ったほか、委託クラブ拡充に向けて民間事業者との意見交換を行った。
- ・指導主事、相談員が児童クラブを巡回訪問し、児童等への対応に指導・助言を行い児童クラブの安全・安心な受入れにつながるよう取り組んだほか、特別な支援を必要とする児童に関し、小学校や関係者と情報共有や対応協議を行い、適切な配慮に結び付けた。
- ・児童クラブの土曜日の開設試行集約や日曜日・祝日開設の試行開設を実施し、利用実態に応じた開設体制の状況把握や検討結果に結び付けた。
- ・学校外で開設している春日小学校、高志小学校の各児童クラブでは新築や校舎内への移設を完了したほか、富岡小学校の児童クラブでは移設に向けた検討・協議に取り組んだ。
- ・県が新たに創設した交付金を活用し利用者負担金を軽減したことで、保護者の経済的負担を軽減した。

【事業の成果】

- ・支援員等の確保や支援員等への研修、児童クラブへの巡回などを行い、児童クラブの適切な運営を進めるとともに、昼食の配食サービス等の支援に取り組むことで、保護者の就労と児童の健全な育成を支援した。
- ・土曜日の開設試行集約等や、児童クラブの校内移設、建て替えなどに取り組むことで、児童クラブの安定的な運営を図る基盤づくりにつなげた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・特別な支援を必要とする児童も多く、その特性や支援内容も複雑・多様であり、児童クラブで対応するには難易度が高い事例も見られる。保護者や児童への放課後等の支援について、関係機関との連携を進めていく。
- ・児童クラブの土曜日の開設試行集約の利用状況等を踏まえ、適正な規模での運営と利用しやすい運営方法の均衡を図った開設体制に向けて、課題の検証や方針の整理を進めていく。
- ・令和 9 年度から全ての児童クラブの業務委託実施に向け、関係事業者への調整などの準備を進める。

決算書 (P 196～P 199)	3 款 2 項 4 目 児童福祉施設費	所管課等	学校教育課
事業名	放課後児童クラブ運営費		

【執行残額について】

事業未実施	167	
・施設管理委託料		
入札差金	119	
・印刷製本費		41
・事業用備品購入費		78
その他	33,607	
・会計年度任用職員報酬		14,805
・会計年度任用職員期末・勤勉手当		633
・会計年度任用職員共済組合負担金		8,797
・会計年度任用職員費用弁償		2,660
・消耗品費		1,088
・営繕修繕料		753
・賄材料費		568
・放課後児童クラブ管理運営委託料		2,528
・放課後児童クラブ食事代給付費ほか		1,775

(単位：千円)

決算書 (P308～P309)	10 款 1 項 1 目 教育委員会費	所管課等	教育総務課
事業名	教育委員会費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,962	4,827					4,827
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	135					135

【目的】

教育の政治的中立性と教育行政の安定を確保するため、適正かつ円滑な教育委員会の運営を図る。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

(1)教育委員会会議

・定例会：12 回開催、臨時会：1 回開催 計：13 回開催

(教育行政における、重要事項や基本方針等の審議・決定、教育委員会の施策の点検・評価等実施)

(2)総合教育会議

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、市長と教育委員会との協議の場として総合教育会議を開催した。

開催日：令和 8 年 2 月 2 日

協議題：すべての子どもへの学びの保障について

(3)小中学校訪問 (3 回：3 校)

実施日	訪問校 (テーマ)	訪問目的
6 月 26 日 (木)	城西中学校 (不登校支援の先進事例)	不登校支援や日本語支援、教育補助員等に関する取組を視察し、今後の教育施策に反映させる。 ＜視察内容＞ ・取組・課題説明 ・教職員等との意見交換 ・授業参観
11 月 19 日 (水)	頸城中学校 (外国につながる子どもへの日本語支援)	
1 月 29 日 (木)	有田小学校 (教育補助員・介護員の活動内容)	

決算書 (P 308～P 309)	10 款 1 項 1 目 教育委員会費	所管課等	教育総務課
事業名	教育委員会費		

(4)各種会議・研修会への参加

- ・ 関東甲信越静市町村教育委員会連合会総会・研修会（開催地：長野県長野市）
- ・ 新潟県市町村教育委員会連合会総会・研修会（開催地：阿賀野市）
- ・ 上越地方三市教育委員連絡会総会（開催地：上越市）

【事業の成果】

委員による合議制の執行機関として、小中学校訪問及び各種会議への参加による実態把握を踏まえた上で、定例又は臨時の会議を通じた意思決定を行い、教育委員会の事務を、適正かつ円滑に実施することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

児童生徒数の減少や多様な学びの環境の必要性など、社会や教育環境の変化に伴う課題に対し、学校や地域の実情を踏まえながら遅滞なく、的確に対応を進めるとともに、第3次総合教育プランに基づく施策を推進する。

【執行残額について】

その他 135

- ・ 費用弁償 6
- ・ 教育長交際費ほか 129

(単位：千円)

決算書 (P308～P311)	10 款 1 項 2 目 事務局費	所管課等	教育総務課
事業名	教育委員会事務費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
30,776	27,821				266 (諸収入)	27,555
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,955	2,113				842

【目的】

教育委員会が所管する業務の円滑かつ効率的・効果的な執行を推進するため、組織、人事、予算などの内部管理事務を統括するとともに、教育行政の総合的な企画や調整などを行う。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・庁用自動車維持管理（教育長車両ほか5台分） 904
- ・菱の里 2F 女子トイレ洋式便器取付工事 537
- ・菱の里指定管理委託料 4,574
- ・教育関係団体負担金、小中学校長会等補助金 1,896
- ・その他の事務的経費 19,910

【事業の成果】

- ・教育委員会の組織、人事、予算の内部管理事務を統括し、業務の円滑かつ効率的な執行の推進に努めた。
- ・第3次総合教育プラン（令和5年度から令和12年度まで）に基づく教育委員会の施策について、個別の取組ごとに、点検・評価を行い、今後の取組につなげることができた。
- ・ペーパーレス化の取組により事務用紙及び複写機使用量を節減するとともに、事務の効率化につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

教育委員会全体の業務の円滑化、効率的・効果的な執行に努めていく。

【執行残額について】

- 事業費節減 2,113
- ・消耗品費 1,190
 - ・複写機借上料 923
- その他 842
- ・備品修繕料ほか

(単位：千円)

決算書 (P310～P311)	10 款 1 項 2 目 事務局費	所管課等	学校教育課
事業名	奨学金貸付事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,070	3,050				3,000 (寄附金)	50
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	20					20

【目的】

経済的な理由で修学が困難な学生・生徒に奨学金を貸し付けることにより、教育の機会均等を図る。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 7 年度目標

- ・広報上越、市ホームページのほか、中学校、高等学校、大学等関係機関の協力を得ながら、広く奨学金制度の周知に取り組む。
- ・滞納者に対する督促や催告、納付相談を行い、返還金の納入促進に取り組む。

○実施内容、これまでの経過等

事業概要・経過

- ・開始年度 昭和 48 年度
- ・貸付額 月額 高校生 1 万 5,000 円以内、大学生等 4 万円以内
- ・資格 上越市に保護者等が居住する世帯の学生又は生徒
- ・貸付方法 最短修業年数期間において貸し付け、貸付期間の 3 倍以内の期間で返還（無利子）
- ・貸付計画 高校生、大学生等 20 人以内

令和 7 年度事業内容

- ・基金総額 140,612 千円
- ・貸付者 高校生 6 人、大学生等 20 人の計 26 人
(うち令和 7 年度の新規貸付者：高校生 1 人、大学生等 10 人の計 11 人)
- ・返還者 高校生 14 人、大学生等 55 人の計 69 人

決算書 (P310～P311)	10 款 1 項 2 目 事務局費	所管課等	学校教育課
事業名	奨学金貸付事業		

物価高騰等への対応

・募集期間延長（在学募集）

当初募集期間：令和7年4月1日から令和7年4月30日まで

延長募集期間：令和7年5月1日から令和7年10月31日まで

・前倒し交付

通常4月、7月、10月、1月にそれぞれ3か月分交付しているが、本人の希望により、最大で1年分の奨学金を前倒しして交付

・返還猶予

物価高騰等の影響により収入が減少し、奨学金の返還が困難な場合、年度末までの返還を猶予

上越市奨学基金への寄附金の積立

- ・篤志家による寄附が行われ、寄附金の使途は、寄附者の意向を踏まえ上越市奨学基金に積み立てた。

○目標達成状況

- ・奨学金制度について、学校への周知依頼や広報上越、市ホームページへの掲載を通じて、広く制度の周知を行った。
- ・納期限までに返還金の納付がない人に時期を逸することなく督促するとともに、個別に納付相談を行った。

【事業の成果】

26人に1,094万円を貸し付け、修学機会の確保や保護者負担の軽減に寄与することができた。

＜申込者・採用者の状況＞

区分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	申込者数	採用者数（うち辞退者数）	申込者数	採用者数（うち辞退者数）	申込者数	採用者数（うち辞退者数）
高校生	0人	0人（0人）	6人	6人（1人）	1人	1人（0人）
大学生等	7人	7人（0人）	5人	5人（1人）	11人	11人（1人）
合計	7人	7人（0人）	11人	11人（2人）	12人	12人（1人）

＜貸付金残高等の状況（令和7年度末現在）＞

基金現在高 (A) + (B) + (C)	貸付金現在高		現金 (C)
	令和6年度以前の貸付金 (A)	令和7年度貸付金 (B)	
140,612,000 円	68,104,500 円	10,940,000 円	61,567,500 円

決算書 (P310～P311)	10 款 1 項 2 目 事務局費	所管課等	学校教育課
事業名	奨学金貸付事業		

＜調定額と納付額の状況（各年度末時点）＞

区 分	年 度	調定額（円）	納付額 （返還）（円）	滞納額（円）	収納率 （％）	滞納者数 （人）
現年度分	令和 5 年度	10,147,000	9,403,500	743,500	92.67	11
	令和 6 年度	9,689,000	8,978,750	710,250	92.67	11
	令和 7 年度	11,020,500	10,495,500	525,000	95.24	14
	直近 2 年度 比較	1,331,500	1,516,750	△185,250	2.57	3
過年度分	令和 5 年度	6,450,000	1,508,500	4,941,500	23.39	13
	令和 6 年度	5,715,000	438,000	5,277,000	7.66	15
	令和 7 年度	5,800,250	390,250	5,410,000	6.73	17
	直近 2 年度 比較	85,250	△47,750	133,000	△0.93	2
合 計	令和 5 年度	16,597,000	10,912,000	5,685,000	65.75	24
	令和 6 年度	15,404,000	9,416,750	5,987,250	61.13	26
	令和 7 年度	16,820,750	10,885,750	5,935,000	64.72	31
	直近 2 年度 比較	1,416,750	1,469,000	△52,250	3.59	5

＜物価高騰等への対応＞

（単位：件）

区 分	応募（申請）	採用（承認）
募集期間延長（在学募集）	0	0
前倒し交付	9	9
返還猶予	6	6

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・経済的な理由で修学が困難な学生・生徒に対して支援が行き届くよう、当奨学金の周知に引き続き広く取り組む。
- ・貸付金の返還について、早期の督促や催告、個別の納付相談を行い、引き続き納入促進に取り組む。
- ・物価の高騰等の社会的・経済的な状況を鑑み、引き続き募集期間延長を実施し、経済的な理由で学びを中断することがないよう支援に取り組む。

【執行残額について】

その他 20

- ・奨学金貸付審査委員会委員報酬 15
- ・費用弁償ほか 5

(単位：千円)

決算書 (P310～P313)	10 款 1 項 2 目 事務局費	所管課等	学校教育課
事業名	学校教育総務費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
147,265	137,279		5,369		383 (諸収入)	131,527
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
6,600	3,386	517		236		2,633

【目的】

学校の教育環境を整えるため、学校教育全般にわたる事務を円滑に執行するほか、教育機関等への支援を行う。

令和7年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

教員用コンピュータ設置事業 88,198

○令和7年度目標

教職員用コンピュータ等のＩＣＴ機器を整備し、教職員が業務にＩＣＴを活用できる環境を維持する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・教員１人１台の情報端末及び校務支援システムの利用が可能なＩＣＴ環境を保持した。
- ・市内ＮＰＯ法人と連携し、j o r n e サポートセンターの開設及び不正動作や接続不良などの不具合、端末設定に関する問合せなどの技術的な諸課題に対して即時に対応した。また、校務支援システムのシステムベンダーによるサポートデスクの開設や、転入教職員を中心とする操作研修会を実施し、システムの有効活用につなげた。
- ・情報セキュリティに関する^{しつこい}研修を実施し、情報セキュリティ意識を高めるとともに、教育クラウドでのファイル保存及びファイル共有を定着することで、データ持ち出しによる情報漏えいの防止に取り組んだ。
- ・１人１台の情報端末や教育クラウド等のＩＣＴ活用に係る研修を実施し、教員の授業や学校業務におけるＩＣＴ活用力の底上げを進めた。
- ・学校ＩＣＴ推進員を１人配置し、課内職員とともに、１人１台の情報端末の県内共同調達や、県共同クラウド校務システムの導入に向け、準備や関係機関との調整を進めた。

○目標達成状況

- ・ＩＣＴ環境の維持や操作研修会の実施を通し、教職員のＩＣＴ活用指導力の維持・向上につなげることができた。
- ・学校ネットワークの管理、運用とともに、研修を通して、教職員の情報セキュリティ意識を高め、情報セキュリティの確保に資することができた。

決算書 (P310～P313)	10 款 1 項 2 目 事務局費	所管課等	学校教育課
事業名	学校教育総務費		

学籍・庶務的経費 45,061

○実施内容、これまでの経過等

- ・入学時の就学時健診を始め、転入学や卒業等の就学事務を行った。
- ・いじめ防止対策推進法及び上越市いじめ防止基本方針に基づき、上越市いじめ問題対策連絡協議会及び上越市いじめ防止対策等専門委員会を設置し、いじめ防止等に向けた関係機関等の取組状況について情報共有や協議などを行った。
- ・同和教育研究協議会、全国 I C T 教育首長協議会、学校実習コンソーシアム、「前島密とふれあう」ふれあいハガキの会、中学校体育連盟等の教育関係団体が行う事業において、連携を図り、補助金の交付等による支援を行った。
- ・小中学校に学校運営支援員 12 人を配置し、教員が児童生徒への指導や教材研究に注力できるよう取り組んだ。また、学校事務支援員（日々雇用）を配置し、繁忙期における学校事務の点検業務強化のため、学校事務職員の業務補助を行った。
- ・学校でのいじめや保護者とのトラブル等について、法的見地から助言を行うスクールロイヤー（弁護士）への相談を行いながら、解決に取り組むことができた。
- ・法改正等を踏まえ、国の動きに呼応した学校の働き方改革の取組を進め、当市の業務量管理・健康確保措置実施計画を学校の意見も取り入れながら策定した。

就学援助費等の業務支援システム維持管理 1,716

○実施内容、これまでの経過等

就学援助費等の判定システムの保守管理を行うとともに、就学援助費及び就学奨励費の申請情報を管理し、判定処理、支給額の積算、支給額通知などの業務を行った。

平和学習活動経費 112

○令和 7 年度目標

平和学習を通じて、児童生徒が戦争や紛争が続いている世界の現状を知り、戦争の悲惨さについて考え、平和を大切にしようとする心を醸成する。

○実施内容、これまでの経過等

小学校 13 校、中学校 7 校を対象に、上越日豪協会や N G O 関係者等が講師となり、児童生徒に戦争や紛争が絶えまなく続く世界の現状について話をする「平和の担い手養成講座」を実施した。

○目標達成状況

直江津捕虜収容所の悲劇や名立機雷爆破事件、講師自身の空襲体験など、各講師の講話を聴く機会を設け、戦争の悲惨さや平和の尊さを考えるきっかけとした。

広島平和記念式典への中学生の派遣 2,192

○令和 7 年度目標

中学生の派遣を通じて市民が戦争の悲惨さを知り、平和の尊さに思いを寄せる機会を提供する。

決算書 (P310～P313)	10 款 1 項 2 目 事務局費	所管課等	学校教育課
事業名	学校教育総務費		

○実施内容、これまでの経過等

- ・広島平和記念式典に 22 校の中学生代表を派遣し、式典への参列、平和記念公園や平和記念資料館等の見学、市内中学生や市民が作成した折鶴の「原爆の子の像」への献呈などを行った。
- ・参加した生徒の体験や感想を各校で報告する機会を設けるとともに、体験等をまとめた報告書の市内中学校や図書館などへの配布や、体験等の広報上越及び市ホームページへの掲載、活動記録動画の市公式チャンネルでの公開を行った。また、上越市教育コラボ 2025 学び愛フェスタにおいて、報告書の展示、参加生徒 3 人による報告会を行った。

○目標達成状況

広島平和記念式典への市内全中学校の代表の派遣を通じて、参加した生徒が広島で実感したことや自らの思いを、他の生徒を始め、広く市民に伝えることで、平和に対する意識の啓発に貢献することができた。

【事業の成果】

- ・校務支援システムや I C T 環境の維持、学校事務支援員の配置などにより、学校事務の効率化や教職員の負担軽減を図ることができた。また、当市の業務量管理・健康確保措置実施計画を策定し、教育委員会と学校が進める取組を整理することができた。
- ・教育関係団体等へ補助金の交付等による支援を行うことで、学校教育の環境を維持することができた。
- ・平和学習活動や広島平和記念式典への中学生の派遣事業により、児童生徒による平和・非核に向けた学びの機会や市民が平和への思いを寄せる機会を設けることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・個人情報漏えい事故を防止するため情報セキュリティ研修や定期的な注意喚起等を行い、引き続き教職員の情報セキュリティ意識の向上に努める。また、校務支援システムの効果的な活用と I C T 活用指導力の維持・向上に努めるとともに、同システムや児童生徒 1 人 1 台の情報端末の更新に向けた事務を進めていく。
- ・国の動きに呼応した学校の働き方改革の取組を進め、引き続き、教育委員会と各学校が連携しながら業務改善に取り組んでいく。
- ・市内全中学校による代表生徒の広島平和記念式典への参加や現地施設の見学の確実な実施、また、広く市民に向けた啓発に向けて、引き続き取り組んでいく。

【執行残額について】

事業費節減	517	
・電子計算機借上料		
入札差金	236	
・ライセンス使用料	209	
・電子計算機借上料	27	
その他	2,633	
・会計年度任用職員共済組合負担金	287	
・会計年度任用職員期末・勤勉手当	247	
・普通旅費	214	
・電子計算機借上料	295	
・会計年度任用職員報酬ほか	1,590	

(単位：千円)

決算書 (P312～P313)	10 款 1 項 2 目 事務局費	所管課等	教育総務課
事業名	謙信公アカデミー推進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
223	209					209
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	14					14

【目的】

郷土の持続的発展に資する人材を育成する。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 7 年度目標

- ・上越学生寮奨学金制度の周知を図るとともに、奨学生の審査を適正に行う。
- ・健全な基金運用を維持するため、納付相談や滞納者への早期の督促を行い、納入促進を図る。

○実施内容、これまでの経過等

令和 7 年度事業内容

- ・基金総額 200,000 千円
- ・貸付者 25 人（新規貸付者：大学生 3 人、大学院生 3 人、継続貸付者：大学生 19 人）
- ・返還者 68 人
- ・貸付額 月額 大学生 70,000 円、大学院生 100,000 円

< 申込者・採用者の状況 >

(単位：人)

区分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	申込者数	採用者数	申込者数	採用者数	申込者数	採用者数
大学生	14	7	8	5	20	3
大学院生	2	0	0	0	3	3
合計	16	7	8	5	23	6

< 貸付金残高の状況（令和 7 年度末現在） >

基金現在高 (A) + (B) + (C)	貸付金現在高		現金 (C)
	令和 6 年度以前の貸付金 (A)	令和 7 年度貸付金 (B)	
200,000,000 円	143,787,248 円	20,640,000 円	35,572,752 円

決算書 (P312～P313)	10 款 1 項 2 目 事務局費	所管課等	教育総務課
事業名	謙信公アカデミー推進事業		

＜調定額と納付額の状況（各年度末時点）＞

区分	年度	調定額 (円)	納付額 (返還) (円)	滞納額 (円)	収納率 (%)	滞納者数 (人)
現年度分	令和 5 年度	19,950,344	19,367,248	583,096	97.08	10
	令和 6 年度	16,018,344	15,724,248	294,096	98.16	6
	令和 7 年度	18,557,344	18,204,248	353,096	98.10	5
	直近 2 年度 比較	2,539,000	2,480,000	59,000	△0.06	△1
過年度分	令和 5 年度	2,665,096	1,065,096	1,600,000	39.96	2
	令和 6 年度	2,183,096	213,096	1,970,000	9.76	2
	令和 7 年度	2,264,096	1,663,096	601,000	73.46	1
	直近 2 年度 比較	81,000	1,450,000	△ 1,369,000	63.70	△1
合 計	令和 5 年度	22,615,440	20,432,344	2,183,096	90.35	(実人数) 10
	令和 6 年度	18,201,440	15,937,344	2,264,096	87.56	(実人数) 7
	令和 7 年度	20,821,440	19,867,344	954,096	95.42	(実人数) 6
	直近 2 年度 比較	2,620,000	3,930,000	△ 1,310,000	7.86	(実人数) △1

○目標達成状況

- ・広報上越や市ホームページ等に、奨学生の募集に関する情報を掲載したほか、上越地域の高等学校や進学先の大学に募集案内を送付し、奨学金制度の周知を行った。申込者について、評議会での審査を経て、貸付けを決定し、奨学金の貸与を行った。
- ・滞納者に早期の督促及び納付相談を行ったことで、滞納者が減少した。

【事業の成果】

- ・上越地域出身の学生 6 人を新たに奨学生として採用した。
- ・奨学生が学業に専念できるよう、奨学金の貸付けを遅滞なく実施した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

安定した制度運用に向け、長期滞納とならないよう、時機を逸することなく、連帯保証人も含め電話連絡による督促及び納付相談を継続し、滞納者の状況に寄り添った対応を行う。

【執行残額について】

- その他 14
- ・費用弁償ほか

(単位：千円)

決算書 (P312～P313)	10 款 1 項 2 目 事務局費	所管課等	学校教育課
事業名	スクールバス等運行事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
286,673	253,860	20,856		20,200	2,716 (財源収入等)	210,088
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
9,143	23,670			8,183		15,487

【目的】

児童生徒の通学に供するスクールバスを運行し、遠距離通学する児童生徒の負担解消と安全確保を図る。

令和7年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和7年度目標

スクールバスを適切に管理・運行し、児童生徒が安全安心に登下校できる環境を整える。

○実施内容、これまでの経過等

・スクールバス運行状況

地区名	決算額	市保有 スクールバス	受託者 持込バス	摘 要
合併前 上越市	37,681	7 台	5 台	・保倉、有田、直江津、戸野目（新規）の各小学校で運行 ・直江津東中学校（冬期：受託者車両）で運行 ・潮陵中学校で下校バスを運行（路線バス増便：受託者車両） ・城北、城東、城西の各中学校プール授業移動用バスを運行（受託者車両） ・三郷小学校・南本町小学校統合に向けてバス2台を新規購入（うち1台は令和8年度へ繰越） ・市内全域代車用車両の管理
安塚区	7,294	5 台	-	・小学校、東頸中学校で運行
浦川原区	13,095	1 台	-	・小学校、東頸中学校で運行
大島区	15,806	5 台	-	・小学校、東頸中学校で運行※一般混乗バス兼用
牧区	15,639	5 台	-	・小中学校で運行※一般混乗バス兼用 ・バス1台更新（令和8年度へ繰越）
柿崎区	43,804	6 台	-	・柿崎小学校、下黒川小学校、柿崎中学校で運行 ・バス1台更新
大潟区	7,744	1 台	1 台	・小学校で運行（冬期：受託者車両） ・中学校で運行

決算書 (P312～P313)	10 款 1 項 2 目 事務局費	所管課等	学校教育課
事業名	スクールバス等運行事業		

地区名	決算額	市保有 スクールバス	受託者 持込バス	摘 要
頸 城 区	17,132	5 台	-	・小学校で運行※一般混乗バス兼用（明治小学校のみ） ・中学校で運行
吉 川 区	7,550	2 台	-	・小学校で運行
中 郷 区	7,039	2 台	-	・小学校で運行 ・中学校で運行（冬期）
板 倉 区	14,693	2 台	-	・小中学校で運行
清 里 区	5,336	1 台	-	・小中学校で運行
三 和 区	29,445	3 台	3 台	・小学校で運行 ・中学校で運行（冬期：受託者車両）
名 立 区	31,602	2 台	-	・小中学校で運行※一般混乗バス兼用 ・バス 1 台更新
合 計	253,860	47 台	9 台	

○目標達成状況

- ・児童生徒の乗車中におけるスクールバスの安全な運行に特段の注意を払って取り組んだ。児童生徒の乗車中における事故（飛び石等のもらい事故を除く）は 5 件（けが人なし。前年度 4 件 1 人打撲）となった。
- ・三郷小学校と南本町小学校の統合に向けて調達した車両 2 台のうち、メーカー都合により納入が令和 8 年度になった 1 台については、学校教育課所管車両の活用により令和 8 年度からのスクールバス登下校に支障が生じないよう手配した。

【事業の成果】

スクールバスの運行により、遠距離や冬期の風雪等で通学が困難となる地域の児童生徒の通学を支援することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・安全運転の徹底等の運転員への指導を運行事業者に対して強く求め、令和 7 年度における児童生徒の負傷が生じる事故を防止することができた。一方で、車両回送中等での施設などへの接触事故も見られることから、状況に応じて個別に運行事業者からの聞き取り・協議を行い、再度の事故防止に努めており、今後も、運行事業者とともに事故防止に取り組んでいく。
- ・また、運転員の確保は引き続き容易ではない状況であるため、学校統合の機会にあわせ、学校における校時表の見直しや路線バス運行事業者との調整を進め、路線バスの活用が図られるよう、取り組んでいく。

【執行残額について】

入札差金	8,183	
・庁用自動車購入費	419	
・スクールバス運行委託料	7,764	
その他	15,487	
・燃料費	2,856	
・修繕料	1,881	
・スクールバス運行委託料	9,323	
・手数料ほか	1,427	

(単位：千円)

決算書 (P312～P315)	10 款 1 項 2 目 事務局費	所管課等	教育総務課
事業名	教育プラザ等管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
42,351	39,105			8,100	1,756 (使用料等)	29,249
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,246			726		2,520

【目的】

利用者の利便性の向上を図るとともに、教育行政の拠点として必要な施設の設備を維持する。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・教育プラザ及び小猿屋書庫に係る施設全般の維持管理と貸館業務を行った。
- ・教育プラザ体育館側駐車場の区画線設置工事を実施し、施設利用者の安全性を確保した。
- ・教育プラザ研修棟のLED化工事を実施し、照明設備の長寿命化と環境負荷の軽減につなげた。

＜経費内訳＞

項 目		令和5年度	令和6年度	令和7年度	内 訳
需用費	消耗品費	123	140	197	管理用消耗品、消火器
	燃料費	39	92	30	除雪機・草刈機用ガソリン、灯油
	光熱水費	10,313	10,387	9,294	電気・ガス・水道料金
	修繕料	14,258	6,300	2,151	営繕修繕料
役務費		2,594	2,001	1,863	電話料、安全運転管理者講習手数料
委託料		14,254	11,539	13,953	施設管理委託料
使用料及び賃借料	借上料	79	1,238	1,238	AED借上料、小猿屋書庫土地借上料
	使用料	611	557	477	下水道使用料、集落排水使用料、テレビ受信料
工事請負費		4,065	36,758	9,889	駐車場区画線設置修繕工事、研修棟LED化工事
負担金補助及び交付金		13	13	13	安全運転管理者協会負担金
合 計		46,349	69,025	39,105	

決算書 (P312～P315)	10 款 1 項 2 目 事務局費	所管課等	教育総務課
事業名	教育プラザ等管理費		

【事業の成果】

施設利用者の意見や要望を聴きながら、施設の適切な利用に供することができた。

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
利用件数（件）	1,100	1,278	1,093
利用人数（人）	26,603	29,684	25,409

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

今後も利用者の意見や要望を聴きながら、利用しやすい施設となるよう維持管理に努めるとともに、施設・設備の点検結果に基づき、計画的に必要な修繕を実施する。

【執行残額について】

入札差金 726

・工事請負費

その他 2,520

・光熱水費 1,360

・通信運搬費 486

・修繕料ほか 674

(単位：千円)

決算書 (P314～P315)	10 款 1 項 2 目 事務局費	所管課等	教育総務課
事業名	みんなで育む教育推進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
252	191					191
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	61					61

【目的】

学校、家庭及び地域がそれぞれの教育を充実するとともに、連携して教育を行うことを推進する。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 7 年度目標

多様な教育関係団体や民間団体と連携し、魅力ある企画や幅広い話題の提供、参加・体験型のイベントの充実などにより、市民の教育への関心を高める。

○実施内容、これまでの経過等

上越市教育コラボ 2025 学び愛フェスタの開催

市民ぐるみで教育に関心を持ち、考え、行動する機会として、上越教育大学、NPO、学校、社会教育の団体などが連携し、11 月の「上越市教育を考える市民の月間」に合わせて、教育活動の紹介や各種展示、発表会、体験コーナーなどの事業を実施した。

体験イベント及び展示

期日：令和 7 年 11 月 15 日（土）※展示は 11 月 11 日（火）～15 日（土）

会場：リージョンプラザ上越、上越科学館等

参加者数：4,116 人（令和 6 年度：4,293 人、令和 5 年度：4,262 人）

内容：①体験

- ・スポーツ&カルチャーわくわくトライアル（スポーツ、文化活動の体験会）
- ・新潟県立看護大学茶道部によるお茶会
- ・国立妙高青少年自然の家ネイチャークラフト等

②講演等

- ・新潟県立高田高等学校書道部による書道パフォーマンス
- ・広島平和記念式典中学生派遣事業報告

③展示

- ・学校に受け継がれる教育遺産等

決算書 (P314～P315)	10 款 1 項 2 目 事務局費	所管課等	教育総務課
事業名	みんなで育む教育推進事業		

④その他

- ・上越教育大学、歴史博物館、高田城三重櫓、日本スキー発祥記念館、小林古径記念美術館、H I D A o f f i c e で催しを開催

(参考)「上越市教育を考える市民の月間」(11 月)の取組状況

- ・実施事業：小中学校関係（学習発表会・研究会、音楽祭など）
行政・各種団体（イベント、講演会、展覧会など）
- ・参加者数：50,178 人（小中学校関係：26,560 人、行政・各種団体：23,618 人）
（令和 6 年度：63,836 人、令和 5 年度：57,477 人）

○目標達成状況

学校や関係団体と連携し、様々な体験イベントや展示を実施し、市民の教育、学びへの関心を高めることができた。

【事業の成果】

学び愛フェスタの開催を通じて、広く市民が学びへの関心や理解を深める機会とすることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

一層幅広い市民が、学びに関する興味や関心を持つきっかけとなるよう、取組や周知の工夫・改善を進める。

【執行残額について】

その他 61

- ・費用弁償ほか

(単位：千円)

決算書 (P314～P315)	10 款 1 項 2 目 事務局費	所管課等	学校教育課
事業名	コミュニティ・スクール事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
9,303	8,663					8,663
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	640					640

【目的】

学校、家庭及び地域がそれぞれの教育を充実するとともに、家庭及び地域が学校運営に参画することで、各学校の課題の解決とより良い学校教育の実現を図る。

令和7年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

コミュニティ・スクール事業 3,542

○令和7年度目標

学校や地域が連携・協働して子どもたちの成長を支え、地域の特色をいかした学校をつくるため、保護者・地域と共に教育課程の改善を進める。

○実施内容、これまでの経過等

- ・教育センターによる「学校づくり研修」において、学校と地域がどのようにビジョンを共有し、連携・協働していくかを考える場を設定した。参加者は情報共有をしながら、自校の学校運営協議会の在り方について振り返り、改善の見通しを持つことができた。
- ・年度末に各学校の取組状況等をスクールマネジメント実践報告書にまとめた。報告書は学校と教育委員会で共有し、各学校の実践内容を学校間で共有できるように環境を整備した。

○目標達成状況

学校と地域が連携・協働して学校課題や地域課題に向き合い、解決するために何をすべきか、組織マネジメントを中心に考える機会を設けることができた。

地域独自の予算事業 5,121

- ・直江津東中学校区小・中学生キャリア教育支援事業
有田区 (4,290)、保倉区 (428)、北諏訪区 (403)

【事業の成果】

学校と地域でコミュニティ・スクールの運営と活動に係る課題を共有し、各協議会の実態に即した運営を進めることができた。

決算書 (P314～P315)	10 款 1 項 2 目 事務局費	所管課等	学校教育課
事業名	コミュニティ・スクール事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

学校や地域を取り巻く環境が絶えず変化する中、各学校では学校運営協議会の望ましい在り方を絶えず検討し、熟議の機会を持ち続ける。情報の発信不足や委員のなり手不足など、運営上の課題を抱えている学校については教育委員会による伴走支援を進める。

【執行残額について】

その他	640
・学校運営協議会委員報酬	176
・費用弁償	63
・消耗品費	140
・通信運搬費ほか	261

(単位：千円)

決算書 (P314～P315)	10 款 1 項 3 目 教育センター費	所管課等	学校教育課
事業名	教育研究事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
14,733	12,949					12,949
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,784					1,784

【目的】

教育大綱「わくわくを未来へ」の下、上越市学校教育実践上の重点の達成を目指し、学校の組織力・教師の指導力を向上させ、地域に信頼される特色ある学校づくりと教育の質の向上を図る。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 7 年度目標

- ・上越市のカリキュラム・マネジメントの考え方に基づく小中一貫教育を取り入れたコミュニティ・スクール制度によるスクール・マネジメントを推進し、各学校の教育課題解決力(学校力)の向上を図る。
- ・教職員の授業改善及び指導力のより一層の向上に取り組み、児童生徒一人一人の資質・能力の育成を目指した学校の実践の充実を図る。
- ・教職員全体の I C T 活用技能の向上に取り組み、児童生徒の情報活用能力を育成し、「主体的な学び」、「個別最適な学び」や「協働的な学び」を実現する。

○実施内容、これまでの経過等

(1)学校づくり・授業づくり研修等の実施

研修名	講座名(参加者数)
学校づくり研修 全 6 講座、計 202 人	多様な子どもが学び合う学校づくり研修(36 人)、職員集団が対話的・協働的に学び合う学校づくり研修(42 人)、幼児教育と小学校教育の接続研修(14 人)、特別支援教育の理念を中核にした学校づくり研修(27 人)、地域と共につくるウェルビーイングな学校づくり研修(63 人)、キャリア教育を中核にした学校づくり研修(20 人)
授業づくり研修 全 24 講座、計 299 人	子どもが主体的に学ぶカリキュラム・マネジメント研修ⅠⅡ(13 人)、教科別子どもが主体的に学ぶ授業づくり研修 10 講座(73 人)、子どもが主体的に学ぶ授業デザイン研修(10 人)、教師が主体的に学ぶ校内研究づくり研修 6 講座(155 人)、道徳教育研修 2 講座(9 人)、子どもが主体的に学ぶ I C T 活用授業づくり研修 2 講座(31 人)、標準学力検査活用研修(8 人)

決算書 (P314～P315)	10 款 1 項 3 目 教育センター費	所管課等	学校教育課
事業名	教育研究事業		

研修名	講座名（参加者数）
特別支援教育研修 全 8 講座、計 305 人	特別支援教育コーディネーター研修（71 人）、特別支援教育管理職向け研修（10 人）、特別支援学級担任研修（15 人）、新任特別支援学級担任育成研修（29 人）、通常の学級と通級の効果的な連携研修（66 人）、難聴児支援研修（25 人）、特別な支援を必要とする生徒への進路支援研修（32 人）、W I S C（ウイスク）V 心理検査研修（57 人）
学級づくり・生徒指導研修 全 5 講座、計 242 人	主体的に学ぶ子どもをはぐくむ学級づくり研修（24 人）、虐待通告後の学校における対応研修（66 人）、いじめ・不登校等対応研修（65 人）、生徒指導研修（16 人）、いじめ対策総点検研修（71 人） ※以上のほか、保護者・児童生徒との関係づくり研修を、教師力向上サポート事業「夢しごと元気塾」のスキルアップ研修（受講生 19 人）として実施（学級づくり、生徒指導研修の講座数、人数には含まない。）
職種課題別研修 全 26 講座、計 2,001 人	食物アレルギー研修（116 人）、保健業務研修（13 人）、給食業務研修（4 人）、健康教育研修（24 人）、幼児教育と小学校教育の接続研修（9 人）、市教委主催初任者研修（47 人）、子どもの権利を守る研修（63 人）、外国につながる子どもと共生する学校づくり研修（10 人）、動物飼育研修（16 人）、安心安全な学校づくり研修（131 人）、事務職員研修 4 講座（83 人）、事務長・事務主任マネジメント研修（36 人）、事務主事研修（40 人）、内申事務研修（31 人）、人にやさしいユニバーサルデザイン研修（65 人）、I C T 基礎研修（23 人）、情報モラル研修（5 人）、情報セキュリティ研修（1,228 人）、G I G A スクール設定作業研修 2 講座（15 人）、校支援システム活用研修 2 講座（24 人）、年度末・年度初めシステム設定研修（18 人）
市採用職員向けの研修 全 6 講座、計 454 人	教育補助員・介護員・学校看護師配置校教頭研修（197 人）、教育補助員研修 2 講座（112 人）、介護員・学校看護師研修 2 講座（135 人）、部活動指導員研修（10 人）
理科教育センター研修 全 62 講座、計 215 人	小学校学年別研修 31 講座（100 人）、中学校学年別研修 6 講座（11 人）、小中合同研修（5 人）、理科主任研修（31 人）、基礎技能研修 4 講座（10 人）、放射線研修（2 人）、先端技術研修（10 人）、教材作成研修 2 講座（8 人）、幼稚園・保育園研修（8 人）、野外研修 8 講座（16 人）、科学研究研修 2 講座（4 人）、授業相談研修 3 講座（6 人）、授業力向上研修（4 人） ※以上のほか、科学研究相談会（相談者 10 人）、児童生徒科学研究発表会（参加：25 校 329 人、発表：61 件 135 人）を実施（理科教育センター研修の講座数、人数には含まない。）

決算書 (P314～P315)	10 款 1 項 3 目 教育センター費	所管課等	学校教育課
事業名	教育研究事業		

(2)その他の取組

①教師力向上サポート事業「夢しごと元気塾」

- ・若手教員の授業力・教師力の向上を図るため、採用 2～6 年目の教員 19 人（小学校 11 人、中学校 8 人）に、指導者 14 人が個別に指導する研修を実施した。受講者は、各自が設定する研修テーマに基づき年間 3～4 回の授業研究を行い、授業づくりやその基礎となる教師としての在り方に関する研修に 1 年間取り組んだ。
- ・スキルアップ研修を夏季休業中に実施し、次の内容について学んだ。
実践の成果と課題を共有し、解決の方策を協議するグループ研修、保護者・児童生徒との関係づくりに関する研修 2 講座（「危機管理と子どもとの関わり方」、「子どものための保護者面談」）
- ・閉講式で自分の成長の足跡を振り返りながら今後の課題について相互に発表し、研修をまとめた。また、年度末に研修レポート集を作成し、校長や指導者に配付した。

②その他

- ・理科教育センターにおいて、「授業・教材アイデア集」のデータ提供と「私たちの科学研究 小学校編、中学校編」の刊行、理科教材のあっせん提供（302 件）、備品貸出し（219 件）、理科相談（29 件）を行った。また、各学校、発明クラブ等、11 団体からの要請に応じ、要請研修（参加者総数 514 人）を実施した。

○目標達成状況

- ・管理職や教務主任・研究主任等を対象に学校づくり研修（スクール・マネジメント研修）を実施し、学校づくりの方向性を共有するとともに、学校課題の解決に向けた視点を広げることができた。研修を通して、小中一貫教育の取組をコミュニティ・スクールの学校運営に効果的に取り入れるための理解が深まり、各学校の教育課題解決力の向上に寄与した。
- ・児童生徒の資質・能力の育成を目指した授業づくりや学校づくりなどに関する研修を開催し、延べ 3,718 人が受講した。研修後評価では 95.1%が「大変有意義」「有意義」と回答し、高い満足度を維持した。これらの研修は教員の授業改善・指導力向上等に資するとともに、学校現場の授業改善などにも寄与した。
- ・教職員の ICT 活用技能向上に向けて、ICT 基礎研修、情報モラル研修、情報セキュリティ研修、校支援システム活用研修等を実施した。情報セキュリティ研修には 1,228 人が参加し、多くの教職員が ICT 活用に必要な基礎的知識と技能を習得・確認した。研修を通して、職員の ICT 活用指導力が向上し、児童生徒の情報活用能力を育む学習環境の充実に寄与した。

【事業の成果】

- ・管理職や中核教員を対象とした学校づくり研修等を通して、学校課題の解決に向けた組織的な取組が進む基盤の強化につながった。また、受講者において、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善の視点を広げることができた。
- ・教員の ICT 活用指導力向上に資する研修を幅広く実施することで、ICT を活用した授業づくりや学習支援に必要な指導力の向上等につなげることができた。

決算書 (P314～P315)	10 款 1 項 3 目 教育センター費	所管課等	学校教育課
事業名	教育研究事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・学校運営に資する研修を継続し、コミュニティ・スクールや小中一貫教育の取組を効果的に取り入れ、地域に開かれた特色ある教育活動の展開を支援していく。
- ・授業づくり研修を通して教職員の主体的・対話的で深い学びの視点が広がっている。今後は、授業改善に一層効果的に結び付けていくため、標準学力検査の結果を授業改善にいかすための研修を計画的に実施していく。
- ・児童生徒 1 人 1 台情報端末を更新することから、端末の特性に応じた活用方法を学ぶことができる研修を充実し、教員の ICT 活用指導力の向上を図っていく。

【執行残額について】

その他 1,784

- ・会計年度任用職員報酬 378
- ・会計年度任用職員期末・勤勉手当 687
- ・会計年度任用職員共済組合負担金 310
- ・報償金 180
- ・普通旅費 68
- ・私有車借上料ほか 161

(単位：千円)

決算書 (P314～P315)	10 款 1 項 3 目 教育センター費	所管課等	学校教育課
事業名	教育相談事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
55,856	52,558		880			51,678
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,298					3,298

【目的】

いじめや不登校などで悩んでいる児童生徒や保護者、対応に苦慮している教員に対し、教育相談や関係機関と連携した組織的な支援等を行い、悩みや問題の早期解決を図り、落ち着いた学校生活の実現に寄与する。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 7 年度目標

- ・不登校の児童生徒に安心できる居場所を提供し、個別指導や体験活動を通して、自信と自立心を育て、一人一人の社会的自立を促す。あわせて、不登校を生まない取組を推進する。
- ・児童生徒や保護者、教職員からのいじめや不登校などの相談に対し、学校訪問カウンセラーによる教育相談のほか、学校訪問カウンセラー相互や学校問題解決支援プロジェクトチーム（JAST）と連携することで、相談者の悩みの軽減と解消を早期に図る。
- ・学校単独では解決が困難なケースについて、JASTがチームとしての特性を発揮しながら、学校、家庭、関係機関等と連携して支援するとともに、「JAST支援室あすへ」での個別指導や教育相談により、問題の早期解決を図る。

○実施内容、これまでの経過等

	実施内容	
不登校児童生徒教育支援室	教育支援室子ども未来サポートC o C o M o（ここも） ・開設時間：午前 9 時 15 分～12 時、午後 1 時～3 時 30 分 ・指導員：南教室 2 人、北教室 2 人 ※この他に、日々雇用職員 5 人を配置 ・教育相談、学習指導、体験活動を実施 ・国立妙高青少年自然の家で、野外炊事・交流活動を実施（9 月）	通室登録数：75 人 〔南教室：28 人〕 〔北教室：47 人〕 （令和 8 年 3 月末現在）
不登校リーフレット	・不登校の適切な初期対応の啓発や早期に不安を解消する相談先等の周知等を図る保護者向けリーフレットを作成し、小中学校の保護者には 8 月末にメール配信した。	配付先：小中学校の保護者、市内小中学校、関係機関

決算書 (P314～P315)	10 款 1 項 3 目 教育センター費	所管課等	学校教育課
事業名	教育相談事業		

	実施内容	
学校訪問カウンセラー	・学校訪問カウンセラー10人 ・全小学校へ訪問し、児童、保護者、教職員を対象とした教育相談を実施 ・毎週訪問先19校、隔週訪問先25校 ・中学校の要請に応じた相談活動の実施 ※中学校は県スクールカウンセラー派遣制度での対応を原則としつつ、補完的に市学校訪問カウンセラーで対応	相談件数：1,306件
来所相談	・開設時間：中央 午前9時～午後4時 南・北 午前9時15分～12時、 午後1時～3時30分 ・学校訪問カウンセラー、スクールソーシャルワーカー、教育支援室指導員等による相談 ・南・北教育相談所、中央相談所（教育センター）の3か所で実施	相談受理件数：88件
J A S T	・学校単独では解決が困難な問題への的確な見立てと、早期解決への支援 ・生徒指導担当指導主事、管理指導主事、臨床心理士長、特別支援教育担当指導主事、健康教育担当指導主事、学校訪問カウンセラー、スクールソーシャルワーカーでチーム編成	相談受理件数：106件
J A S T 支援室「あすへ」	・開設場所：教育プラザ ・開設日及び時間：児童生徒の実態に合わせ、児童生徒、保護者、学校等と相談して決定 ・担当：J A S T職員 ・支援内容：多様な課題を抱える児童生徒への個別指導や教育相談の実施、自立心と集団生活への適応能力の向上を図り、望ましい学校生活を送ることができるようにするための支援	通室実人数：53人 通室延日数：132日
電話相談「子どもほっとライン」	・相談時間：24時間 年中無休 ・午前9時～午後6時は相談員が対応（25人体制） ・午後6時～午前9時及び土日、祝日、年末年始は、みんなでいきる相談センターが対応	相談受理件数：79件
カウンセリング研修講座	・夏期研修講座 3日間4講座（7月30日～8月1日） ・冬期研修講座 2日間2講座（12月25日～26日）	受講者数：323人 （夏期191人） （冬期132人）

決算書 (P314～P315)	10 款 1 項 3 目 教育センター費	所管課等	学校教育課
事業名	教育相談事業		

○目標達成状況

いずれの取組についても、予定どおり実施することができた。

<参考>いじめ認知・解消件数、30 日以上欠席不登校児童生徒数

	いじめ認知・解消件数 (件)				不登校児童生徒数 (人) (30 日以上)	
	小学校		中学校		小学校	中学校
	認知件数	解消件数	認知件数	解消件数		
令和 5 年度	270	167	145	100	140	264
令和 6 年度	315	169	169	92	140	281
令和 7 年度	367	189	167	114	158	275

【事業の成果】

- ・教育支援子ども未来サポート C o C o M o については、通室する児童生徒は 75 人（前年度比 14 人減）、通室延べ日数は 2,440 日（前年度比 108 日減）と前年度よりも減少したが、引き続き高い水準で利用が行われている。南・北の両教室には、居住地から通いやすい児童生徒が継続的に通室しており、学習支援や個別の相談対応に加えて、国立妙高青少年自然の家での交流体験活動を実施したことで、児童生徒の自尊感情や対人関係の広がり、自立心の向上につなげることができた。また、個々の思いや願いを尊重した支援を続けることで、通所する生徒にとって進路選択の自信に結び付き、当該生徒の中学校卒業時の進路希望は全て実現することができた。
- ・不登校に関する保護者向けリーフレットの作成・配付については、保護者から、「子どもへの接し方のヒントが得られた」、「気持ちが軽くなった」等の声をお聞きすることができ、初期段階での適切な対応につながる啓発や保護者の不安感の軽減を進めることができた。
- ・学校訪問カウンセラーについては、学習や進路に関する相談が 261 件（前年度比 84 件増）と大幅に増加し、学習面の不安や進路選択に関する悩みに対応することができた。また、日常生活に関する相談も多く、児童生徒が気軽に相談できる環境が広がっていることがうかがえた。さらに、学校の要請に基づく訪問に柔軟に対応し、一定期間臨時に常駐することで、児童生徒や保護者の不安の軽減につながり、学校現場の課題に対して迅速かつ丁寧に寄り添う支援を実現することができた。
- ・来所相談については、88 件の相談（前年度比 14 件減）を受理し、不登校に関する相談のほか、学校と家庭の連携や家族関係に関する相談にも対応することができた。相談の多くは、保護者が子どもの変化に不安を抱えながらも、学校や関係機関とのつながりを求めて来所したものであり、面接を通して状況を丁寧に整理し、必要に応じて J A S T につなげることで、家庭と学校が協働して子どもを支える体制づくりに寄与した。
- ・J A S T 支援室「あすへ」については、53 人の児童生徒（前年度比 20 人増）に対して延べ 132 日（前年度比 43 日増）の個別指導や教育相談を行い、教室以外の落ち着いた環境で、自分のペースで学習や対人関係の練習に取り組む機会を提供することができた。学校と連携しながら、登校の仕方や教室での過ごし方を一緒に考えることで、児童生徒が再び学校生活に踏み出すための契機となったり、安定した学校生活につながったりする事例を積み重ねることができた。

決算書 (P314～P315)	10 款 1 項 3 目 教育センター費	所管課等	学校教育課
事業名	教育相談事業		

- ・電話相談「子どもほっとライン」については、79 件の相談（前年度比 28 件減）を受け付け、いつでも相談できる安心感を提供した。電話相談をきっかけに、来所相談や J A S T 支援につながるケースもあり、対面相談に踏み出す前の「最初の一步」としての役割を果たした。また、学校では話しにくい悩みや家庭内の不安を打ち明ける場となり、早期の気付きと支援につなげることができた。
- ・カウンセリング研修については、323 人が参加（前年度比 3 人減）し、学校訪問カウンセラー、教職員、市職員が教育相談や不登校対応、生徒指導に関する理論と実践を学ぶ機会となった。講義や事例検討を通して、児童生徒や保護者の思いに寄り添いながら支援する視点を共有し、各校や相談現場での対応にいかされており、教育相談体制全体の質の向上に資する研修とすることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・C o C o M o での支援、学校訪問カウンセラーへの相談、来所相談、J A S T への相談、子どもほっとラインによる電話相談など、様々な窓口が活用されている一方で、相談内容の多様化と問題の複雑化も一層進んでいる。相談等の背景として、いじめや不登校、家庭要因が絡み合う事案が多く、解決までに長期間を要するケースも少なくない。今後も、児童相談所、医療・福祉機関等との連携を一層強化するとともに、児童の成長に伴い学校種を超えた連携・対応に着実に取り組む。
- ・あわせて、学校訪問カウンセラー、教育支援室指導員、J A S T 構成員など、相談支援に携わる職員一人一人の専門性の向上に努めていく。

【執行残額について】

その他 3,298

- | | |
|------------------|-------|
| ・会計年度任用職員報酬 | 1,473 |
| ・会計年度任用職員期末・勤勉手当 | 614 |
| ・会計年度任用職員共済組合負担金 | 634 |
| ・会計年度任用職員費用弁償 | 266 |
| ・普通旅費 | 75 |
| ・私有車借上料ほか | 236 |

(単位：千円)

決算書 (P314～P315)	10 款 1 項 3 目 教育センター費	所管課等	学校教育課
事業名	教育センター管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
6,675	6,412				853 (諸収入)	5,559
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	263					263

【目的】

- ・教育センター、理科教育センター、南・北教育相談所での各種事業の円滑な実施のために、施設と設備の適切な維持・管理及び事務処理を行う。
- ・教育センター運営委員会及び企画委員会を設置し、円滑な運営を図る。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 7 年度目標

- ・児童生徒や保護者が安心して教育相談を行ったり、教職員が充実して研修に取り組んだりできる、落ち着いた環境を整える。
- ・運営委員会の助言をいかし、効果的で魅力ある研修の実施に取り組み、教職員の働き方改革も考慮した効率的な運営を心掛けるとともに、教職員が主体的・計画的に研修に参加できるよう校長会や教頭会等に働きかける。

○実施内容、これまでの経過等

- 教育センターの事業について協議する企画委員会・運営委員会の開催
 - ・年度初め及び年度末に企画委員会・運営委員会を開催した。
 - ・年度初めでは、教育センターの運営方針や事業計画等を協議し、委員からの意見（全国教員研修プラットフォームへの研修登録、二次案内のデザイン工夫による主体的参加の促進など）を運営に反映した。
 - ・年度末では、令和 7 年度事業報告及び令和 8 年度運営方針・事業計画について助言を得た。
- 施設及び設備の維持管理及び運営
 - ・教育センター、理科教育センター、南・北教育相談所（子ども未来サポート C o C o M o 南・北）、J A S T 支援室「あすへ」について、定期的な見回り・点検を通して必要な維持管理を行った。
- 不登校児童生徒教育支援室子ども未来サポート C o C o M o 南の移転準備
 - ・利用者の利便性向上を図るため、シルバープラザ上越からダイアパレス高田駅前 2 階フロア内の市が所有するスペースへの移転に向け、ネットワーク整備工事、備品の運搬等の準備を進めた。

決算書 (P314～P315)	10 款 1 項 3 目 教育センター費	所管課等	学校教育課
事業名	教育センター管理運営費		

○目標達成状況

- ・運営委員会の意見を踏まえ、研修内容を工夫するとともに、研修履歴を記録することで、教職員が主体的に参加しやすい研修環境を整えた。
- ・子ども未来サポートＣｏＣｏＭｏ南・北（南・北教育相談所）、ＪＡＳＴ支援室「あすへ」、学校訪問カウンセラーが相談を受ける相談室について、落ち着いて相談できる室内環境を維持することができた。
- ・ＣｏＣｏＭｏ南の移転先での令和８年４月開室に向け、備品・教材の移転及びネットワーク環境の整備を完了した。

【事業の成果】

- ・学校訪問カウンセラーやＣｏＣｏＭｏ指導員、スクールソーシャルワーカーが、自己紹介ポスターの掲示や自由帳・折り紙などの小道具の配置といった工夫を行い、相談者の緊張を和らげることで、児童生徒や保護者が安心して悩みを相談できる環境を整えることができた。
- ・児童生徒数の減や学校統合に伴い教職員数が減少する中でも、延べ３,１７８人が研修講座に参加し、昨年度に続き３,０００人を超える参加があった。研修評価では「大変有意義」「有意義」を合わせた肯定的評価が９５.１％となり、受講者が自身の課題や学校の教育課題の解決に向けて学びを深める機会となった。
- ・ＣｏＣｏＭｏ南の移転作業を完了し、通室に向けた利便性を高めることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・相談者が落ち着いた雰囲気の中で安心して悩みを打ち明けられるよう、相談室の環境整備を引き続き進めるとともに、相談時の対応において、相談員を始めとする職員のスキル向上を図り、職員が交代しても一定の対応水準を維持できる体制づくりが求められる。
- ・教職員がより参加しやすく、参加したいと感じられる研修となるよう、研修内容や方法の工夫を一層進め、受講後に「参加してよかった」と実感できる研修の質向上に努める。

【執行残額について】

その他 263

- ・会計年度任用職員共済組合負担金 26
- ・費用弁償 10
- ・消耗品費 183
- ・光熱水費 7
- ・通信運搬費 11
- ・修繕料ほか 26

(単位：千円)

決算書 (P314～P317)	10 款 1 項 4 目 私学振興費等	所管課等	教育総務課
事業名	私立幼稚園等教育振興事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,436	3,806	3,646	41			119
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	630					630

【目的】

- ・上越教育大学附属幼稚園の保護者に対し施設等利用費を支給することにより、幼稚園教育の一層の充実を図る。
- ・上越教育大学附属幼稚園が実費徴収する給食費（副食費）について、低所得世帯等の保護者を対象に費用の一部を支給する。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 7 年度目標

保護者に対して制度の周知を徹底し、全ての支給対象者の経済的負担の軽減を図る。

○実施内容、これまでの経過等

幼稚園を通じて保護者へ制度を周知し、対象者に対し子育て支援施設等利用給付費及び補足給付費を支給した。

＜給付実績＞

区分	補助率	対象	人数	助成額
利用給付費	国 10/10	・当市で給付認定を受けた全ての園児	※46	3,683
補足給付費	国 1/3 県 1/3 市 1/3	・年収約360万円未満相当世帯の子ども ・年収約360万円以上相当世帯の第3子以降 (ただし、小学校第3学年修了前の最年長児を第1子とする。)	3	123
	市の独自制度	・年収約360万円以上470万円未満世帯のうち、ひとり親世帯等及び多子世帯の子ども	-	-

※年度途中の入退園を含む延べ人数

○目標達成状況

保護者に対して制度の周知を徹底し、全ての支給対象者の経済的負担の軽減を図った。

決算書 (P314～P317)	10 款 1 項 4 目 私学振興費等	所管課等	教育総務課
事業名	私立幼稚園等教育振興事業		

【事業の成果】

施設等利用給付費及び補足給付費の支給を通じ、上越教育大学附属幼稚園の全ての支給対象者の負担軽減を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

支給対象者の経済的負担を軽減するため、保護者に対する制度説明など、引き続き、周知の徹底に努める。

【執行残額について】

その他 630

・扶助費

(単位：千円)

決算書 (P316～P317)	10 款 1 項 4 目 私学振興費等	所管課等	教育総務課
事業名	私立高等学校等教育振興事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
34,661	29,470					29,470
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	5,191					5,191

【目的】

市内私立高等学校に対して運営費の一部を助成するとともに、私立高等学校に在学する生徒の保護者の経済的負担を軽減することにより、私学教育の振興を図る。

また、定時制・通信制教育の普及振興を図るための支援や、市内に在住する障害のある生徒が妙高市立総合支援学校高等部への進学を必要とする場合の財政的な支援を行うほか、不登校の児童生徒がフリースクール等を利用するための経費を補助し、保護者の経済的負担を軽減することにより、児童生徒の学校への復帰と自立を促す。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

定通教育振興会上越支部負担金 237

○実施内容、これまでの経過等

定時制通信制教育の普及振興を図るため、負担金を交付した。

※基本割：115,000 円、生徒割：500 円×243 人

私立高等学校学費助成補助金 11,083

○令和 7 年度目標

学校への通知や広報上越への掲載等により広く制度の周知を行い、私立高等学校に在学する生徒の保護者に対し学費を助成する。

○実施内容、これまでの経過等

・私立高等学校に通学している生徒の保護者で市内在住の人に対し、学費の一部を助成した。

<入学助成金>

区 分		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
		人数	助成額	人数	助成額	人数	助成額
第 1 種	生活保護世帯、市民税所得割 非課税世帯	16	421	35	759	20	613
	助成額上限：26,300円 ※県が行う当該入学金に対する助成の対象外の場合は 助成額上限：100,000円						

決算書 (P316～P317)	10 款 1 項 4 目 私学振興費等	所管課等	教育総務課
事業名	私立高等学校等教育振興事業		

<施設整備費等助成金>

区 分		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
		人数	助成額	人数	助成額	人数	助成額
第 1 種	生活保護世帯、市民税所得割非課税世帯 助成額上限：23,800円 ※県が行う当該施設整備費に対する助成の対象外の場合のみ	-	-	-	-	22	399
第 2 種	算定基準額が51,300円未満の世帯（推定年収350万円まで） 助成額上限：23,800円	115	2,737	57	1,309	78	1,711
第 3 種	算定基準額が88,999円未満の世帯（推定年収430万円まで） 助成額上限：23,800円	104	2,475	60	1,293	62	1,375
第 4 種	算定基準額が154,500円未満の世帯（推定年収590万円まで） 助成額上限：23,800円	118	2,808	89	2,016	135	3,072
第 5 種	算定基準額が304,200円未満の世帯（推定年収910万円まで） 助成額上限：18,000円 [拡充]	-	-	167	1,920	223	3,834
合 計		337	8,020	373	6,538	520	10,391

[算定基準額]

保護者等の課税標準額※（課税所得額）×6%－市町村民税の調整控除額

※就学支援金の支給を受けようとする生徒本人が早生まれであり、扶養控除の適用が同学年の生徒よりも1年遅くなる場合は、保護者等の課税標準額から33万円を減じた額を用いて算出

<その他>

- ・私学助成支援システム保守委託料 79

○目標達成状況

学校への通知や広報上越への掲載等により広く制度の周知を行い、私立高等学校に在学する生徒の保護者の経済的負担を軽減した。

私立高等学校運営費補助金 15,683

○令和7年度目標

市内私立高等学校の運営に係る費用の一部を助成し、特色ある学校運営に一層の支援を行う。

○実施内容、これまでの経過等

市内の私立高等学校2校に対し運営費の一部を補助するとともに、市内の私立高等学校が独自に実施する奨学金制度を支援した。

<運営費補助金>※基本割：1校当たり5,000千円、生徒割：生徒1人当たり2千円

補助対象	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
上越高等学校	6,024	5,970	5,936
関根学園高等学校	5,838	5,794	5,738

決算書 (P316～P317)	10 款 1 項 4 目 私学振興費等	所管課等	教育総務課
事業名	私立高等学校等教育振興事業		

＜奨学金補助金＞※補助率：1/2

補助対象	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
上越高等学校	450	504	594
関根学園高等学校	774	432	360

＜スポーツ奨学金補助金＞※補助率：1/2

補助対象	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
上越高等学校	2,170	2,495	1,650
関根学園高等学校	1,125	1,199	1,405

○目標達成状況

市内私立高等学校の運営への支援を通じ、保護者の経済的負担を軽減した。

妙高市立総合支援学校高等部協力金 489

○実施内容、これまでの経過等

市内の生徒の入学受入れに対する協力金を納付した。

※生徒 1 人当たり 163 千円×3 人

フリースクール等利用支援補助金 1,978

○令和 7 年度目標

フリースクール等を利用する児童生徒の保護者の経済的負担の軽減を図る。

○実施内容、これまでの経過等

フリースクール等を利用する児童生徒の保護者に対し、経費の一部を補助した。

・対象児童生徒：27 人

・補助金額：1,978 千円 ※補助金額は補助対象経費（学習費、寮費等）の 1/2 の額

○目標達成状況

不登校児童生徒のフリースクール等を利用する保護者への支援を通じ、経済的負担を軽減した。

【事業の成果】

私立高等学校学費助成補助金について、所得区分第 5 種に該当する世帯への助成額の上限を引上げ、経済的負担を軽減した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

生徒本人が県内に本校がある学校に在学していない場合や保護者のいずれかが県内に住所を有しない等の理由により、県の助成要件から外れる第 1 種区分の保護者についても対象とするよう県に要望していく。

【執行残額について】

その他 5,191

・私立高等学校学費助成補助金 3,054

・私立高等学校運営費補助金ほか 2,137

(単位：千円)

決算書 (P316～P317)	10 款 1 項 5 目 教員住宅費	所管課等	教育総務課
事業名	教員住宅管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,012	1,973				1,973 (財産収入)	
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	39					39

【目的】

市内 3 か所にある教職員住宅を適切に維持管理することにより、自宅から遠距離の市立小中学校に勤務する教職員の住居を確保する。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

(1)教職員住宅の入居状況（令和 8 年 3 月末現在）

施設名称	建築年度	間取り	戸数	入居戸数	貸付月額
安塚教職員住宅	平成 8 年度	単身者用：1DK	6 戸	1 戸	23,000 円
		世帯者用：2DK	6 戸	-	39,000 円
牧教職員住宅	平成 3 年度	2LDK	2 戸	1 戸	28,000 円
		3K	2 戸	1 戸	29,000 円
吉川教職員住宅	平成 3 年度	2DK	5 戸	4 戸	33,000 円
合 計			21 戸	7 戸	

(2)経費の内訳

項 目		令和5年度	令和6年度	令和7年度	内 容
需用費	消耗品費	79	2	3	施設管理用消耗品
	燃料費	49	156	226	融雪設備燃料費（安塚）
	光熱水費	198	300	213	共用部分電気料（安塚、牧）
	修繕料	2,498	391	1,144	エアコン入替修繕（吉川）ほか
役務費		5	1	1	住宅使用料口座振替手数料
委託料		404	254	386	融雪保守点検業務委託（安塚）ほか
合 計		3,233	1,104	1,973	

決算書 (P316～P317)	10 款 1 項 5 目 教員住宅費	所管課等	教育総務課
事業名	教員住宅管理運営費		

(3)歳入の状況

18 款 1 項 1 目 建物貸付収入（教職員住宅） 2,890

【事業の成果】

不具合等への対応を迅速に行い、教職員が職務に専念できる居住環境を整えることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

施設の老朽化が進んでいることから、定期点検の結果や入居者からの声を踏まえた修繕を適宜適切に行っていく。

【執行残額について】

その他 39

・施設管理委託料ほか

(単位：千円)

決算書 (P316～P319)	10 款 2 項 1 目 学校管理費	所管課等	教育総務課
事業名	小学校施設管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
888,773	816,968	464			2,361 (使用料等)	814,143
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	71,805			1,245		70,560

【目的】

適切な施設の維持管理を行い、児童が安全・安心に学校生活を送ることができる教育環境を維持する。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

＜経費内訳＞

項目		令和5年度	令和6年度	令和7年度	内容
報酬		68,464	72,648	84,768	学校用務員報酬
職員手当等		13,954	20,674	25,206	学校用務員期末・勤勉手当
共済費		11,873	12,513	13,252	学校用務員共済組合負担金ほか
報償費		93	95	91	鍵管理人報償金
旅費	費用弁償	2,716	2,842	2,751	学校用務員通勤費
需用費	消耗品費	9,634	14,603	13,369	消火器、プール薬剤ほか
	燃料費	36,061	40,688	32,734	暖房用灯油、LPガス代ほか
	光熱水費	343,475	349,085	331,730	電気、ガス、水道料金
	修繕料	108,795	114,429	130,189	営繕修繕（箇所付け・緊急）ほか
役務費		3,563	18,850	5,081	エアコン定期点検ほか
委託料		119,315	132,183	127,256	各種施設管理委託
使用料及び 賃借料	借上料	2,476	2,504	5,518	ガス漏れ警報器、除雪機ほか
	使用料	40,743	40,576	35,885	下水道使用料、集落排水使用料
工事請負費		3,748	13,358	8,246	電気設備、地下タンク設備
原材料費		1,017	1,138	875	補修用資材、冬囲い用材料
備品購入費		4,378	1,334	0	
負担金補助及び交付金		16	16	17	テレビ共同受信施設組合負担金
合 計		770,321	837,536	816,968	

決算書 (P 316～P 319)	10 款 2 項 1 目 学校管理費	所管課等	教育総務課
事業名	小学校施設管理費		

【事業の成果】

- ・学校施設を適切に維持管理し、児童の安全安心や快適性の維持、向上を図ることができた。
- ・引込柱区分開閉器更新等の電気設備工事を始め、自動火災報知設備改修等の消防設備工事など設備点検結果の指摘を踏まえた工事を実施し、学校施設の安全性を確保した。
- ・学校教職員から報告があった不具合箇所の修繕や、突発的に生じた施設、設備の不具合や破損の修繕、また、特別支援学級在籍児童の特性に応じた施設整備などにより、教育環境の維持、向上を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・学校施設の維持管理や修繕に当たっては、各学校と情報共有を図り、優先度を判断しながら、対応していく。
- ・引き続き、点検委託による不具合の確認や、学校教職員と連携した状況確認などにより、緊急性と安全性を精査しながら、早期の対応により、児童が安全安心に学校生活を送ることができる教育環境の維持、向上を図っていく。

【執行残額について】

入札差金	1, 245	
・学校整備工事	269	
・施設管理委託料	976	
その他	70, 560	
・共済費	7, 818	
・光熱水費	50, 169	
・修繕料	3, 634	
・燃料費	2, 028	
・使用料及び賃借料	4, 190	
・報酬ほか	2, 721	

(単位：千円)

決算書 (P318～P319)	10 款 2 項 1 目 学校管理費	所管課等	教育総務課
事業名	小学校管理事務費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
106,057	99,033					99,033
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	7,024			1,510	5,514	

【目的】

小学校 44 校の学校運営に必要な消耗品や事務用機器、物品等を整備し、学校教育を円滑に実施する。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

事務用機器等の借上げ、学校用地の借上げ、物品購入ほか

＜経費内訳＞

項目		令和5年度	令和6年度	令和7年度	内容
需用費	消耗品費	27,210	24,284	25,237	学校事務用・管理用消耗品費
役務費	通信運搬費	12,695	13,038	13,051	電話料、郵便料
	手数料	2,841	2,446	2,513	ピアノ調律手数料ほか
委託料		42	0	0	
使用料及び賃借料		61,536	56,588	56,626	事務用機器・土地借上料ほか
備品購入費		9,035	7,191	1,606	児童用机・椅子購入費ほか
合 計		113,359	103,547	99,033	

【事業の成果】

- ・必要な物品の購入、機器の借上げ等により学校運営を円滑に行った。
- ・継続使用可能な事務機器の再リースを行ったことで、事業費を節減した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

事務機器のリース対応などを含め、計画的な備品整備を継続して実施していく。

【執行残額について】

入札差金 1,510

- ・使用料及び賃借料

その他 5,514

- ・備品購入費ほか

(単位：千円)

決算書 (P318～P319)	10 款 2 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校教材費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
68,088	66,228	1,612			3 (譲収入)	64,613
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,860			1,004		856

【目的】

児童の学習に必要な教材消耗品及び教材備品・図書を購入し、教育環境の充実を図る。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 7 年度目標

学校で必要な教材の整備を行うことで、児童がより効果的に学習できる環境を整備する。

○実施内容、これまでの経過等

各学校で追加、入替えが必要な教材を整備した。

<経費内訳>

項 目		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	内 容
消耗品費	教材消耗	42,930	40,969	36,676	文具、コピー用紙、理科実験材料ほか
	特別支援学級	2,649	2,840	2,709	文具、学習ドリル、学習シールほか
	通級	1,335	1,414	1,313	文具、ワークブックほか
	図書費	10,218	10,362	9,369	学校用図書
	新聞費	284	284	266	図書室用新聞
	少額教材	1,889	2,000	1,902	授業用消耗品ほか
	その他	0	3	83	緊急対応、寄贈用消耗品
燃料費		26	22	32	スノーモービルガソリン
修繕料		198	134	189	教材・通級備品修繕
手数料		321	338	306	難聴通級備品オーディオメーター校正手数料、スノーモービル点検手数料

決算書 (P318～P319)	10 款 2 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校教材費		

項目		令和5年度	令和6年度	令和7年度	内容
筆耕翻訳料		0	5	15	感謝状全文筆耕業務
保険料		28	28	28	スノーモービル自賠責保険
委託料		0	0	539	ピアノ移設、保守点検
教材備品 購入費	教材備品	17,187	15,980	9,495	楽器、体育用品、ミシンほか
	理科教育 振興備品	3,398	3,700	3,306	顕微鏡、薬品庫 ほか※理科教育振興法に基づく整備
合 計		80,463	78,079	66,228	

○目標達成状況

児童がより効果的に学習できるよう、必要な教材を整備した。

【事業の成果】

- ・各学校に教材消耗品や備品を配置し、円滑な学習活動と教育内容を充実することができた。
- ・学校図書は、計画的な整備により、全ての学校で標準冊数を充足することができた。
- ・図書室用新聞は、各学校において、新聞記事を授業や学校行事に関連付けて活用し、児童が新聞を通して社会に興味を持つ機会を設けることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・必要な教材を整備し、学校と連携して計画的な整備を継続していく。
- ・学校図書は、全ての学校で標準冊数の達成を維持するよう、蔵書の適正な管理を行っていく。

【執行残額について】

入札差金	1,004
・消耗品費	110
・教材備品購入費	894
その他	856
・消耗品費	701
・修繕料ほか	155

(単位：千円)

決算書 (P318～P319)	10 款 2 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校教育指導、研究費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
26,880	25,923		686			25,237
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	957					957

【目的】

児童の学ぶ意欲と確かな学力の定着と、思いやりに満ちた豊かな心や健やかな体の育成を図る。
また、特別な支援を必要とする児童の自立と共生を目指す特別支援教育を推進する。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

小学校教科書・指導書の支給事業 4,234

○令和 7 年度目標

授業に必要な教科書及び指導書を確保し、効果的に学習できる体制を整える。

○実施内容、これまでの経過等

教科書の改訂により必要な教員用の教科書及び指導書を購入し、学級数等に応じて配布した。

○目標達成状況

教科書及び指導書を必要な教員に配布し、児童が効果的に学習できる体制を整備した。

社会科副読本編集事業 2,987

○令和 7 年度目標

小学校 3 年生及び 4 年生を対象に、社会科や総合的な学習の時間等で、社会科副読本を活用する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・企画会議を 5 回、編集会議を 3 回実施し、内容の差し替えを行って社会科副読本を発行した。
- ・小学校 3 年時に社会科副読本を配布し、3、4 年生の社会科で活用した。

○目標達成状況

時代の変化に応じて内容を更新し、地域学習のテキストとして引き続き活用する環境を整えることができた。

決算書 (P318～P319)	10 款 2 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校教育指導、研究費		

就学支援委員会 11,868

○令和7年度目標

- ・就学相談員の専門性を高め、保護者や本人との就学相談を丁寧に行い、適切に就学できる体制を整える。
- ・子ども一人一人の健やかな成長を促すため、関係機関や幼稚園、学校等との間で情報を共有しながら、就学前からの相談支援と就学後の見守りを行い、早期からの一貫した支援を行う。

○実施内容、これまでの経過等

- ・就学相談員研修として業務研修、新任研修、全体研修を各1回、検査専門相談員研修を2回行い、専門員の専門性の向上に取り組んだ。
- ・市内を13ブロックに分け、各ブロックに就学相談員を配置し、各ブロックの相談員が市内の幼稚園、保育園、認定こども園、学校を訪問し、面談や心理検査を行い、その情報を基に、就学支援委員会において就学判断や具体的な支援方策を提言するなど、就学に関する支援を行った。(就学支援委員会4回、就学支援調査部会30回、就学支援委員会通級部会9回)
- ・こども発達支援センターに就学アドバイザー2人が常駐し、対象幼児、児童生徒及び保護者にきめ細かな対応を行った。

○目標達成状況

- ・就学相談員研修を通し、各就学相談員の幼児・児童生徒の実態把握に係る専門性を高めた。
- ・就学支援委員会では436人の幼児・児童生徒の申込みを受け、支援方法を審議し、保護者の意向や学校生活における配慮など、効果的な支援ができる就学環境や支援の方策を導き出すことができた。

同和教育研究指定事業 1,042

○令和7年度目標

指定地区における、児童生徒や職員の実態を踏まえた同和教育を推進し、差別や偏見がない学校づくりを目指す。

○実施内容、これまでの経過等

- ・中学校区単位を基本に、同和教育研究指定校を2年間指定しており、令和7年度は、2年目の指定校として春日中学校区、三和中学校区、1年目の指定校として城北中学校区、板倉・中郷中学校区を指定した。
- ・各指定地区において部落問題学習の授業改善を中心に、小中学校9年間を見通した指導計画の作成と見直し、リーダー養成のための研修会への派遣、中学校区単位での人権講話会の実施、学校間の交流や実践成果の集約と発信等を行った。
- ・2月5日に、市内の保育園及び小・中学校並びに近隣の高等学校、大学、関係団体等から、総勢138人の参加で指定地区校成果発表研修会を行った。また、指定地区校の実践事例を編集し、「学校同和教育研修資料 その45」を市内各校に配布した。

○目標達成状況

- ・小中学校9年間を見通した指導計画の作成や修正、校内研修や授業研究を通じた人権教育、同和教育を充実することができた。
- ・授業参観等に部落問題学習を位置付け、同和教育研究指定校4中学校区全てにおいて、保護者や地域住民の啓発活動として同和教育の公開授業や講演会への参加を働きかけることができた。

決算書 (P318～P319)	10 款 2 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校教育指導、研究費		

人権教育研究推進事業 262

○令和 7 年度目標

東本町小学校を対象に、国の「人権教育研究推進事業」を受託し、当該校の人権教育の授業の改善・充実を支援し、人権教育の推進を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・人権教育、同和教育の授業において、自分自身の言葉で差別事象への考えや「おもい」を表したり、人との出会いや他者との対話を通じて思考を深めたりする活動の充実を図った。
- ・児童の知的理解と人権感覚の育成を基盤とし、確かな実践行動力につなげるため、学級や全校で関わりを深めながら、楽しめる教育活動を計画・実施した。
- ・現地学習会を始め、「国立ハンセン病資料館」、「東京都中央卸売市場食肉市場」、「新潟県立環境と人間のふれあい館」等で、授業者自身が主体的に学び人権感覚を磨いたり、児童が障害のある方と繰り返し交流活動を行ったりした。
- ・同和教育研修会の開催及び同和学习指導案・資料集「愛・いのち第 5 集」の発刊により、上越市を始めとして新潟県全域での人権教育、同和教育の実践の広がりにつなげた。

○目標達成状況

9 月～10 月はゲストティーチャーと共につくる同和学习を実施し、11 月 21 日は、保護者、教職員、行政職員を対象とした同和教育研修会を開催することで、子ども、保護者、参加者が共に学び、考える人権教育、同和教育の場を設定することができた。

小学校学力向上対策事業 5,106

○令和 7 年度目標

- ・標準学力検査（NRT）や各種学力検査結果の早期分析と、課題解決に向けた学校への指導・支援を行う。
- ・NRT において、国語、算数とも偏差値を 50 以上にする。

○実施内容、これまでの経過等

- ・4 月 15 日を基準日として、国語、算数の 2 教科で、2 学年から 6 学年までを対象に、NRT を実施した。
- ・NRT 運営事業者からの結果連絡を受け、5 月下旬から結果分析に着手し、7 月上旬に分析結果を各校と教育委員会が共有することにより、学校における授業改善の取組を支援した。
- ・教育委員会の指導主事が連携を図りながら授業改善の指導・支援を行い、教員の指導力を高めた。

○目標達成状況

- ・国語、算数ともに全学年において、全国の偏差値平均をやや下回った結果となった。
- ・各学校は NRT の結果から自校の実態を把握し、課題解決に向けた授業改善に取り組むために、研修会を実施した。

道徳教育推進事業 424

○令和 7 年度目標

清里小学校において、他者と共によりよく生きるための基盤となる道徳性を育むため、道徳教育における授業の質の向上に取り組む。

決算書 (P 318～P 319)	10 款 2 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校教育指導、研究費		

○実施内容、これまでの経緯

- ・ 道德教育に係る外部講師派遣
大学研究者等の協力を得て、授業づくり研修や授業改善の実践報告、情報交換等を実施した。
- ・ 家庭・地域との連携による道德教育の取組
小中学校同一の学習参観日に道德授業を公開し、その様子を学校だよりで家庭・地域に周知した。
- ・ その他（地域の実態や課題に応じた特色ある道德教育の取組）
上越市学校教育研究会道德部と連携を図り、市内学校の道德教育研修の機会の一つとした。

○目標達成状況

- ・ 外部講師派遣や全教員での指導案検討を通し、組織全体の力量形成がなされた。
- ・ 子ども同士の対話の位置付けの工夫により、豊かな学びが実現した。
- ・ 学習参観等、道德教育に対する学校の姿勢を子どもの姿を通して伝えることで、保護者の理解と協力を一層得ることにつながった。

【事業の成果】

- ・ 就学支援委員会では、具体的な支援方策を審議し、情報提供することで、子ども一人一人に応じた効果的な支援を学校等で行うことができた。
- ・ 就学アドバイザーは、保護者、園、学校、その他関係機関と連携して、対象幼児の的確な実態把握に努めることができた。また、就学支援委員会のブロック部会に参加し、園訪問や検査で関わった幼児の情報提供を行うことができた。
- ・ 同和教育研究指定事業では、部落差別解消を視点とした授業改善や、保護者や地域を対象とする講演会や研修会を行うことができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

小学校学力向上対策事業では、教育委員会の指導主事による学校訪問や教育センターでの研修などと相互に関連付けを進めながら、各学校の実情に応じて、確かな学力を身に付ける深い学びの実現を目指した授業改善を引き続き推進する。

【執行残額について】

その他	957	
・ 消耗品費		175
・ 会計年度任用職員報酬		186
・ 報償金		151
・ 会計年度任用職員費用弁償ほか		445

(単位：千円)

決算書 (P318～P321)	10 款 2 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校就学援助費補助事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
99,444	87,249	5,348				81,901
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	12,195					12,195

【目的】

経済的理由によって就学が困難な児童の保護者に必要な援助を行うとともに、特別支援学級に在籍する児童の保護者に就学費用の一部を援助する。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 7 年度目標

生活保護制度や国の要保護児童生徒援助費補助制度の動向など、国の施策等を注視しながら、引き続き援助を必要としている保護者への的確に援助する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・経済的に就学が困難な児童及び特別支援学級に在籍している児童の保護者に、学用品費、新入学児童学用品費、修学旅行費、学校給食費などの経済的な援助を行った。
- ・令和 7 年度の国の要保護児童生徒援助費補助金の単価の増額を受け、当市の就学援助費においてもオンライン学習通信費の増額を行った。

<対象者、費目等>

区分	要件	費目
要保護 就学援助	生活保護世帯	修学旅行費、医療費（生活保護費の対象外費目を援助）
準要保護 就学援助	次のいずれかに該当する世帯 ・市民税非課税世帯 ・世帯員の前年所得の合計額が生活保護による保護基準額（生活扶助、教育扶助、住宅扶助の基準額の合計額）の 1.3 倍以下の世帯 ・その他市長が必要と認める生活困窮世帯	学用品費、新入学児童学用品費、体育実技用具費、修学旅行費、学校給食費、通学費、PTA 会費、児童会費、日本スポーツ振興センター災害共済費、医療費、卒業アルバム代、オンライン学習通信費、通学用品費、校外活動費
特別支援 教育就学 奨励費	・特別支援学級に在籍している児童の世帯（世帯の収入額が、生活保護法の規定により厚生労働大臣が定める基準による需要額の 2.5 倍を超える場合は、支援の対象外）	学用品費、新入学児童学用品費、体育実技用具費、修学旅行費、学校給食費、校外活動費

決算書 (P318～P321)	10 款 2 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校就学援助費補助事業		

就学援助費（要保護・準要保護）

区 分		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
		人数(人)	金 額	人数(人)	金 額	人数(人)	金 額
内 訳	学用品費	844	9,368	827	9,119	782	8,856
	新入学児童学用品費	136	7,352	112	6,310	91	5,192
	体育実技用具費	274	500	235	430	221	424
	修学旅行費	223	3,499	145	3,290	152	3,449
	学校給食費	805	41,618	796	40,482	762	39,516
	通学費	2	100	3	110	1	60
	P T A 会費	638	2,076	646	2,065	594	1,941
	児童会費	49	15	46	13	48	15
	日本スポーツ振興センター災害共済費	756	348	729	335	728	335
	医療費	42	246	35	360	31	215
	卒業アルバム代	159	1,749	144	1,555	155	1,687
	オンライン学習通信費	844	11,278	827	10,977	782	11,424
	通学用品費	726	1,578	700	1,508	685	1,514
	校外活動費（宿泊無）	462	419	486	496	782	1,218
	校外活動費（宿泊有）	121	315	138	363	128	472
合 計			80,461		77,413		76,318

就学奨励費（特別支援教育）

区 分		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
		人数(人)	金 額	人数(人)	金 額	人数(人)	金 額
内 訳	学用品費等	267	1,560	270	1,566	266	1,548
	新入学児童学用品費	46	1,243	27	730	42	1,198
	体育実技用具費	90	83	74	65	79	67
	修学旅行費	40	442	59	669	49	554
	学校給食費	264	6,996	268	7,073	266	6,951
	校外活動費（宿泊無）	203	87	207	91	266	213
	校外活動費（宿泊有）	55	79	41	55	41	76
合 計			10,490		10,249		10,607

決算書 (P318～P321)	10 款 2 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校就学援助費補助事業		

○目標達成状況

- ・広報上越や市ホームページに案内を掲載したほか、全児童の保護者へ案内するなど、制度を広く周知し、確実な支援に結び付けた。
- ・令和7年度末現在の認定者数は、就学援助費は796人（前年度比43人減）、就学奨励費は266人（前年度比3人減）で、合わせて1,062人（前年度比46人減）となった。

＜全児童に占める就学援助費の認定割合＞

	全児童数 (人)	認定者数 (人)	認定割合 (%)
令和5年度	8,713	876	10.05
令和6年度	8,501	839	9.87
令和7年度	8,222	796	9.68

※全児童数は、学校基本調査における市内小学校の在籍数による。

【事業の成果】

援助単価を増額し、経済的に困窮している世帯の児童の保護者に対し、必要としている費用を的確に援助することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、制度の周知に取り組み、児童の就学に係る経済的な負担の軽減を図る。

【執行残額について】

その他	12,195	
・郵便料		154
・要保護及び準要保護児童生徒援助費	11,511	
・特別支援教育就学奨励費		530

(単位：千円)

決算書 (P320～P321)	10 款 2 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校教育援助費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
21,267	19,689					19,689
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,578					1,578

【目的】

学校生活の充実を図るため、各種事業を支援し、保護者の経済的負担を軽減する。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

遠征費交付金 13

○令和 7 年度目標

保護者の経済的負担の軽減と円滑な事業の実施に向けた支援を行うことにより、体育・文化活動の振興と学校生活の充実を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・大会区分に応じ、参加費、交通費、宿泊費、運搬費、検査費を補助した。

＜補助割合、対象者等＞

区 分	大会参加費用に対する 補助割合	補助対象児童等
市内大会及び市内新人大会	3 分の 1	部員 (体育連盟等が主催する大会等に参加する児童又はその構成団体)
地区大会	2 分の 1	
県大会及びブロック大会	2 分の 1	登録選手 (国や県等が主催する大会等に登録されて出場する児童又はその構成団体)
全国大会	2 分の 1 (交通費、宿泊費、運搬費、検査費は 4 分の 3)	

決算書 (P 320～P 321)	10 款 2 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校教育援助費		

<補助実績>

区 分	令和 5 年度			令和 6 年度			令和 7 年度		
	大会数 (回)	延べ 参加 人数	補助額 (円)	大会数 (回)	延べ 参加 人数	補助額 (円)	大会数 (回)	延べ 参加 人数	補助額 (円)
市内大会 及び市内 新人大会	1	915	330,000	1	766	388,000	0	0	0
地区大会	1	18	10,000	1	14	7,000	1	10	10,000
合 計	2	933	340,000	2	780	395,000	1	10	10,000

※毎年秋に開催されていた「上越市小学校親善陸上競技大会」は、令和 7 年度から実施しないこととなった。

○目標達成状況

大会への参加に応じて交付金による支援を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減と児童のスポーツ活動及び文化活動の推進を図ることができた。

外国人・帰国児童生徒への日本語支援事業 18,788

○令和 7 年度目標

- ・対象児童生徒が継続的に編入学し、在籍数が特に多い学校へのサポート体制を強化する。
- ・就学・編入学前に、円滑に学校生活を開始できる環境整備を行う。

○実施内容、これまでの経過等

対象となる外国人児童生徒 66 人（前年度比 3 人増）、対象校 19 校（前年度比 2 校増）に支援を実施した。在籍数が特に多い春日新田小学校、南川小学校、頸城中学校には日本語支援員を各校 2 人（計 6 人）配置することにより、より手厚い支援を日々行った。

○目標達成状況

- ・日本語支援事業を必要とする全ての小中学校（19 校）に日本語支援員を配置、又は公益社団法人上越国際交流協会から講師を派遣し、日本語指導を実施した。
- ・日本の学校生活を安心して開始できるよう、初めて来日し日本語の理解が難しい児童生徒 12 人に編入学前に「プレクラス」を 20 時間～30 時間、また、就学予定の園児 7 人に就学前に「プレスクール」を 6 時間、いずれも市民プラザ等において実施した。

外国にルーツのある中学校生徒への学習支援事業 888

○令和 7 年度目標

夏季休業といった長期休業期間に、支援を希望する生徒を対象に、頸城区内で学習支援を行う。

○実施内容、これまでの経過等

- ・退職教員及び上越教育大学の大学院生等を講師として、頸城地区公民館の南川分館を会場に、1 回につき 2 時間の学習支援を全 54 回（長期休業中及び毎週土曜日）実施した。
- ・国語や数学を中心に指導を行い、生徒の希望に応じてその他の教科の指導を実施した。

決算書 (P 320～P 321)	10 款 2 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校教育援助費		

○目標達成状況

夏季休業等の長期休業期間及び毎週土曜日に、学習支援を希望した生徒 23 人に対して、学習支援を行うことができた。

入学支度金支給事業 0

○令和 7 年度目標

適切な時期に入学支度金を支給し、保護者の負担軽減と教育の機会均等を図る。

○実施内容、これまでの経過等

指定地域に入学する児童がいなかったため、入学支度金の支給はなかった。

○目標達成状況

入学する児童がいなかったため、入学支度金の支給が不要となった。

【事業の成果】

- ・遠征費交付金において、保護者の経済的負担を軽減することで、体育・文化活動の振興と学校生活の充実につなげることができた。
- ・日本語支援事業で、派遣講師が毎時間の支援内容や対象児童生徒の状況等を記録簿に毎回記載し、日本語指導担当者や学級担任と対象児童生徒の状況を共有することにより、日常の指導にいかすことができた。
- ・日本語支援対象児童生徒は、学校に順調に適応しており、個人差はあるものの、通常の学習活動への参加を増やしながら、着実に日本語の習得を進めている。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・日本語支援を受けている児童生徒のほとんどが日本での高校進学を希望する実態があり、加えて、日本語のみならず学習言語の習得や教科学習の補充にも取り組む必要がある。引き続き、庁内・庁外との連携を深め、外国につながる児童生徒への学習支援を進めていく。
- ・日本語指導を要する児童生徒が在籍する学校が組織的にサポートしていくことができるよう、当該児童生徒の受入れを始め校内支援体制全般に関わる当市作成の資料を全ての学校と共有するとともに、日常の支援に役立つ知識や情報を得られる場として、当該校全てを対象とした連絡会を年 2 回開催するといった取組を継続していく。

【執行残額について】

その他 1,578

- ・現業会計年度任用職員報酬 285
- ・報償金 189
- ・費用弁償 195
- ・手数料ほか 909

(単位：千円)

決算書 (P320～P321)	10 款 2 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校通学援助費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
18,962	16,171					16,171
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,791					2,791

【目的】

遠距離通学の児童や特別な支援が必要な児童の通学費を支援し、保護者の経済的負担の軽減を図る。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 7 年度目標

各学校と連携し、実態に応じた通学費の支援を行う。また、制度周知及び対象者の把握を確実にし、保護者の経済的負担の軽減を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・片道 3km 以上の遠距離通学をする児童（自家用車、公共交通機関の利用者を対象とし、スクールバス利用者を除く。）の通学費を助成した。また、片道 3km 未満であっても山間地等で起伏が激しいなど、通学における負担の大きい地域は特例町内等として通学費を助成した。
- ・通学費用の負担を軽減するため、路線バス・鉄道を利用する児童に定期券を交付した。
- ・教育的配慮により校区外通学をする児童、通級指導教室に通級する児童、特別支援学級及び特別支援学校に通学する児童に通学費を助成した。

<支援実績>

区分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	人数(人)	金額	人数(人)	金額	人数(人)	金額
通常の学校	878	14,683	904	14,413	851	14,770
特別支援学校	63	1,663	51	1,038	64	1,401

○目標達成状況

各学校及び総合事務所と連携して制度を周知し、援助が必要な対象者を確実に把握するとともに、必要な支援を行うことができた。

決算書 (P 320～P 321)	10 款 2 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校通学援助費		

【事業の成果】

遠距離通学する児童や特別な支援が必要な児童等の通学費を助成し、通学時における安全の確保と保護者の経済的負担の軽減を行うことができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、各学校と連携しながら対象者を確実に把握し、児童の通学を支援する。

【執行残額について】

その他 2,791

- ・遠距離通学費助成金

(単位：千円)

決算書 (P320～P321)	10 款 2 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校教育用コンピュータ設置事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
112,350	109,559				3,097 (繰入金等)	106,462
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,791			689		2,102

【目的】

「個別最適な学び」、「協働的な学び」の実現に向け、児童の主体的な学習を促進するため、児童が使用する教育用コンピュータ等のＩＣＴ環境を整備するとともに、児童が主体的にＩＣＴを選択・活用できる環境づくりを行う。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 7 年度目標

教育用コンピュータ等のＩＣＴ機器を整備し、児童がＩＣＴを有効活用できる環境を維持する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・市内ＩＣＴ事業者への業務委託を通じてＧＩＧＡサポートセンターを開設し、不正動作や接続不良などの不具合、端末設定に関する問合せなどの技術的な諸課題に即時に対応した。
- ・児童１人１台の情報端末の利用が可能なＩＣＴ環境を保持するため、故障等が生じた関連機器の修繕を行った。
- ・校外学習時でも情報端末を利用することができるよう、モバイルルータを各校１台配備した。
- ・老朽化した電子情報ボード３台を撤去するとともに、大型ディスプレイ２９台を整備した。
- ・複式学級の独習支援対応として、該当する９校において情報端末で操作する学習ドリル教材を活用した。
- ・教職員を対象とする研修会を実施した。
- ・学校の要請に応じて、児童や保護者を対象に、ＳＮＳでのトラブルやネット依存症等を題材とした情報モラル教育講座を開催した。(全８校)

○目標達成状況

- ・ＩＣＴ機器の保全や修繕、教職員への研修などにより、児童がＩＣＴを有効活用する環境を維持することができた。
- ・情報モラル教育講座を通じ、児童や保護者の情報モラルや情報セキュリティに対する理解を深めることができた。

決算書 (P 320～P 321)	10 款 2 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校教育用コンピュータ設置事業		

【事業の成果】

- ・各校の教育課程で児童 1 人 1 台情報端末が日常的に活用されており、学校教育を進める上で情報端末を適宜活用することが定着している。また、児童の情報活用能力を高める機会についても、発達段階等に応じて設けられている。
- ・文部科学省が実施した「教育の情報化の実態等に関する調査」の学習指導に関する項目に対し「できる」、「ややできる」と回答した本市小学校教員は、「授業に I C Tを活用して指導する能力」、「児童生徒の I C T活用を指導する能力」、「情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力」の全ての項目で 99%台を達成することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・ I C T環境の保持・向上を図るため、メンテナンスや故障修理、機器の入替え、研修の実施、サポート体制の維持等を適切に行っていく。あわせて、現行の情報端末の更新に向けた準備を進めるとともに、インターネット通信量の今後の増大を見込んでいることから、必要な回線性能等を精査し、ネットワーク環境の増強を検討していく。
- ・児童によるインターネットや S N Sの使用に関する情報モラルの向上等に取り組んでいるが、生成 A Iについても急速に進化し、社会全体で活用が広がっていることから、学校教育に関する生成 A Iの国の通知等を踏まえて、適宜、児童の教育上の指導などに反映していく必要がある。

【執行残額について】

入札差金	689	
・機器設定業務委託料	122	
・ライセンス使用料	79	
・ I C T備品購入費	488	
その他	2,102	
・機器設定業務委託料	938	
・ I C T備品購入費ほか	1,164	

(単位：千円)

決算書 (P 320～P 321)	10 款 2 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校学習指導支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
535,085	523,597	10,642	8,157		13,773 (繰入金)	491,025
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	11,488					11,488

【目的】

特別な支援が必要な児童の学習や学校生活を支援するほか、ICTを活用した授業等を支援するため人的な教育環境を整える。

令和7年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

教育補助員の配置 219,950

○令和7年度目標

学級担任及び教科担任の補助者として教育補助員を配置し、児童の学校生活や学習の更なる充実を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・教育補助員を小学校34校に66人配置し、学級担任の指示・監督の下、通常の学級に在籍する特別な支援が必要な児童一人一人に応じた教育を推進した。
- ・各校の実践事例の紹介や情報交換等を通じて専門性を高めるため、研修会を2回実施した。

○目標達成状況

通常の学級で特別な支援が必要な児童に対し、当該児童の学校生活や学習の充実に結びつけることができた。

介護員の配置 278,451

○令和7年度目標

身の世話や移動の介助、安全面への配慮等を行う介護員を配置し、児童の学校生活や学習の充実を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・介護員が必要な小学校36校と幼稚園1園に95人の介護員と3人の学校看護師を配置し、学級担任の補助者として日々の学校生活における身辺処理の支援、校内移動の補助、校外活動時の介助、危険な行動の防止やその他安全配慮等を行うことで、特別支援学級に在籍する児童の活動を支援した。
- ・介護員に対し、支援が必要な児童に適切な対応を行うため、研修会を2回実施した。

決算書 (P 320～P 321)	10 款 2 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校学習指導支援事業		

○目標達成状況

特別支援学級に在籍する児童に対し、当該児童の学校生活全体を通じた学習の充実に結びつけることができた。

I C T 支援員の配置 12, 217

○令和 7 年度目標

- ・ G I G A スクール構想で整備した機器を含む各学校・園の I C T 機器の保守・管理支援により、I C T 機器を利活用しやすい環境を整える。
- ・ 職員研修支援を通して、教育 D X や教育の情報化を推進する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・ 4 月は、M E X C B T（全国学力・学習状況調査等でコンピュータを使用した試験）、学習 e ポータル（まなびポケット）の設定支援や名簿登録を重点的に支援した。
- ・ 5 月以降は、市立小中学校・幼稚園を月 1～2 回程度定期訪問し、I C T 機器の保守及び授業活用支援を行った。
- ・ 各学校・園の要望に基づき I C T 機器の保守・管理、校務支援システムの操作、I C T 機器を活用した授業の準備、並びに I C T 機器の操作に関わる研修などの支援を行った。
- ・ I C T 機器や 1 人 1 台情報端末の故障、ソフトウェアの更新等のトラブル発生時には、G I G A サポートセンターと迅速に連携し、原因究明や対応方法の提示を行い、早期解決を図った。

○目標達成状況

- ・ 定期的な保守点検やトラブルへの迅速な対応により、授業や校務において I C T 機器を常時安定して利用できる環境を保持することができた。
- ・ 学校での直接的な操作・研修支援のほか、G I G A サポートセンターと連携したアプリ活用マニュアル等の作成により、教員の I C T 活用指導力の向上に寄与した。

特別支援教育巡回相談事業 645

○令和 7 年度目標

校内の支援体制づくりや特性に応じた支援の実施に向けて、巡回相談員の相談体制を整備するとともに、研修会等を通して巡回相談員の専門性の更なる向上を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・ 通常の学級に在籍し、特別な支援を必要とする児童生徒が在籍する学校への巡回相談や実態把握調査を 2 回行った。
- ・ 発達障害、言語障害、難聴、特別支援学級の 4 つの分野で計 40 人の巡回相談員が学校を訪問し、相談対象となる児童生徒の学級担任への指導・助言を行った。
- ・ 発達障害を専門とする医師、大学教授、特別支援学校長等で構成された巡回相談全体会を 2 回開催し、特別な支援を必要とする児童生徒への対応方法を検討した。
- ・ 巡回相談員のための特別支援教育研修会を 5 回開催した。
- ・ 視覚障害のある児童生徒に対応するため、新潟県立新潟よつば学園職員を必要とする学校へ派遣できる体制を整えた。

決算書 (P 320～P 321)	10 款 2 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校学習指導支援事業		

○目標達成状況

- ・1年を通して巡回相談を実施し、64校中43校（小学校35校、中学校8校）の活用につなげることができた。
- ・巡回相談を活用することで、特別な支援が必要な児童生徒への具体的な支援について、校内で対応できるよう指導・助言を行った。
- ・巡回相談員のための特別支援教育研修会を通じて、特別な支援を要する児童生徒への対応について理解を深めるとともに、個々の特性に合わせた支援につなげることができた。

L D（学習障害）指導員の配置 8,683

○令和7年度目標

L D通級指導教室設置校において、支援が必要な児童が週2～3時間の指導を受けることができるよう、学習意欲の向上や学習面での困難さの改善を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・4校のL D通級指導教室に、L D指導員4人を配置し、L Dの特性に応じた多様な学びの場を提供した。また、本務校だけでなく巡回指導校（東本町小学校）においても児童が自校で指導が受けられるよう、L D指導員が巡回訪問した。
- ・通級する児童に個別の指導計画を作成し、週2時間程度、一人一人に応じた指導を行った。
- ・授業参観や指導実践、教材の紹介、校内支援体制の強化などに関する研修会や情報交換会を行い、L D指導員の専門性を高めた。
- ・各学校の校長や特別支援教育コーディネーターを対象にした調査において、通級指導教室の利用児童はおおむね学習意欲の向上が図られていることを確認した。

○目標達成状況

- ・指導した児童数は本務校と巡回指導校を合わせて50人となり、週2時間程度の指導を行うことができた。
- ・通級部会での支援方策の検討や大学教授からの助言により、指導内容を工夫することができた。
- ・指導した児童は、個々の特性に応じた学習の進め方により、学習意欲の向上や困難さの改善につなげることができた。

生徒指導支援員の配置 3,651

○令和7年度目標

不登校や集団での活動が難しい児童に対し、個別に学習支援や教育相談を行うことにより、他者と関わるためのきっかけづくりを行い、社会的自立につながる支援を行う。

○実施内容、これまでの経過等

- ・これまで中学校に配置している生徒指導支援員について、小学校においても不登校となる児童が増えていることを踏まえて、小学校にも新たに配置（1校1人）した。
- ・校内教育支援センターの運営等を行うことで、学校には登校できるが教室に入れない児童の居場所をつくり、学習支援や教育相談等を実施した。

○目標達成状況

集団での活動が難しい生徒のうち、1校で合計5人の児童が校内教育支援室に通室し、落ち着いた環境の中で学習することを通じて、安定した学校生活を送ることができるようになった。

決算書 (P 320～P 321)	10 款 2 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校学習指導支援事業		

【事業の成果】

- ・通常の学級に在籍し、特別な支援が必要な児童に教育補助員を配置し、対象児童の学習理解、学習意欲、自己肯定感を高めることができた。
- ・特別支援学級に在籍する児童に介護員を配置し、対象児童の日常生活動作やコミュニケーション能力の向上を図ることができた。
- ・学習情報指導員による学校支援を通じて、校務の情報化を図ることができた。
- ・特別支援教育に関し、巡回相談員が校内委員会に参加し、助言することで、教員間で児童生徒への対応を共通して理解し、校内の支援体制を構築することができた。
- ・LD指導員の指導等により、聴覚が優位なことをいかして音声教材の活用で学習内容を理解したり、わからない問題を友達に聞いて解決する様子が在籍学級で増えたりするなどの成果が見られた。
- ・生徒指導支援員が継続して児童と関わり、教員と連携して対応することで、児童が安心して学校生活を送ることができるようになった。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・特別な支援を必要とする児童数は引き続き増加傾向にあり、各学校における教育補助員、介護員の配置の必要性も高まっているため、実態を踏まえ、学校に引き続き適正に配置する。
- ・学校のICT環境を活用し、教育効果を高めるため、ネットワークや情報機器のメンテナンスなどを的確に進めていく。
- ・特別支援教育の巡回相談では、児童の特性に加えて、家庭環境や学校生活上等の問題を抱えている対応の難しいケースが増加しているため、研修会等を通じて巡回相談員のスキルアップを図るとともに、児童相談所等の関係機関との連携を密にして取り組む。
- ・LD通級指導教室、生徒指導支援員の適正配置と効果的な運営・運用に引き続き取り組む。

【執行残額について】

その他 11,488

- | | |
|------------------|-------|
| ・現業会計年度任用職員報酬 | 6,187 |
| ・現業会計年度任用職員給料 | 2,305 |
| ・労災保険料 | 989 |
| ・会計年度任用職員共済組合負担金 | 819 |
| ・雇用保険料 | 596 |
| ・現業会計年度任用職員通勤手当 | 180 |
| ・費用弁償 ほか | 412 |

(単位：千円)

決算書 (P 320～P 323)	10 款 2 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校夢・志チャレンジスクール事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
29,335	24,192					24,192
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	5,143					5,143

【目的】

全小学校を対象に、「夢・志ある人づくり活動」に必要な経費等を支援し、地域と共に特色ある教育活動に取り組む。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 7 年度目標

学校運営協議会での熟議を通じて、保護者や地域と共に目指す子どもの姿を共有し、その実現に向け、創意と工夫を凝らした「夢・志ある人づくり活動」に取り組む学校に対し、財政支援及び指導を行い、教育活動の活性化を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・小学校を対象に、年度当初に事業説明を行い、事業の適正な運用に向けて共通理解を図り、趣旨に沿った取組に対して交付金を配分するとともに、中間報告を通じて各学校における事業の進捗状況を把握し、適宜指導を行った。
- ・各学校の活動内容等は、学校便りや市ホームページを活用し、広く事業を紹介した。

<主な活動内容>

- ①地域貢献活動、地域行事への参加・参画、地域の福祉や介護ボランティア体験活動
- ②地域の自然と関わり特色を捉えたり、調査や保全、提案等を目指したりする活動
- ③地域の伝統や文化を学んだり、その継承や文化創造等を目指したりする活動
- ④郷土の偉人、先人に関わる調査・体験等を行ったり、伝え広めたりする活動
- ⑤夢・志を持って地域で活躍・活動している人の生き方に触れる活動

決算書 (P 320～P 323)	10 款 2 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校夢・志チャレンジスクール事業		

＜補助金執行状況の費目別内訳＞

費目名	金額	主な用途
報償費	2,309	飼育動物指導者謝金、野菜栽培活動指導者謝金、職業講話謝金
旅費	17	研修旅費、講師旅費
需用費	6,239	飼育動物・野菜栽培等活動消耗品、同和学習指導資料集・書籍等
役務費	282	切手等通信費、飼育動物診療費等
委託料	825	学校畑及び学校田管理（水、病虫害駆除）委託料、稲文字配置測量委託料等
使用料及び賃借料	2,623	飼育動物借上料、学校畑及び学校田借上料、耕作機械借上料等
原材料費	462	動物小屋修繕材料費（ベニア板、角材等）、藍染め原材料費
借上料	11,373	校外学習用バス借上料
事務費	62	振込手数料
合計	24,192	

○目標達成状況

- ・各学校における「夢・志ある人づくり活動」について、全ての学校が事業を実施するとともに、「目指す子ども像の実現に向けて事業が有効であった」と評価した。
- ・学校運営協議会から、「地域の特色をいかしながら、地域の方の協力を得て、年々活動は充実してきている。今後も地域として学校に協力できることを検討していく」、「校区の地域資源をいかし、児童は主体的に自らの課題解決に取り組んでいる。課題に対して、真剣に向き合い考えていることが分かった」、「地域に子どもたちが出ていくことで、地域の自然や人と触れ合うきっかけとなり、地域も子どもたちが生き生きと活動する姿を見て、両方の活性化につながっていると感じる。」等の評価を得ることができた。

【事業の成果】

- ・各校においては、「学校運営協議会の中で、児童のことや授業づくりを中核にして熟議することを通して、地域の方と職員のそれぞれの思いや願いを伝え合うことができ、つながりをつくることができた」、「子どもたちの思いを目に見える形へと昇華させるために、地域の様々な方や団体等から、多大なサポートをいただき、活動を充実させることができた」等の声が寄せられ、地域の人、もの、こととのつながりを深める教育活動を推進することができた。
- ・活動内容に関しては、学校便りや各学校・市のホームページ等を活用し、市民に広く周知することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・地域の伝統や文化等に接する活動を継続するとともに、地域に根差した教育活動を推進するため、カリキュラムの作成・改善に向けて学校運営協議会委員による参画を進めていく。
- ・引き続き、各学校の現状を保護者及び地域で共有し、地域の特色や課題を探究したり、多くの人と関わり地域との結び付きを深めたりする等の特色ある教育活動を展開していく。

【執行残額について】

その他 5,143

- ・夢・志チャレンジスクール事業交付金

(単位：千円)

決算書 (P 322～P 323)	10 款 2 項 3 目 学校建設費	所管課等	教育総務課
事業名	小学校市単独事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
77,425	75,552			26,800		48,752
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,873			1,873		

【目的】

学習形態の多様化への対応や、経年劣化した施設及び設備の改善を図り、児童が安全・安心に学べる環境を確保する。

令和7年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和7年度目標

教育活動に支障を来さないよう計画的に工事を進め、確実に履行する。

○実施内容、これまでの経過等

<経費内訳>

項目		執行額	学校名
工事請負費	トイレ洋式化工事	25,803	高士小、北諏訪小、保倉小、中郷小、宝田小
	教室間仕切り設置工事	15,415	大和小
	普通教室等エアコン設置工事	11,790	大和小、春日小、八千浦小、北諏訪小、上下浜小
	階段バリアフリー改修工事	6,930	浦川原小
	グラウンド防球ネット設置工事	5,720	大潟町小
	教室床改修工事	3,740	東本町小
	教室等LED化部分改修工事	3,293	上雲寺小、春日新田小、高田西小、浦川原小
	正門前側溝改修工事	1,606	大和小
	用務員室エアコン設置工事	1,255	高士小、下黒川小、豊原小、三和小
合 計		75,552	

決算書 (P 322～P 323)	10 款 2 項 3 目 学校建設費	所管課等	教育総務課
事業名	小学校市単独事業		

○目標達成状況

早期かつ計画的な発注により夏季休業期間に工事を実施できるようにするなど、教育活動に支障を来さないよう計画的に工事を進めることができた。

【事業の成果】

エアコンの設置やトイレの洋式化、階段バリアフリー化などにより、児童にとって快適な学習環境の向上を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

多くの小学校において建物の老朽化が進んでいることから、引き続き、経年劣化した施設及び設備の改善を進める。

【執行残額について】

入札差金 1,873

・学校整備工事

(単位：千円)

決算書 (P 322～P 323)	10 款 2 項 3 目 学校建設費	所管課等	教育総務課
事業名	小学校大規模改造事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
731,955	110,402	7,715		34,100	23,107 (繰越金)	45,480
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
604,672	16,881			16,881		

【目的】

経年劣化した施設及び設備の大規模改修を行い、耐久性及び機能性の向上を図り、学校教育の円滑な実施に資する。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 7 年度目標

戸野目小学校の大規模改造工事を完了するとともに、北諏訪小学校の工事の進捗を図る。

○実施内容、これまでの経過等

事業内容（手数料）

学校名	建物区分	執行額	うち繰越明許	うち当初予算	主な設計内容
北諏訪小学校	校舎	180	180	0	構造計算適合判定

事業内容（設計委託）

学校名	建物区分	執行額	うち繰越明許	うち当初予算	主な設計内容
大和小学校	校舎 体育館	19,422	19,422	0	大規模改修
北諏訪小学校	校舎	7,095	7,095	0	エレベーター、多目的トイレ増築
合 計		26,517	26,517	0	

事業内容（施工監理委託）

学校名	建物区分	執行額	うち繰越明許	うち当初予算	主な監理内容
北諏訪小学校	校舎	1,373	0	1,373	エレベーター、多目的トイレ増築

決算書 (P 322～P 323)	10 款 2 項 3 目 学校建設費	所管課等	教育総務課
事業名	小学校大規模改造事業		

事業内容（大規模改造工事）

学校名	建物区分	執行額	うち繰越明許	うち当初予算	主な工事内容
北諏訪小学校	校舎	10, 230	10, 230	0	玄関スロープ設置
		38, 954	0	38, 954	エレベーター、多目的トイレ増築
戸野目小学校	校舎 体育館	33, 148	0	33, 148	合併処理浄化槽設置
合 計		82, 332	10, 230	72, 102	

○目標達成状況

戸野目小学校の大規模改造工事を予定どおり完了した。北諏訪小学校については、繰越事業として実施した改修設計及び児童玄関スロープ設置工事を完了したほか、令和 8 年度早期の完了を目指し、エレベーター、多目的トイレ増築工事に着手した。



北諏訪小学校（玄関スロープ）



北諏訪小学校（昇降口内部）

【事業の成果】

老朽化した建物や設備の大規模改修を通じて、学習環境を整備した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

老朽化が進む小学校の建物や設備の大規模改修により、耐久性及び機能性の向上を図り、長寿命化を進めていく。

北諏訪小学校の大規模改造工事は設計に日数を要し着手が遅れたことから、また、国府小学校ほか 8 校の大規模改造工事は、令和 8 年 3 月に学校施設環境改善交付金の交付決定を受けたことから、令和 8 年度への繰越事業として実施する。

【執行残額について】

入札差金 16, 881

- ・実施設計委託料 9, 991
- ・学校整備工事 6, 890

(単位：千円)

決算書 (P 322～P 323)	10 款 2 項 3 目 学校建設費	所管課等	教育総務課
事業名	小学校統合事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
151,953	105,400	26,682		24,700	1,448 (繰越金)	52,570
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
17,556	28,997		300	28,697		

【目的】

小学校の統合により、児童にとって望ましい学習環境を確保する。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 7 年度目標

令和 8 年 4 月に予定する三郷小学校と南本町小学校の統合に向け、必要な改修工事、整備を令和 7 年度末までに完了するとともに、統合前から学校間の交流を促進し、統合後の小学校への円滑な移行を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・統合後の校舎となる南本町小学校について、児童数の増加や施設の老朽化などを踏まえ、必要な改修工事等を行った。
- ・円滑な統合に向け、合同授業や交流活動を促進した。

<経費内訳>

項 目		執行額	うち 繰越明許	内容
需用費	修繕料	1,890	0	普通教室黒板修繕ほか
委託料		698	0	備品運搬業務委託ほか
工事請負費		102,267	52,830	南本町小学校統合改修工事(空調設置、照明器具改修)、屋上防水改修、教室ロッカー建具改修、駐車場造成ほか
備品購入費		545	0	検食用冷凍庫
合 計		105,400	52,830	

決算書 (P 322～P 323)	10 款 2 項 3 目 学校建設費	所管課等	教育総務課
事業名	小学校統合事業		

○目標達成状況

南本町小学校の空調設置や照明器具改修など、必要な環境整備を予定どおり実施するとともに、両校の交流活動を促進し、令和 8 年 4 月 1 日に三郷小学校と南本町小学校を統合した。

なお、南本町小学校統合改修工事は、国から令和 7 年 2 月に学校施設環境改善交付金の交付決定を受けたことから、令和 7 年度への繰越事業として工事を実施した。

【事業の成果】

老朽化した建物や設備の大規模改修を行い、統合に向け児童にとって望ましい学習環境の確保を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、児童の学びの環境の確保を目指して、小学校の統合に関する保護者や地域との協議を進める。

【執行残額について】

事業未実施 300

- ・ 閉校記念事業補助金

入札差金 28,697

- ・ 廃棄物収集運搬処理業務委託料 671
- ・ 備品運搬業務委託料 77
- ・ 給食用備品購入費 204
- ・ 学校整備工事 27,745

(単位：千円)

決算書 (P322～P325)	10 款 3 項 1 目 学校管理費	所管課等	教育総務課
事業名	中学校施設管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
489,915	433,959	1,905			1,327 (使用料等)	430,727
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
14,337	41,619			1,496		40,123

【目的】

適切な施設の維持管理を行い、生徒が安全安心に学校生活を送ることができる教育環境を維持する。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

＜経費内訳＞

項 目		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	内 容
報 酬		25,901	26,930	33,544	学校用務員報酬
職員手当等		5,598	7,475	9,765	学校用務員期末・勤勉手当
共済費		4,187	4,888	5,644	学校用務員共済組合負担金ほか
報償費		16	16	16	鍵管理人報償金
旅 費	費用弁償	1,002	988	1,036	学校用務員通勤費
需用費	消耗品費	2,935	5,832	6,070	消火器、プール薬剤ほか
	燃料費	24,142	20,402	18,076	暖房用灯油、LPガス代ほか
	光熱水費	169,673	172,125	166,209	電気、ガス、水道料金
	修繕料	52,953	49,549	57,771	営繕修繕（箇所付け・緊急）ほか
役務費		7,068	2,746	2,648	エアコン定期点検ほか
委託料		57,471	67,265	62,100	各種施設管理委託
使用料及び 賃借料	借上料	1,603	1,654	39,585	ガス漏れ警報器、除雪機ほか
	使用料	20,609	18,001	17,441	下水道使用料、集落排水使用料
工事請負費		402	2,256	13,189	電気設備、地下タンク設備
原材料費		774	742	857	補修用資材、冬囲い用材料
負担金補助及び交付金		19	118	8	テレビ共同受信施設組合負担金
合 計		374,353	380,987	433,959	

決算書 (P 322～P 325)	10 款 3 項 1 目 学校管理費	所管課等	教育総務課
事業名	中学校施設管理費		

【事業の成果】

- ・学校施設を適切に維持管理し、生徒の安全安心や快適性の維持、向上を図ることができた。
- ・高圧交流負荷開閉器更新等の電気設備工事を始め、自動火災報知設備改修等の消防設備工事など、設備点検結果の指摘を踏まえた工事を実施し、学校施設の安全性を確保した。
- ・学校教職員から報告があった不具合箇所の修繕や、突発的に生じた施設、設備の不具合や破損の修繕、また、特別支援学級在籍生徒の特性に応じた施設整備などにより、教育環境の維持、向上を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・学校施設の維持管理や修繕に当たっては、各学校と情報共有を図り、優先度を判断しながら、対応していく。
- ・引き続き、点検委託による不具合の確認や、学校教職員と連携した状況確認などにより、緊急性と安全性を精査しながら、早期の対応により、生徒が安全安心に学校生活を送ることができる教育環境の維持、向上を図っていく。

【執行残額について】

入札差金	1,496
・学校整備工事	240
・施設管理委託料	1,256
その他	40,123
・光熱水費	22,319
・修繕料	2,179
・燃料費	4,397
・使用料及び賃借料	5,168
・報酬ほか	6,060

(単位：千円)

決算書 (P 324～P 325)	10 款 3 項 1 目 学校管理費	所管課等	教育総務課
事業名	中学校管理事務費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
44,400	40,527				126 (諸収入)	40,401
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,873			637		3,236

【目的】

中学校 20 校の学校運営に必要な消耗品や事務用機器、物品等を整備し、学校教育を円滑に実施する。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

事務用機器等の借上げ、学校用地の借上げ、物品購入ほか

<経費内訳>

項目		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	内容
需用費	消耗品費	14,594	12,625	12,980	学校事務用・管理用消耗品費
役務費	通信運搬費	6,740	6,561	6,740	電話料、郵便料
	手数料	1,638	1,430	1,417	ピアノ調律手数料ほか
委託料		0	42	42	階段昇降機点検委託料
使用料及び賃借料		18,302	17,431	18,216	事務用機器・土地借上料ほか
備品購入費		5,555	5,675	1,132	生徒用机・椅子購入費ほか
合 計		46,829	43,764	40,527	

【事業の成果】

必要な物品の購入、機器の借上げ等により学校運営を円滑に行った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

事務機器のリース対応などを含め、計画的な備品整備を継続して実施していく。

【執行残額について】

入札差金 637

・使用料及び賃借料

その他 3,236

・備品購入費ほか

(単位：千円)

決算書 (P 324～P 325)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校教材費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
39,553	37,775	1,388				36,387
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,778			812		966

【目的】

生徒の学習に必要な教材消耗品及び教材備品・図書を購入し、教育環境の充実を図る。

令和7年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和7年度目標

学校で必要な教材の整備を行うことで、生徒がより効果的に学習できる環境を整備する。

○実施内容、これまでの経過等

各学校で追加、入替えが必要な教材を整備した。

＜経費内訳＞

項目		令和5年度	令和6年度	令和7年度	内容
消耗品費	教材消耗	29,087	27,243	24,740	文具、コピー用紙ほか
	特別支援学級	1,297	1,502	1,422	文具、学習ドリルほか
	通級	162	217	173	文具、検査用紙ほか
	図書費	4,728	4,522	4,250	学校用図書
	新聞費	206	187	187	図書室用新聞
	少額教材	2,286	1,134	1,018	ハードル、音楽DVDほか
修繕料		99	330	34	教材・通級備品修繕
委託料	備品点検委託料	55	0	0	
	運搬業務委託料	293	0	0	
	物品運搬業務委託料	129	0	0	

決算書 (P 324～P 325)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校教材費		

項目		令和5年度	令和6年度	令和7年度	内容
備品 購入 費	教材備品	5,645	5,144	3,103	楽器、体育用品ほか
	理科教育振興備品	3,094	4,260	2,848	顕微鏡、検流計ほか※理科教育振興法に基づく整備
合計		47,081	44,539	37,775	

○目標達成状況

生徒がより効果的に学習できるよう、必要な教材を整備した。

【事業の成果】

- ・各学校に教材消耗品や備品を配置し、円滑な学習活動と教育内容を充実することができた。
- ・学校図書は、計画的な整備により、全ての学校で標準冊数を充足することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・必要な教材を整備し、学校と連携して計画的な整備を継続していく。
- ・学校図書は、全ての学校で標準冊数の達成を維持するよう、蔵書の適正な管理を行っていく。

【執行残額について】

入札差金	812
・備品購入費	
その他	966
・消耗品費	369
・備品購入費	531
・修繕料	66

(単位：千円)

決算書 (P 324～P 325)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校教育指導、研究費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
53,383	53,003		218			52,785
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	380					380

【目的】

学校の教育活動において、キャリア発達を促すことができる教育環境の整備を図り、一人一人の社会的・職業的自立に向けて必要な生徒の資質・能力を育成するとともに、義務教育の学習内容の確実な定着を図る。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

キャリア・スタート・ウィーク推進事業 311

○令和 7 年度目標

官民学連携による実行委員会を組織し、職場体験を行うとともに、職業適性検査やマナー講習会を実施し、キャリア教育の充実を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・事業の円滑な遂行のため、キャリア・スタート・ウィーク委員会を 2 回開催した。
- ・各中学校が地域や学校の実情に応じ日程を決定できるよう、職場体験等に協力を得られる事業所のリストを更新し、配布した。各中学校はリストを基に受入先を調整し、全ての中学校で職場体験を実施した。
- ・職業への興味・適性や自己について理解を深める機会とするため、職業適性検査を配布した。
- ・人とかかわり方やマナーの大切さを学ぶため、マナー講習会の講師を派遣した。

○目標達成状況

- ・全ての中学校において、職場体験を実施することができた。
- ・全ての中学校でマナー講習会を実施し、生徒は人とかかわり仕事をする事の大切さを学ぶことができた。
- ・令和 7 年度のキャリア教育では、「キャリア教育を教育課程に位置付け、基礎的・汎用的能力の育成を意識しながら様々な教育活動に取り組んだ」と回答する学校の割合は 100% (20/20 校) となった。

決算書 (P 324～P 325)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校教育指導、研究費		

アントレプレナーシップ教育推進モデル事業 218

○令和 7 年度目標

八千浦中学校において、起業家精神や起業家的資質・能力の育成を図るアントレプレナーシップ教育の実践の充実を図る。

○実施内容、これまでの経過等

地元の企業と協働し、観光アプリの音声ガイド作成や商品開発等、地域の魅力発信兼活性化プロジェクトを企画・運営した。各学年における教育活動を通して、地域課題の解決に向けて、生徒が主体的に取り組んだ。

○目標達成状況

総合的な学習の時間で取り上げる学習内容の一つである地域学習をアントレプレナーシップ教育の視点で見直し、地域の課題について行政や地元の企業等と協働しながら、課題解決型の学習を進めることができた。

中学校教科書・指導書の支給事業 44,693

○令和 7 年度目標

教員に必要な教科書及び指導書を確保し、効果的に学習できる体制を整備する。

○実施内容、これまでの経過等

教科書の改訂により必要な教員用の教科書及び指導書を購入し、配布した。

○目標達成状況

教科書及び指導書を必要な教員に配布し、生徒が効果的に学習できる体制を整備した。

中学校学力向上対策事業 7,781

○令和 7 年度目標

- ・標準学力検査（NRT）や各種学力検査結果の早期分析と、課題解決に向けた学校への指導支援を行う。
- ・NRTにおいて、国語、数学、英語とも偏差値を 50 以上にする。

○実施内容、これまでの経過等

- ・4月15日を基準日として、全学年を対象に、国語、数学、英語の3教科（1学年のみ国語、数学の2教科）でNRTを実施した。
- ・NRT運営事業者からの結果連絡を受け、5月下旬から結果分析に着手し、7月上旬に分析結果を各校と教育委員会が共有することにより、学校における今後の授業改善の取組を支援した。
- ・教育委員会の指導主事が連携を図りながら授業改善の指導・支援を行い、教員の指導力を高めた。

○目標達成状況

- ・全学年、全教科で全国平均を下回り、目標とした偏差値平均には至らなかった。
- ・各学校はNRTの結果から自校の実態を把握し、課題解決に向けた授業改善に取り組むために、研修会を実施した。

決算書 (P 324～P 325)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校教育指導、研究費		

【事業の成果】

- ・キャリア・スタート・ウィーク推進事業では、協力事業所のリストを活用し、各学校の事情に応じて、全ての中学校で職場体験を実施し、生徒に働くことへの理解を深め、自らの将来を考える機会を提供することができた。
- ・アントレプレナーシップ教育推進モデル事業を通して、「地域や社会をよくするために何かしてみたい」と考える生徒が増加し、生徒自身の意識の変容や自己有用感及び郷土に対する愛着心の高まりに結び付けることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・キャリア・スタート・ウィーク推進事業においては、新規受入事業所の開拓及び特別な支援を要する生徒を受け入れることが可能な事業所の継続的な確保に取り組んでいく。
- ・アントレプレナーシップ教育推進モデル事業を活用して実施した生徒アンケートの結果により、生徒自身が課題を設定し、先を見通して計画的に学習を進めていくための手立てを講じていく必要があることを確認したことから、今後も必要な取組を進めていく。
- ・中学校学力向上対策事業においては、教育委員会の指導主事による学校訪問や教育センターでの研修などと相互に関連付けを進めながら、各学校の実情に応じて、国語・数学・英語の学力の改善につなげる。

【執行残額について】

その他	380	
・定期テスト委託料	222	
・印刷製本費	74	
・報酬ほか	84	

(単位：千円)

決算書 (P 324～P 327)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	外国語指導助手による語学指導事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
96,058	93,012				4,922 (諸収入)	88,090
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,046		232			2,814

【目的】

児童生徒が外国語指導助手（A L T）と授業内外での日常的な関わりを通じて、自国と外国の言語や文化への関心を深め、豊かな国際感覚、確かな人権感覚、外国語でのコミュニケーションを図る資質と能力を育成する。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

A L Tによる学校巡回指導 93,002

○令和 7 年度目標

- ・小学校において、英語でコミュニケーションを図る素地や基礎となる資質・能力を育成できるよう、「聞くこと」と「話すこと」の言語活動を充実する。
- ・中学校において、英語でコミュニケーションを図る資質・能力を育成できるよう、「聞くこと」、「読むこと」、「話すこと」、「書くこと」の技能を統合させた言語活動を充実する。
- ・全ての小中学校において、A L Tと児童生徒との交流を授業以外でも実施する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・18 人の A L T を学校規模に応じて中学校 15 校に各 1～2 人を配置し、1 人当たりの担当学級数が 20 学級前後となるように小学校及び他の中学校を割り振り、訪問指導を行った。
- ・1 学級の児童生徒数が少ない小学校 15 校、中学校 2 校には隔週で訪問指導を行った。
- ・中学校では 1、2 年生は週に 1 回、3 年生は隔週に 1 回の割合で A L T を授業で活用した。

○目標達成状況

- ・全学校の A L T 委員を対象にしたアンケートで、A L T の活用を通して、小学校で「児童は積極的にコミュニケーションを図ろうとしている」ことへの肯定的評価が 100%、中学校で「英語の聞く力・話す力を伸ばすことに役立っている」ことへの肯定的評価が 100%となった。
- ・評価テスト（スピーキングテスト、ライティングテスト、リスニングテスト等）への A L T 活用率は、中学校で 100%となった。
- ・授業以外での A L T の活用率（学校行事、昼休みの交流、校内英語掲示板等）は小学校で 100%、中学校でも 100%となった。

決算書 (P324～P327)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	外国語指導助手による語学指導事業		

イングリッシュ・フェストの実施 10

○令和7年度目標

イングリッシュ・フェスト終了時において、参加者全員が、「参加以前よりも、もっと英語を学びたい」と考えられるようにする。

○実施内容、これまでの経過等

- ・オリエンテーションを含め、教育プラザにおいて午前9時から午後3時までの日程で3日間実施した。
- ・参加した14人の中学生（1年生4人、2年生5人、3年生5人）は、計6か国のALTと一緒に、英語を使って参加者が互いにコミュニケーションを取り合う活動に参加した。

○目標達成状況

- ・参加者に対する事後アンケートの結果、英語を使うことに前よりも自信が持てるようになったと答えた生徒の肯定的評価の割合は100%（「とても」が79%で、「まあまあ」が21%）となり、自由記述でも「もっと英語を勉強して英語でコミュニケーションをとれるようになりたい」、「来年は高校生になるが、高校生バージョンも作ってほしい」などが見られ、英語学習に向けた意欲の喚起につながった。

【事業の成果】

- ・各学校のALT委員がALTと積極的にコミュニケーションをとり、あわせて、担当教員が有効にALTを活用できるよう教材研究、準備や打合せを行っていることから、ALTが有効に活用された言語活動や児童生徒との交流が図られている。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・ALTによる授業方法の更なる向上を図るため、ALTが授業を公開し、その後、授業研究を実施するといったALT研修に取り組んでいく。

【執行残額について】

事業未実施	232	
・報償金		15
・修繕料		40
・備品購入費		34
・諸会議出席負担金		143
その他	2,814	
・現業会計年度任用職員報酬		121
・会計年度任用職員共済組合等負担金		1,584
・雇用保険料、労災保険料		305
・現業会計年度任用職員費用弁償		485
・手数料ほか		319

(単位：千円)

決算書 (P 326～P 327)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校就学援助費補助事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
82,163	77,072	3,128				73,944
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	5,091					5,091

【目的】

経済的理由によって就学が困難な生徒の保護者に必要な援助を行うとともに、特別支援学級に在籍する生徒の保護者に就学費用の一部を援助する。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 7 年度目標

生活保護制度や国の要保護児童生徒援助費補助制度の動向など、国の施策等を注視しながら、引き続き援助を必要としている保護者への的確に援助する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・経済的に就学が困難な生徒及び特別支援学級に在籍している生徒の保護者に、学用品費、新入学生徒学用品費、修学旅行費、学校給食費などの経済的な援助を行った。
- ・令和 7 年度の国の要保護児童生徒援助費補助金の単価の増額を受け、当市の就学援助費においても卒業アルバム代、オンライン学習通信費の増額を行った。

<対象者、費目等>

区分	要件	費目
要保護 就学援助	生活保護世帯	修学旅行費、医療費（生活保護費の対象外費目を援助）
準要保護 就学援助	次のいずれかに該当する世帯 ・市民税非課税世帯 ・世帯員の前年所得の合計額が生活保護による保護基準額（生活扶助、教育扶助、住宅扶助の基準額の合計額）の 1.3 倍以下の世帯 ・その他市長が必要と認める生活困窮世帯	学用品費、新入学生徒学用品費、体育実技用具費、修学旅行費、学校給食費、通学費、PTA 会費、生徒会費、日本スポーツ振興センター災害共済費、医療費、卒業アルバム代、オンライン学習通信費、通学用品費、校外活動費
特別支援 教育就学 奨励費	・特別支援学級に在籍している生徒の世帯（世帯の収入額が、生活保護法の規定により厚生労働大臣が定める基準による需要額の 2.5 倍を超える場合は、支援の対象外）	学用品費、新入学生徒学用品費、体育実技用具費、修学旅行費、学校給食費、校外活動費

決算書 (P326～P327)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校就学援助費補助事業		

就学援助費（要保護・準要保護）

区 分		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
		人数(人)	金 額	人数(人)	金 額	人数(人)	金 額
内 訳	学用品費	528	11,493	532	11,654	493	10,849
	新入学生徒学用品費	178	11,122	154	9,702	165	10,395
	体育実技用具費	100	208	81	143	73	144
	修学旅行費	148	8,829	166	9,456	150	8,789
	学校給食費	478	28,175	493	29,092	467	27,119
	通学費	4	211	3	140	3	104
	P T A 会費	493	1,803	483	1,718	448	1,446
	生徒会費	527	981	530	1,000	491	884
	日本スポーツ振興センター災害共済費	459	211	479	220	433	199
	医療費	7	33	4	49	2	6
	卒業アルバム代	163	1,434	176	1,549	178	1,776
	オンライン学習通信費	528	7,079	532	7,178	492	7,156
	通学用品費	346	755	369	805	340	750
	校外活動費（宿泊無）	302	379	338	422	493	1,102
	校外活動費（宿泊有）	25	130	3	19	10	62
合 計			72,843		73,147		70,781

就学奨励費（特別支援教育）

区 分		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
		人数(人)	金 額	人数(人)	金 額	人数(人)	金 額
内 訳	学用品費等	71	819	72	813	100	1,132
	新入学生徒学用品費	28	854	25	787	42	1,323
	体育実技用具費	19	20	13	12	17	15
	修学旅行費	20	572	16	466	20	594
	学校給食費	66	2,011	69	2,067	98	2,924
	校外活動費（宿泊無）	52	32	56	33	100	115
	校外活動費（宿泊有）	0	0	0	0	0	0
合 計			4,308		4,178		6,103

決算書 (P 326～P 327)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校就学援助費補助事業		

○目標達成状況

- ・広報上越や市ホームページに案内を掲載したほか、全生徒の保護者へ案内するなど、制度を広く周知し、確実な支援に結び付けた。
- ・令和 7 年度末現在の認定者数は、就学援助費は 504 人（前年度比 33 人減）、就学奨励費は 98 人（前年度比 26 人増）で、合わせて 602 人（前年度比 7 人減）となった。

＜全生徒に占める就学援助費の認定割合＞

	全生徒数 (人)	認定者数 (人)	認定割合 (%)
令和 5 年度	4,909	542	11.04
令和 6 年度	4,741	537	11.33
令和 7 年度	4,677	504	10.78

※全生徒数は、学校基本調査における市内中学校の在籍数による。

【事業の成果】

援助単価を増額し、経済的に困窮している世帯の生徒の保護者に対し、必要としている費用を的確に援助することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、制度の周知に取り組み、生徒の就学に係る経済的な負担の軽減を図る。

【執行残額について】

その他	5,091	
・通信運搬費		83
・要保護及び準要保護児童生徒援助費		4,985
・特別支援教育就学奨励費		23

(単位：千円)

決算書 (P326～P327)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校教育援助費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
17,051	14,346					14,346
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,705					2,705

【目的】

スポーツや文化活動などの課外活動を支援し、学校生活の充実を図る。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

遠征費交付金 14,346

○令和 7 年度目標

保護者の経済的負担の軽減と円滑な事業の実施に向けて支援することにより、体育・文化活動の振興と学校生活の充実を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・大会区分に応じ、参加費、交通費、宿泊費、運搬費、検査費を補助した。

＜補助割合、対象者等＞

区 分	大会参加費用に対する 補助割合	補助対象生徒等
市内大会及び市内新人大会	3 分の 1	部員 (体育連盟等が主催する大会等に参加する生徒又はその構成団体)
地区大会	2 分の 1	
県大会及びブロック大会	2 分の 1	登録選手 (国や県等が主催する大会等に登録されて出場する生徒又はその構成団体)
全国大会	2 分の 1 (交通費、宿泊費、運搬費、検査費は 4 分の 3)	

決算書 (P 326～P 327)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校教育援助費		

<補助実績>

区 分	令和 5 年度			令和 6 年度			令和 7 年度		
	大会数 (回)	延べ 参加 人数	補助額 (円)	大会数 (回)	延べ 参加 人数	補助額 (円)	大会数 (回)	延べ 参加 人数	補助額 (円)
市内大会 及び市内 新人大会	15	1,659	1,815,621	15	1,374	1,513,429	14	1,159	1,342,370
地区大会	19	2,379	8,038,879	18	2,065	7,925,461	21	1,986	8,084,177
県大会及 びブロッ ク大会	35	983	5,375,079	31	877	5,840,997	49	1,138	4,311,267
全国大会	8	26	1,589,421	7	37	1,634,113	10	12	561,186
合 計	77	5,047	16,819,000	71	4,353	16,914,000	94	4,295	14,299,000

※令和 7 年度からは、中学校体育連盟等が主催する大会に参加する地域クラブについても補助対象としている。

○目標達成状況

- ・大会への参加に応じて交付金による支援を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減と生徒のスポーツ活動及び文化活動の推進を図ることができた。
- ・各種大会に延べ 4,295 人の生徒が参加し、他の参加者との交流等により学校生活の充実が図られた。

入学支度金支給事業補助金 0

○令和 7 年度目標

適切な時期に入学支度金を支給し、保護者の負担軽減と教育の機会均等を図る。

○実施内容、これまでの経過等

指定地域に入学する生徒がいなかったため、入学支度金の支給はなかった。

○目標達成状況

入学する生徒がいなかったため、入学支度金の支給が不要となった。

【事業の成果】

遠征費交付金において、保護者の経済的負担を軽減することで、体育・文化活動の振興と学校生活の充実につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、生徒が各種大会へ積極的に参加できるよう支援に取り組む。

【執行残額について】

その他 2,705

- ・中学校遠征費交付金ほか

(単位：千円)

決算書 (P326～P327)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校通学援助費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
31,625	25,528					25,528
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	6,097					6,097

【目的】

遠距離通学の生徒や特別な支援が必要な生徒の通学費を支援し、保護者の経済的負担の軽減を図る。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 7 年度目標

各学校と連携し、実態に応じた通学費の支援を行う。また、制度周知及び対象者の把握を確実にし、保護者の経済的負担の軽減を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・片道 5km 以上の遠距離通学をする生徒（自転車、自家用車、公共交通機関の利用者を対象とし、スクールバス利用者を除く。）の通学費を助成した。また、片道 5km 未満であっても山間地等で起伏が激しいなど、通学における負担の大きい地域は特例町内等として通学費を助成した。
- ・通学費用の負担を軽減するため、路線バスを利用する生徒に定期券を交付した。
- ・教育的配慮により校区外通学をする生徒、通級指導教室に通級する生徒、特別支援学級及び特別支援学校に通学する生徒に通学費を助成した。

<支援実績>

区分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	人数(人)	金額	人数(人)	金額	人数(人)	金額
通常の学校	582	22,218	600	22,600	612	24,787
特別支援学校	37	809	36	642	36	741

○目標達成状況

各学校及び総合事務所と連携して制度を周知し、援助が必要な対象者を確実に把握するとともに、必要な支援を行うことができた。

決算書 (P 326～P 327)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校通学援助費		

【事業の成果】

遠距離通学する生徒や特別な支援が必要な生徒等の通学費を助成し、通学時における安全の確保と保護者の経済的負担の軽減を行うことができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、各学校と連携しながら対象者を確実に把握し、生徒の通学を支援する。

【執行残額について】

その他 6,097

- ・遠距離通学費助成金

(単位：千円)

決算書 (P 326～P 327)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校教育用コンピュータ設置事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
55,869	54,277	1,942			3,537 (繰入金等)	48,798
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,592			376		1,216

【目的】

「個別最適な学び」、「協働的な学び」の実現に向け、生徒の主体的な学習を促進するため、生徒が使用する教育用コンピュータ等のＩＣＴ環境を整備するとともに、生徒が主体的にＩＣＴを選択・活用できる環境づくりを行う。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 7 年度目標

教育用コンピュータ等のＩＣＴ機器を整備し、生徒がＩＣＴを有効活用できる環境を維持する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・市内ＩＣＴ事業者への業務委託を通じてＧＩＧＡサポートセンターを開設し、不正動作や接続不良などの不具合、端末設定に関する問合せなどの技術的な諸課題に即時に対応した。
- ・生徒１人１台の情報端末の利用が可能なＩＣＴ環境を保持するため、故障等が生じた関連機器の修繕を行った。
- ・校外学習時でも情報端末を利用することができるよう、モバイルルータを各校１台配備した。
- ・老朽化した電子情報ボード６台を撤去するとともに、大型ディスプレイ７台、プロジェクタ１台を整備した。
- ・デジタル人材の育成に取り組むため、全中学校でプログラミング学習教材を活用した。
- ・教職員を対象とする研修会を実施した。
- ・学校の要請に応じて、生徒や保護者を対象に、ＳＮＳでのトラブルやネット依存症等を題材とした情報モラル教育講座を開催した。(全２校)

○目標達成状況

- ・ＩＣＴ機器の保全や修繕、教職員への研修などにより、生徒がＩＣＴを有効活用する環境を維持することができた。
- ・情報モラル教育講座を通じ、生徒や保護者の情報モラルや情報セキュリティに対する理解を深めることができた。

決算書 (P 326～P 327)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校教育用コンピュータ設置事業		

【事業の成果】

- ・各校の教育課程で生徒 1 人 1 台情報端末が日常的に活用されており、学校教育を進める上で情報端末を適宜活用することが定着している。また、生徒の情報活用能力を高める機会についても、発達段階等に応じて設けられている。
- ・文部科学省が実施した「教育の情報化の実態等に関する調査」の学習指導に関する項目に対し「できる」、「ややできる」と回答した当市中学校教員は、「授業に I C Tを活用して指導する能力」、「児童生徒の I C T活用を指導する能力」、「情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力」の全ての項目で 98%超を達成することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・ I C T環境の保持・向上を図るため、メンテナンスや故障修理、機器の入替え、研修の実施、サポート体制の維持等を適切に行っていく。あわせて、現行の情報端末の更新に向けた準備を進めるとともに、インターネット通信量の今後の増大を見込んでいることから、必要な回線性能等を精査し、ネットワーク環境の増強を検討していく。
- ・生徒によるインターネットや S N Sの使用に関する情報モラルの向上等に取り組んでいるが、生成 A Iについても急速に進化し、社会全体で活用が広がっていることから、学校教育に関する生成 A Iの国の通知等を踏まえて、適宜、生徒の教育上の指導などに反映していく必要がある。

【執行残額について】

入札差金	376	
・機器設定業務委託料		244
・ I C T備品購入費		132
その他	1,216	
・機器設定業務委託料		882
・ I C T備品購入費ほか		334

(単位：千円)

決算書 (P 326～P 327)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校学習指導支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
251, 123	239, 302		2, 360		5, 244 (繰入金)	231, 698
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	11, 821					11, 821

【目的】

特別な支援が必要な生徒や指導上の問題を抱える生徒に対し、一人一人に応じた指導を行うため、また、読書環境整備、部活動運営の円滑化等を図るための人的な環境を整える。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

教育補助員の配置 112, 465

○令和 7 年度目標

学級担任及び教科担任の補助者として教育補助員を配置し、学校生活や学習の更なる充実を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・教育補助員を中学校 18 校に 36 人配置し、担任の指示・監督の下、通常の学級に在籍する特別な支援が必要な生徒一人一人に応じた教育を推進した。
- ・各校の実践事例の紹介や情報交換等を通じて専門性を高めるため、研修会を 2 回実施した。

○目標達成状況

通常の学級で特別な支援が必要な生徒に対し、当該生徒の学校生活や学習の充実に結びつけることができた。

介護員の配置 71, 875

○令和 7 年度目標

身の世の世話や移動の介助、安全面への配慮等を行う介護員を配置し、学校生活や学習の充実を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・介護員が必要な中学校 14 校に 26 人を配置し、学級担任の補助者として日々の学校生活における身辺処理の支援、校内移動の補助、校外活動時の介助、危険な行動の防止やその他安全配慮等を行うことで、特別支援学級に在籍する生徒の活動を支援した。
- ・介護員に対し、支援が必要な生徒に適切な対応を行うため、研修会を 2 回実施した。

決算書 (P 326～P 327)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校学習指導支援事業		

○目標達成状況

特別支援学級に在籍する生徒に対し、当該生徒の学校生活全体を通じた学習の充実に結びつけることができた。

学校司書の配置 19,301

○令和 7 年度目標

各校に月 2 回訪問できるように学校司書を配置し、図書館の環境整備や図書館利用に関わる児童生徒や教員への補助ができるようにする。

○実施内容、これまでの経過等

- ・小・中学校を 7 グループに分け、各グループに 1 人の学校司書を置き、担当校（1 人当たり 9 ～10 校）を巡回訪問し、蔵書の管理や環境整備、読み聞かせ等を行った。
- ・学校司書としての資質向上を図る研修や担当校での業務を円滑に進めるための情報交換を行った。

○目標達成状況

各校月 2 回程度の訪問時に、学校司書と各校図書館教育担当教員との更なる連携強化や役割を明確にしながら業務を分担するなど、業務の改善に取り組んだ。児童生徒 1 人当たりの年間平均貸出数は、小学校で 64.6 冊（前年度比 4.4 冊減）、中学校で 2.8 冊（前年度比 0.2 冊増）であった。図書貸出数は減少傾向にあるが、学級文庫の選書の工夫、定期的な入れ替えにより、図書貸出数には計上されない朝読書や隙間時間に読書が行われている実態も見られている。

生徒指導支援員の配置 22,693

○令和 7 年度目標

不登校や集団での活動が難しい生徒に対し、個別に学習支援や教育相談を行うことにより、他者と関わるためのきっかけづくりを行い、社会的自立につながる支援を行う。

○実施内容、これまでの経過等

- ・配置が必要な中学校 6 校に各 1 人を配置した。
- ・集団での活動が難しい生徒に対し、校内教育支援室を開設し、支援教室の運営や、教職員との連絡・調整を中心とした業務を行った。
- ・集団での活動が難しい生徒が落ち着いた環境で学習できるよう配慮し、教育相談や個別での学習支援を行った。

○目標達成状況

集団での活動が難しい生徒のうち、6 校で合計 56 人（前年度比 13 人減）の生徒が校内教育支援室に通室し、落ち着いた環境の中で学習することを通じて、安定した学校生活を送ることができるようになった。

LD（学習障害）指導員の配置 8,869

○令和 7 年度目標

LD 通級指導教室設置校において、支援を必要とする生徒が週 2～3 時間の指導を受けられるよう、学習意欲の向上や学習面での困難さの改善を図る。

決算書 (P 326～P 327)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校学習指導支援事業		

○実施内容、これまでの経過等

- ・4校のLD通級指導教室に、LD指導員を4人配置し、LDの特性に合わせた多様な学びの場を提供した。
- ・通級する生徒に個別の指導計画を作成し、週2時間程度、一人一人に応じた指導を行った。
- ・授業参観や指導実践、教材の紹介、校内支援体制の強化などに関する研修会や情報交換会を行い、LD指導員の専門性を高めた。
- ・各学校の校長や特別支援教育コーディネーターを対象にした調査では、通級指導教室の利用生徒はおおむね学習意欲の向上が図られていることを確認した。

○目標達成状況

- ・30人の生徒に対し、週2時間程度の指導をすることができた。
- ・通級部会での支援方策の検討や大学教授からの助言により、指導内容を工夫することができた。
- ・指導した生徒は、個々の特性に合わせた学習の仕方により、学習意欲の向上や困難さの改善につなげることができた。

部活動指導員の配置 4,099

○令和7年度目標

単独で練習を指導し、かつ、大会の引率や監督も担当できる部活動指導員を配置し、部活動運営の円滑化と生徒の技術力や活動意識の向上に取り組むとともに、教員の精神的な負担軽減や多忙化解消を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・15中学校に部活動指導員24人を配置した。(前年度11校19人)

○目標達成状況

- ・専門性の高い部活動指導員が単独で練習の指導や大会の引率を行うことで、教員の従事時間減少や部活動の運営の円滑化に貢献した。
- ・部活動指導員の配置により教員の部活動従事時間は2,149時間(前年度2,785時間)減少した。

【事業の成果】

- ・通常の学級に在籍し、特別な支援が必要な生徒に教育補助員を配置し、対象生徒の学習理解、学習意欲、自己肯定感を高めることができた。
- ・特別支援学級に在籍する生徒に介護員を配置し、対象生徒の日常生活動作やコミュニケーション能力の向上を図ることができた。
- ・生徒指導支援員が継続して生徒と関わり、教員と連携して対応することで、生徒が安心して学校生活を送ることができるようになった。
- ・学校司書と学校図書館担当職員が密接に連携し、図書室の整備と活用を進めることができた。また、研修会や共同作業の実施により、学校司書の資質向上や業務の充実に結びつけることができた。
- ・LD指導員の配置により、対象生徒が学習意欲を高めて「勉強が楽しい」と話すようになったり、計算練習や英単語練習を継続して行い志望校に合格したりするなどの成果が見られた。
- ・部活動指導員の配置により、教職員の部活動指導従事時間と精神的な負担感が減少した。また、生徒の技術力や意欲の向上が図れた。

決算書 (P 326～P 327)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校学習指導支援事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・特別な支援を必要とする生徒数は引き続き増加傾向にあり、各学校における教育補助員、介護員の配置の必要性も高まっているため、実態を踏まえ、学校に引き続き適正に配置する。
- ・学校図書館の環境整備や読書活動の推進に引き続き努める。
- ・LD通級指導教室、生徒指導支援員の適正配置と効果的な運営・運用に引き続き努める。
- ・各学校が部活動を適切に運営できるよう、教員の負担軽減や多忙化解消に取り組んでいく。

【執行残額について】

その他	11,821	
・現業会計年度任用職員報酬	6,917	
・現業会計年度任用職員期末・勤勉手当	2,706	
・会計年度任用職員共済組合負担金	675	
・労災保険料	450	
・雇用保険料	288	
・現業会計年度任用職員給料	277	
・現業会計年度任用職員費用弁償	135	
・会計年度任用職員費用弁償	107	
・会計年度任用職員期末・勤勉手当ほか	266	

(単位：千円)

決算書 (P328～P329)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校夢・志チャレンジスクール事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
11,288	8,530					8,530
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,758					2,758

【目的】

全中学校を対象に、「夢・志ある人づくり活動」に必要な経費等を支援し、地域と共に特色ある教育活動に取り組む。

令和7年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和7年度目標

学校運営協議会での熟議を通じて、保護者や地域と共に目指す子どもの姿を共有し、その実現に向け、創意と工夫を凝らした「夢・志ある人づくり活動」に取り組む学校に対し、財政支援及び指導を行い、教育活動の活性化を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・中学校を対象に、年度当初に事業説明を行い、事業の適正な運用に向けて共通理解を図り、趣旨に沿った取組に対して交付金を配分するとともに、中間報告を通じて各学校における事業の進捗状況を把握し、適宜指導を行った。
- ・各学校の活動内容等は、学校便りや市ホームページを活用し、広く事業を紹介した。

<主な活動内容>

- ①地域貢献活動、地域行事への参加・参画、地域の福祉や介護ボランティア体験活動
- ②地域の自然と関わり特色を捉えたり、調査や保全、提案等を目指したりする活動
- ③地域の伝統や文化を学んだり、その継承や文化創造等を目指したりする活動
- ④郷土の偉人、先人に関わる調査・体験等を行ったり、伝え広めたりする活動
- ⑤夢・志を持って地域で活躍・活動している人の生き方に触れる活動

決算書 (P 328～P 329)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校夢・志チャレンジスクール事業		

＜補助金執行状況の費目別内訳＞

費目名	金額	主な用途
報償費	1,356	命・絆を考える講座講師謝金、地域学習講師謝金、職業学習講師謝金
旅費	66	講師旅費
需用費	1,773	地域貢献活動（環境美化活動等）用消耗品費、自然・産業に関わる活動用消耗品費、地域PR活動消耗品費
役務費	398	切手等通信費、賠償責任保険料、職場体験保険料
委託料	45	畑耕運作業費
使用料及び賃借料	287	合唱発表会会場借上料、自然体験活動会場使用料
原材料費	93	鮭の捕獲、加工体験学習用材料費（魚類）、地域の伝統文化を学ぶ活動用材料費（染料等）
借上料	4,484	校外学習用バス借上料
事務費	28	振込手数料
合計	8,530	

○目標達成状況

- ・各学校における「夢・志ある人づくり活動」について、全ての学校が事業を実施するとともに、「目指す子ども像の実現に向けて事業が有効であった」と評価した。
- ・学校運営協議会からは、「地域の方々との関わりを大切にした取組が多く、郷土愛を育てる活動につながっている」、「地域学習を通して深い学びにつなげることで、地域の中に学校があり、学校の中に地域があるという文化が根付いている」、「活動の継続・充実を図り、地域に貢献しようとする生徒の育成を進めてほしい」との評価を得ることができた。

【事業の成果】

- ・各校からは、「学校運営協議会が学校と地域をつなぐ機関として、挨拶運動や防災キャンプを始めとした地域に根差した活動に積極的に関わることで、学校・地域が連携体制を整え、生徒の安全・安心だけでなく、健全育成に大いに役立っている。」という評価をいただいた。また、継続した事業取組の成果として、校区内では「地域の子どもは地域で育てるという意識が醸成されており、生徒のことを地域と共に考える体制が整ってきている。今後も多くの人の支援を受けながら、生徒の『ふるさとを愛する心』を育んでいきたい」との声が寄せられた。
- ・活動内容に関しては、学校便りや各学校・市のホームページ等を活用し、市民に広く周知することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・地域の伝統や文化等に接する活動を継続するとともに、地域に根差した教育活動を推進するため、カリキュラムの作成・改善に向けて学校運営協議会委員による参画を進めていく。
- ・引き続き、各学校の課題を地域で共有し、地域の特色や課題を探究したり、多くの人と関わり地域との結び付きを深めたりする等の特色ある教育活動を展開していく。

【執行残額について】

その他 2,758

- ・夢・志チャレンジスクール事業交付金

(単位：千円)

決算書 (P 328～P 329)	10 款 3 項 3 目 学校建設費	所管課等	教育総務課
事業名	中学校市単独事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
26,614	22,916			12,800		10,116
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,698			3,698		

【目的】

学習形態の多様化への対応や、経年劣化した施設及び設備の改善を図り、生徒が安全・安心に学べる環境を確保する。

令和7年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和7年度目標

教育活動に支障を来さないよう計画的に工事を進め、確実に履行する。

○実施内容、これまでの経過等

<経費内訳>

項目		執行額	学校名
工事請負費	屋上防水工事	10,000	城東中
	普通教室等エアコン設置工事	7,449	雄志中、八千浦中、東頸中
	トイレ洋式化工事	4,400	春日中、三和中
	プレハブ校舎開口部改修工事	1,067	春日中
合計		22,916	

○目標達成状況

早期かつ計画的な発注により夏季休業期間に工事を実施できるようにするなど、教育活動に支障を来さないよう計画的に工事を進めることができた。

【事業の成果】

- ・エアコンの設置やトイレの洋式化などにより、生徒にとって快適な学習環境の向上を図ることができた。
- ・屋上防水工事により建物の雨漏りを解消し、経年劣化した施設の改善を図るとともに、生徒が安全安心に学べる環境を確保することができた。

決算書 (P 328～P 329)	10 款 3 項 3 目 学校建設費	所管課等	教育総務課
事業名	中学校市単独事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

多くの中学校において建物の老朽化が進んでいることから、引き続き、経年劣化した施設及び設備の改善を進める。

【執行残額について】

入札差金 3,698

- ・学校整備工事

(単位：千円)

決算書 (P 328～P 329)	10 款 3 項 3 目 学校建設費	所管課等	教育総務課
事業名	学びの多様化学校設置事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
23,315	22,580	5,656		2,000	7,030 (繰入金等)	7,894
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	735			723		12

【目的】

学校に行きづらい、学校に行くことができない中学校生徒の実態に配慮した学びの環境を整えるため、令和6年度末に閉校する諏訪小学校の校舎を使用し、学びの多様化学校を設置する。

令和7年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和7年度目標

令和8年4月に予定する学びの多様化学校の設置に向け、職員室の改修設計等を令和7年度末までに完了するとともに、学校運営及び教育課程の内容を定める。

○実施内容、これまでの経過等

- ・国との協議を重ねる中で特別な教育課程を定めたほか、転入学に関する手を整理し、令和8年度に向けた生徒の募集を行った。
- ・職員室の移設その他校舎改修工事を行ったほか、備品や教職員の執務環境の整備を行った。

＜経費内訳＞

経費内訳

項 目		執行額	うち 繰越明許	内容
報償費		75	0	体験W E E K講師謝金
旅費		90	0	先進事例視察ほか
需用費	修繕料	271	0	日除けカーテン付け替え修繕
委託料		5, 147	0	教務室移設工事設計業務委託ほか
使用料及び賃借料		66	0	教育ネットワーク回線使用料
工事請負費		14, 333	6, 710	諏訪中学校トイレ洋式化改修、内部改修ほか
備品購入費		2, 598	0	管理用備品
合 計		22, 580	6, 710	

決算書 (P 328～P 329)	10 款 3 項 3 目 学校建設費	所管課等	教育総務課
事業名	学びの多様化学校設置事業		

○目標達成状況

教育課程、転入学手続といったソフト面の整理と校舎改修工事、備品の整備等ハード面の整備を予定どおり実施し、国の指定を受けた学びの多様化学校として、令和 8 年 4 月 1 日に「諏訪中学校」を開校した。

なお、トイレ洋式化改修工事は、国から令和 7 年 2 月に学校施設環境改善交付金の交付決定を受けたことから、令和 7 年度への繰越事業として工事を実施した。

【事業の成果】

学校に行きづらい、学校に行くことができない中学生の実態に配慮した学びの環境の充実に結びつけた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、学校に行きづらい、学校に行くことができない中学生が安心して学ぶことができるよう、当該中学校の運営を図っていく。

【執行残額について】

入札差金 723

- ・備品修繕料 240
- ・備品運搬業務委託料 19
- ・設計業務委託料 329
- ・庁用備品購入費 32
- ・学校整備工事 103

その他 12

- ・システム運用管理業務委託料ほか

(単位：千円)

決算書 (P 328～P 329)	10 款 3 項 3 目 学校建設費	所管課等	教育総務課
事業名	中学校大規模改造事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
496,714	187,096	57,321		112,500	17,275 (繰越金)	
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
222,710	86,908			86,908		

【目的】

経年劣化した施設及び設備の大規模改修を行い、耐久性及び機能性の向上を図り、学校教育の円滑な実施に資する。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 7 年度目標

城北中学校ほか 7 校の大規模改造工事を完了する。

○実施内容、これまでの経過等

事業内容(大規模改造工事)

学校名	建物区分	執行額	うち繰越明許	うち当初予算	主な工事内容
城北中学校	校舎	16,555	16,555	0	空調設備
城東中学校	校舎	34,320	34,320	0	
城西中学校	校舎	29,260	29,260	0	
直江津中学校	校舎	30,679	30,679	0	
直江津東中学校	校舎	27,496	27,496	0	
牧中学校	校舎	15,226	15,226	0	
吉川中学校	校舎	15,619	15,619	0	
名立中学校	校舎	17,941	17,941	0	
合 計		187,096	187,096	0	

○目標達成状況

城北中学校ほか 7 校の大規模改造工事は、国から令和 7 年 2 月に学校施設環境改善交付金の交付決定を受けたことから、令和 7 年度への繰越事業として工事を実施し、予定どおり完了した。

決算書 (P 328～P 329)	10 款 3 項 3 目 学校建設費	所管課等	教育総務課
事業名	中学校大規模改造工事		

【事業の成果】

老朽化した建物や設備の大規模改修を通じて、学習環境を整備した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・老朽化が進む中学校の建物や設備の大規模改修により、耐久性及び機能性の向上を図り、長寿命化を進めていく。
- ・柿崎中学校ほか5校の大規模改造工事は、令和8年3月に学校施設環境改善交付金の交付決定を受けたことから、令和8年度への繰越事業として実施する。

【執行残額について】

入札差金 86,908

- ・学校整備工事

(単位：千円)

決算書 (P330～P331)	10 款 4 項 1 目 幼稚園費	所管課等	学校教育課
事業名	幼稚園一般教材費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
258	251					251
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	7					7

【目的】

園児の学習に必要な教材消耗品及び教材備品を購入し、教育環境の充実を図る。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 7 年度目標

幼稚園で必要な教材の整備を行うことで、園児がより効果的に学習できる環境を整備する。

○実施内容、これまでの経過等

トナー、画用紙、文房具等、幼稚園運営に必要な教材を購入した。

項 目		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	内 容
需用費	消耗品費	273	365	251	トナー、文房具ほか

○目標達成状況

必要な教材を確保した。

【事業の成果】

必要な教材の確保を通じて、円滑な学習活動と教育内容の充実につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、計画的な教材確保に取り組んでいく。

【執行残額について】

その他 7
・消耗品費

(単位：千円)

決算書 (P330～P331)	10 款 4 項 1 目 幼稚園費	所管課等	教育総務課
事業名	幼稚園施設管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
6,893	6,412					6,412
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	481			375	106	

【目的】

高田幼稚園において、適切な施設の維持管理を行い、園児が安全安心に幼稚園生活を送ることができる教育環境を維持する。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

<経費内訳>

項目		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	内容
需用費	消耗品費	0	0	54	消火器
	燃料費	3	2	3	除雪機用燃料
	光熱水費	1,772	1,978	1,816	電気、ガス、水道料金
	修繕料	967	1,269	492	営繕修繕
役務費		46	53	54	暖房ボイラー始業前点検ほか
委託料		3,157	3,702	3,708	施設管理委託
使用料及び賃借料		256	284	269	下水道使用料
原材料費		13	22	16	補修用資材
合計		6,214	7,310	6,412	

【事業の成果】

幼稚園施設の整備・維持管理を適切に実施し、園児の安全安心な教育環境を維持した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

園児の安全確保のため、消防設備点検や必要な修繕を実施するなど、教育環境の維持に努める。

【執行残額について】

入札差金 375
・施設管理委託料
その他 106
・光熱水費ほか

(単位：千円)

決算書 (P330～P331)	10 款 4 項 1 目 幼稚園費	所管課等	教育総務課
事業名	幼稚園管理事務費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,613	1,290					1,290
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	323					323

【目的】

高田幼稚園の運営に必要な消耗品や事務用機器、物品等を整備し、幼稚園教育を円滑に実施する。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

＜経費内訳＞

項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	内 容
報酬	1,668	1,741	0	
職員手当等	315	528	0	
共済費	335	403	0	
旅費	126	127	143	普通旅費
需用費	151	127	145	管理用消耗品費
役務費	253	265	273	電話料、郵便料、手数料
使用料及び賃借料	562	568	575	事務用機器借上料ほか
備品購入費	97	140	135	児童用机購入費
負担金補助及び交付金	19	14	19	国公立幼稚園協会負担金
合 計	3,526	3,913	1,290	

【事業の成果】

必要な物品の購入、機器の借上げ等により幼稚園運営を円滑に行った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

事務機器のリース対応などを含め、計画的な備品整備を継続して実施していく。

【執行残額について】

その他 323

・使用料及び賃借料ほか

(単位：千円)

決算書 (P330～P333)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	青少年健全育成センター運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
21,378	20,489				300 (繰入)	20,189
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	889					889

【目的】

青少年の健全な育成のために関係機関と連携し、非行やひきこもり等の青少年に関わる問題の解決・防止に取り組む。

青少年の健全育成と地域の教育力の向上を図るため、「地域青少年育成会議」の活動を支援する。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

青少年育成支援事業 10,857

○令和 7 年度目標

- ・青少年の非行や防犯等に関する年 3 回の研修を通して青少年健全育成委員の資質向上を図り、また、愛の一声を中心とした街頭指導により青少年の問題行動等の未然防止に取り組む。
- ・若者の居場所「F i t」を中核とした活動の一層の充実を図り、ひきこもり等の様々な困難を抱える若者の自立を支援し、一歩前に歩み出すことができる若者を増やす。

○実施内容、これまでの経過等

- ・通年実施の街頭指導や青色回転灯装備車両(青パト)による年 147 回の巡回指導のほか、警察関係者や高等学校と協力して年 2 回の特別街頭指導を実施した。また、P T A 街頭指導体験を 19 回実施した。
- ・有害図書類自動販売機等の現地確認調査を実施し、条例に基づき業者指導を行うとともに、地権者に撤去を依頼した。
- ・若者の居場所「F i t」を中核とする相談・支援活動を実施し、ひきこもり状態から一歩外へ出るための支援に継続して取り組んだ。また、地域包括支援センター等の関係機関や団体との連携ネットワークを活用し、支援の充実に努めた。
- ・「上越市親の会」を隔月で開催し、子どもの悩みを抱える親同士のグループ懇談を実施した。

○目標達成状況

- ・青少年の実態に関する講話や市外研修など年 3 回の研修で習得した実践的なスキルをいかして、実態に応じた声掛けを中心に街頭指導を実施したことで、青少年の非行等の問題行動は減少した。

決算書 (P 330～P 333)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	青少年健全育成センター運営費		

- ・PTA街頭指導体験は、定期的な街頭指導による見守りや声掛けが問題行動抑止に有意義であることや、学校や地域での挨拶運動の成果が表れていると感じたとの感想が多く、全参加者が肯定的な評価であった。
- ・若者の居場所「F i t」の利用者は28人（前年度比6人増）、全相談回数は398回（前年度比130回増）であった。個別活動からグループ活動に移行する若者が増えるとともに、進学先や就労先を見つけたり、目標を明確にしたりするなど、一人一人に合った支援ができた。
- ・「上越市親の会」は隔月6回の開催に延べ26人の参加があり、グループ懇談を中心に悩みや不安などを語り合い、それぞれの解決への一歩を踏み出すことにつなげることができた。

地域青少年育成会議活動支援 9,632

○令和7年度目標

地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター）を始めとする市内20の地域青少年育成会議関係者に対し、学校・家庭・地域の連携・協働に対する研修等の機会を設ける。

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越市地域青少年育成会議協議会に対して活動事業交付金を交付し、地域における主体的な教育活動を支援した。
- ・就任1、2年目の地域学校協働活動推進員を対象とした「新任コーディネーター研修会」を開催した。また、地域学校協働本部と学校運営協議会について学ぶ研修会のほか、「ウェルビーイングな学校づくり研修」を行い、資質の向上と共通認識の醸成を図った。
- ・「広報」をテーマとした研修を行い、育成会議協議会や各育成会議の活動をより効果的に周知し、活動の伸展を図るため、伝わる広報紙を作る視点や技術、写真の撮り方、デザイン等を学ぶ機会を提供した。
- ・また、広報紙「つなぐ」20号発行の節目にあわせて、これまでの地域青少年育成会議の活動を知ってもらうため、『広報紙「つなぐ」創刊20号記念パネル展』と題して、これまで発行した「つなぐ」を拡大印刷し、市内ショッピングセンターで6日間にわたり展示した。
- ・地域青少年育成会議実践事例発表及び意見交換会では、広報活動を糸口に、活動に参加した中学生の参加も得た事例発表を通じて情報共有を図るとともに、今後の各育成会議における広報活動についての意見交換を行い、活動の伸展に向けた学び合いの場づくりに取り組んだ。

○目標達成状況

- ・交付金による支援のほか、広報紙「つなぐ」を2回発行し育成会議の取組を広く周知するなど、各育成会議の活動を支援することができた。
- ・各種研修会について、参加者が学校・家庭・地域の連携・協働について学ぶだけでなく、他の育成会議の取組事例について相互に意見交換できる機会を提供した。また、広報紙の紙面づくりの見直しが行われるなど、研修を踏まえた取組の実践が見られた。
- ・地域青少年育成会議実践事例発表及び意見交換会には関係者等54人が参加し、地域ごとの取組事例や課題等について情報共有や意見交換する場づくりができた。アンケートでは、「子どもの姿が全面的に出ており良かった。広報活動の工夫もわかり、勉強になった。」「他の育成会議の実情が聞けて大変参考になった。」等の声が寄せられるなど、今後の取組に向けた意欲を喚起することができた。

決算書 (P 330～P 333)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	青少年健全育成センター運営費		

【事業の成果】

- ・青少年健全育成に関わる機関や団体間での情報交換を通じて、それぞれの役割や取組状況についての相互理解が深まり、連携した支援が増えた。
- ・青少年健全育成委員による青少年への愛ある一声活動により、注意や指導の件数は減少している。また、青少年や地域住民からの挨拶も多くなり、地域における青少年健全育成意識の醸成が図られた。
- ・若者の居場所「F i t」における支援の充実とPRの強化により、利用者の92.9%が若者サポートステーションや地域包括支援センター等と連携した支援につながり、進学やアルバイト等、社会参加の入口に一步を踏み出すケースが増えた。
- ・地域青少年育成会議支援では、各種研修会や実践事例発表及び意見交換会等の機会に地域学校協働活動推進員の意見・情報交換の機会を設けることで、取組事例の共有や子どもたちの意見を活動にいかすための学びの機会を提供することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・困難を抱えているより多くの若者が、若者の居場所「F i t」を利用できるように一層の周知を図るとともに、関係機関や団体との連携・協働により個々の状況や課題に応じた取組を推進する。
- ・地域学校協働活動推進員の意見や、活動を通じて感じている課題に即した研修会や意見交換会を開催することで、関係者との積極的な情報共有や意見交換を促し、推進員の活動意欲と資質の向上を図る。
- ・地域の担い手不足や取組事業における参加者の伸び悩みに課題を感じている地域青少年育成会議があることから、引き続き、広報紙「つなぐ」の発行を始めとした周知に取り組み、理解促進や参加の呼びかけを行うとともに、既存団体との連携の強化・拡大を図っていく必要がある。

【執行残額について】

その他	889	
・会計年度任用職員共済組合負担金		353
・青少年健全育成委員報酬		309
・費用弁償		53
・青少年健全育成センター運営協議会委員報酬ほか		174

(単位：千円)

決算書 (P332～P333)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	二十歳を祝うつどい運営事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
7,037	6,936					6,936
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	101					101

【目的】

大人としての自覚と自立を促すとともに、生まれ育った上越市への思いを深め、豊かな人間性と社会性を培う契機とする。

新型コロナウイルス感染症の影響により、中止とした成人式の対象者が参集する機会を提供し、生まれ育った上越市への思いを深め、豊かな人間性と社会性を培う契機とする。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

二十歳を祝うつどい 6,205

○令和7年度目標

- ・旧友との再会や式典への参加を通して、上越市で生まれ育ったことを改めて認識してもらうとともに、大人としての自覚と自立を促す機会とする。
- ・出席率：70%

○実施内容、これまでの経過等

- ・開催日 令和7年4月5日(土) 午後1時30分～2時50分
- ・会場 リージョンプラザ上越 インドアスタジアム
- ・対象 平成16年4月2日から平成17年4月1日までに生まれた人
- ・出席者

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
対象者(人)	1,765	1,855	1,870
出席者(人)	1,184	1,348	1,369
出席率(%)	67.1	72.7	73.2

・内 容 第1部 式 典

- ▶オープニングパフォーマンス(上越高校ダンス部による演技披露)
- ▶国歌斉唱
- ▶市長激励のことば
- ▶市議会議長お祝いのことば
- ▶代表スピーチ(参加者代表3人)

決算書 (P332～P333)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	二十歳を祝うつどい運営事業		

第2部 記念行事（公募委員10人による実行委員会が企画・運営）

- ▶テーマ「大志」
- ▶中学校恩師からのメッセージ上映
- ▶上越の良さを再認識してもらうことを目的に、メイド・イン上越認証品や上越ゆかりの品が当選する抽選会を実施



代表スピーチの様子



式典会場の様子

○目標達成状況

- ・式典の開催により、二十歳を迎えたことの自覚や自立を促す機会とすることができた。
- ・目標である出席率70%を達成するとともに、参加者同士の交流などを通じて、社会の一員としての意識醸成を図ることができた。

令和2年度に中止とした成人式の代替行事の開催 731

○令和7年度目標

対象者に改めて祝意を示すとともに、旧友との再会や式典への参加を通して、上越市で生まれ育ったことを改めて認識してもらう。

○実施内容、これまでの経過等

- ・開催日 令和7年8月16日(土) 午後4時～5時
- ・会場 上越文化会館 大ホール
- ・対象 平成11年4月2日から平成12年4月1日までに生まれた人
- ・出席者

対象者(人)	出席者(人)	出席率(%)
1,657	367	22.1

- ・内容 第1部 式典
 - ▶国歌斉唱
 - ▶市長激励のことば
 - ▶市議会議長お祝いのことば
 - ▶代表スピーチ（参加者代表3人）

第2部 記念行事

- ▶中学校恩師からのメッセージ上映
- ▶上越の良さを再認識してもらうことを目的に、メイド・イン上越認証品や上越ゆかりの品が当選する抽選会を実施

決算書 (P 332～P 333)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	二十歳を祝うつどい運営事業		



代表スピーチの様子



抽選会の様子

○目標達成状況

成人式の中止により参集の機会を望む対象者に、改めて祝意を示すとともに、参加者同士の交流などを通じて、社会の一員としての意識醸成を図ることができた。

【事業の成果】

- ・実行委員会の企画による記念行事では、中学校恩師からのメッセージをスライドで上映したほか、上越ゆかりの品が当選する抽選会を実施し、郷土への愛着を深める機会を提供することができた。
- ・フォトスポットの設置や、実行委員によるステージ抽選など、実行委員会のアイデアを取り入れて自主性を重んじた内容で実施することができた。
- ・新型コロナウイルスの影響により中止した成人式の代替行事について、出席率は2割程度にとどまったものの、参加者からは、開催への感謝や友人との再会を喜ぶ声、故郷の安心や温かさを感じたとの声が寄せられ、生まれ育った上越市への思いを深める契機とすることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・会場内の混雑による事故を防止するため、引き続き入退場のアナウンスや座席レイアウトの工夫等による混雑緩和に努めるとともに、必要に応じて見直し及び改善を図る。
- ・式典及び記念行事の内容について、対象者が上越市の魅力を再認識し、参加意欲が高まるよう実行委員会の意向を尊重しながら創意工夫を図るとともに、引き続き、上越ゆかりの品を活用した抽選会を実施するなど、当市への思いを深める取組を検討していく。

【執行残額について】

- その他 101
- ・消耗品費ほか

(単位：千円)

決算書 (P332～P333)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	社会同和教育活動事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,956	3,204		92		7 (諸収入)	3,105
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	752			116		636

【目的】

人権・同和教育の活動拠点である「白山会館」を核とした各種事業を実施し、事業参加者から人権・同和教育に対する正しい理解と認識を深めてもらう。

学習会を通して、学力の向上や仲間づくりを図る。

人権・同和教育の活動拠点である白山会館を適切に管理運営する。

人権を考える講話会や各機関・団体が主催する人権・同和教育に関する研修会へ講師を派遣し、市民が同和教育（部落差別問題）を始めとする人権問題に対して正しい理解と認識を深めるとともに、差別意識の払拭を図ることで、基本的人権が真に保障される地域社会の実現を目指す。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

白山会館事業 507

○令和 7 年度目標

全ての市立小中学校（64 校）が現地学習会を実施する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・学校等 120 団体（市内小中学校 66、その他の市内学校 11、市外学校 33、市内団体 6、市外団体 4）からの要請を受け、白山会館で差別の現実から学ぶ現地学習会を 71 回開催し、延べ 2,050 人が参加した。
- ・人権に関する図書、資料等を購入し、白山会館所蔵図書の充実を図るとともに、市のホームページや現地学習会等で紹介し、学校教育・社会教育関係者等へ無料で貸し出すほか、研修会や学習で活用するなど、人権意識の高揚に取り組んだ。

○目標達成状況

市立小中学校全 64 校が現地学習会を実施した。

小中学生学習会 323

○令和 7 年度目標

学校及び地域の協力を得て、対象児童及び生徒が安心して学習できる環境を整備する。

決算書 (P 332～P 333)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	社会同和教育活動事業		

○実施内容、これまでの経過等

5 月から 3 月に 52 回実施し、延べ 129 人が学習会に参加した。

○目標達成状況

学校及び地域の協力により、年間を通じて学習会を開催し、学力向上や仲間づくりを進めることができた。

白山会館管理運営 2,151

○実施内容、これまでの経過等

- ・利用者が安全安心かつ快適に白山会館を利用できるよう、空調設備の入替えを実施するなど適切な管理運営を行った。
- ・白山会館利用者数

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
利用者数(人)	2,527	2,908	2,792

市民啓発事業 223

○令和 7 年度目標

市内の 16 小学校区で人権を考える講話会を実施する。

○実施内容、これまでの経過等

人権を考える講話会については、市内全小学校区を 3 年で一巡する計画の 7 巡目であり、15 小学校区において P T A や町内会など地域住民を対象に開催し、448 人の参加があった。また、3 団体からの要請に基づき、人権・同和問題に関する研修会の講師として社会教育指導員を派遣し、70 人の参加があった。

○目標達成状況

人権を考える講話会を 15 小学校区で開催したほか、3 団体に対し、当該団体が主催する人権・同和問題に関する研修会へ講師を派遣し、市民への啓発を行うことができた。なお、令和 7 年度に三和小学校での実施を計画していたが、旧里公小学校において令和 6 年度に実施しており、2 年連続となることから、令和 8 年度に実施を見送ったため、1 校未実施となった。

【事業の成果】

- ・教職員等を対象とした現地学習会の参加者アンケートでは、「大変参考になった」との回答が 85.6%を占めており、参加者の部落差別問題に対する理解促進や指導者としての資質向上を図ることができた。
- ・人権を考える講話会の参加者アンケートでは全ての人が「よく理解できた」又は「およそ理解できた」と回答しており、人権問題について理解を深める機会を提供することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

現地学習会や人権を考える講話会の開催により、同和問題についての正しい理解と認識が深まっているものの、いまだに差別がなくなる現状がある。差別を許さない社会の実現に向けて、教育及び啓発の果たす役割は極めて重要であることから、参加者が継続して学びを深めることができるよう、今後も白山会館における現地学習会など学習の機会を継続的に提供していく。

決算書 (P 332～P 333)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	社会同和教育活動事業		

【執行残額について】

入札差金 116

・修繕料

その他 636

・白山会館運営委員報酬 70

・人権教育推進事業報償金 322

・費用弁償 104

・普通旅費ほか 140

(単位：千円)

決算書 (P332～P333)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	青少年教育活動事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
12,754	10,517		1,284		5,803 (財源収入等)	3,430
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,237					2,237

【目的】

地域で育てたい子ども像を学校と地域が話し合って共有し、互いに連携しながら地域の特色をいかした教育活動に取り組むなど、学校・家庭・地域が連携・協働して子どもたちの健全育成を推進する取組を支援する。

ふるさと上越の地域資源や人材をいかした魅力ある体験活動を通して、子どもたちの学ぶ意欲やふるさとを愛する心を育成するとともに、グローバル社会に生きる力を育てる。

青少年の健全育成に関わる団体に補助金を交付し、活動の活性化を図ることにより、青少年の健全育成を推進する。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

地域学校協働本部事業 1,932

○令和 7 年度目標

- ・「地域の子どもは地域で育てる」という意識の醸成を図るため、地域と学校をつなぐ役割の地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター）の活動を支援する。
- ・地域学校協働活動推進員の年間活動回数 950 回

○実施内容、これまでの経過等

- ・各中学校区に設置されている地域青少年育成会議から推薦のあった地域学校協働活動推進員 155 人を委嘱した。
- ・地域学校協働活動推進員が調整役となり、学校と地域の連携・協働による防災キャンプや地域のイベントへの参加など、各地域で特色ある教育活動が行われた。
- ・地域学校協働活動推進員相互の情報交換や資質向上のため、就任 1、2 年目の地域学校協働活動推進員を対象とした「新任コーディネーター研修会」、広報スキルの向上を目的とした「広報スキルアップ研修」等のほか、実践事例発表及び意見交換会を行った。

決算書 (P332～P333)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	青少年教育活動事業		

○目標達成状況

- ・令和7年度の地域学校協働活動推進員の年間活動回数は1,211回となり、目標を達成した。
- ・地域学校協働活動推進員による各地域での活動を通じて、謙信公祭への参加や鶴の浜人魚館のイルミネーションリニューアル等、子どもたちに多彩な体験の場を提供することができた。
- ・各種研修会について、参加者が学校・家庭・地域の連携・協働について学ぶだけでなく、他の育成会議の取組事例について相互に意見交換できる機会を提供し、学びを深める機会とすることができた。

謙信KIDSプロジェクト 5,803

○令和7年度目標

参加者の自己目標達成度：95%以上

○実施内容、これまでの経過等

市内の小学生を対象に18講座23コースの講座を実施した。ふるさと上越の魅力ある体験活動を通して子どもたちの学ぶ意欲とふるさとを愛する心を育成するとともに、学校外の仲間づくりを進めた。

＜実施講座一覧＞

(単位：人)

講座	コース	回数	講座名	主な活動内容	主な活動場所	対象学年	定員	延べ参加人数
1	1	3	しょく	上越野菜の収穫・調理体験、青果市場の見学	浦川原区・大潟区ほか	1～3年	20	59
2	2	2	ほし	星座観察、プラネタリウム体験、天文工作	上越清里星のふるさと館	1～3年	25	45
3	3	3	しぜん (2コース)	川遊び、森遊び、集落探検	地球環境学校	1～3年	20	48
	4	3					20	51
4	5	2	うみ (3コース)	貝殻の収集と貝の観察、水族博物館内探検、水族博物館バックヤード体験	水族博物館、教育プラザほか	1～3年	24	45
	6	2					24	43
	7	2					24	40
5	8	3	さとやま	川遊び、さいの神、雪遊び	浦川原区	1～3年	20	57
6	9	3	ものづくり (2コース)	木、ワラを使った工作、草木染め体験	市民プラザ	1～3年	15	39
	10	3					15	39
7	11	3	プログラミング入門	プログラミングを使った遊び	上越教育大学	2～6年	20	44
	12	4	プログラミング基礎	プログラミングを用いた課題解決	上越教育大学	2～6年	20	41
8	13	4	縄文	土器・石器づくり	中郷区	3～6年	25	80

決算書 (P332～P333)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	青少年教育活動事業		

講座	コース	回数	講座名	主な活動内容	主な活動場所	対象学年	定員	延べ参加人数
9	14	4	ワールドツアー	様々な国の言語や文化の体験学習	市民プラザ	3～6年	20	28
10	15	3	エネルギーとチタン	発電体験、チタンの発色体験	板倉発電所ほか	4～6年	24	65
11	16	3	交通	鉄道、高速道路、船に関する体験学習	佐渡汽船ほか	4～6年	24	70
12	17	3	城と武将	春日山城跡、福島城跡、高田城跡探検	春日山城跡ほか	4～6年	24	53
13	18	3	食	みそ作り体験、みそ調理体験	市民プラザ	4～6年	20	58
14	19	3	海	釣り体験、巡視艇見学、サケの捕獲体験	桑取川漁協ほか	4～6年	24	61
15	20	2	星	星空観察、天文工作	上越清里星のふるさと館	4～6年	25	37
16	21	10	発明(わくわく)	様々な素材の加工による工作体験	上越科学館	2～3年	24	206
17	22	15	発明(はっけん)			4～5年	24	272
18	23	15	発明(ひらめき)			5～6年	24	275
合 計							505	1,756

○目標達成状況

参加者アンケートによると、自己目標達成度は98%であり、目標を達成した。



「うみ」の講座の様子



「しぜん」の講座の様子

決算書 (P 332～P 333)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	青少年教育活動事業		

各種団体補助金 1,487

○令和 7 年度目標

- ・上越市小中学校 P T A 連絡協議会が行う事業を支援し、団体の自立を促すとともに、家庭・学校及び単位 P T A 相互の連携強化と地域の教育力の向上を図る。
- ・子ども交流活動支援事業補助金について十分な周知を図り、利用の促進につなげる。

○実施内容、これまでの経過等

- ・小・中学生の交流イベント「F R I E N D P A R K ～スポーツフェス 2 0 2 5～」を始め、上越市小中学校 P T A 連絡協議会が行った交流事業のほか、ホームページ更新や各種事務経費など、各小中学校 P T A の連絡連携に関する事業等に必要な額を交付し、活動を支援した。
- ・上越市子ども会連絡協議会が行った北海道岩内町児童と当市児童の交流事業に補助金を交付し、姉妹都市の子どもたち同士の交流促進を支援した。
- ・子ども交流活動支援事業補助金について、市ホームページや市が把握している子ども会 380 団体のほか、各地域青少年育成会議や地区公民館等に案内を送付し、周知と活用促進を図った。

○目標達成状況

- ・上越市小中学校 P T A 連絡協議会への支援を通じて、学校の枠組みを超えた単独校 P T A ではできない規模の交流事業が開催されるなど、スケールメリットをいかした活動を支援することができた。
- ・上越市子ども会連絡協議会と連携しながら岩内町との交流事業の準備を進めるとともに、参加者募集にあたり保護者連絡帳アプリでの配信も活用したことで、これまで申込のなかった学校区の児童からの参加者があるなど、より多くの学校の児童と交流する事業とすることができた。
- ・子ども交流活動支援事業補助金について、市内の子ども会等へ周知を行うとともに、広報上越や市ホームページを活用して補助事業の情報発信に取り組んだが、交付実績は 6 件であった。

地域独自の前算事業 1,295

- ・すわっ子わくわく事業（諏訪区）（365）
- ・上雲寺小学校児童の地域お宝発見・地域住民ふれあい事業（津有区）（136）
- ・青少年健全育成体験事業（牧区）（405）
- ・第 8 回手しごと・手づくり柿崎・上越作品展（柿崎区）（389）

決算書 (P 332～P 333)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	青少年教育活動事業		

【事業の成果】

- ・地域学校協働本部事業では、各種研修会や事例発表会等の機会に参加者同士の意見・情報交換の機会を設けたことで、取組事例の共有や子どもたちの意見を活動にいかすための学びの機会を提供することができた。
- ・謙信KIDSプロジェクトでは、参加した子どもたちからは、学校生活ではできない体験ができたことや、他校の友達との交流を喜ぶ声が聞かれたほか、アンケートでは参加した子どもたちの95%が「上越市のことをもっと知りたくなった。」と答えている。また、保護者の98%が「上越市の豊かな自然や社会などへの興味・関心が深まる機会になった。」と回答しており、親子でふるさとへの愛着を育むきっかけとなった。
- ・上越市小中学校PTA連絡協議会への補助金交付を通じて「FRIEND PARK～スポーツフェス2025～」を始め、ホームページ更新や年間を通じた市内小中学校PTAの連携のための取組に活用されるなど、協議会の活動を支援することができた。
- ・上越市子ども会連絡協議会への補助金交付では、岩内町との交流事業にこれまでより多い学校区の児童から参加申込があり、交流の輪を広げることができた。
- ・子ども交流活動支援事業補助金では、必要な子ども会に補助金を交付し、子ども会等が行う異学年交流や地域交流等の促進を通じたリーダー育成を支援することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・学校・家庭・地域が連携・協働していくためには、地域学校協働活動推進員の果たす役割が大きいことから、引き続き、活動に必要な知識やスキルを身に付けるための研修会や意見交換会を開催し、意識と意欲の向上を図る。
- ・謙信KIDSプロジェクトの講座内容について、参加者等の声を聴き取り、子どもたちの多様なニーズに対応した講座を企画し、参加意欲及び満足度の向上に努める。
- ・各種団体補助金では、上越市小中学校PTA連絡協議会が全市の小・中学生を対象とした交流イベントに継続して取り組んでいるほか、上越市子ども会連絡協議会が取り組む岩内町交流事業においても、参加者募集方法の見直しによる新たな学校区の児童の参加申込等、充実が図られていることから、各団体の取組を継続して支援していく。子ども交流活動支援事業補助金については、年度途中での周知も図るなど、活用促進に努め、子ども会等の活動がより活発になるよう支援を行っていく。

【執行残額について】

その他 2,237

- | | |
|-----------------|-----|
| ・報償金 | 482 |
| ・費用弁償 | 122 |
| ・消耗品費 | 130 |
| ・郵便料 | 200 |
| ・複写機借上料 | 770 |
| ・子ども交流活動支援事業補助金 | 140 |
| ・会計年度任用職員報酬ほか | 393 |

(単位：千円)

決算書 (P 332～P 335)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	社会教育指導員設置費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
13,351	13,089					13,089
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	262					262

【目的】

社会教育指導員を配置し、青少年教育や社会同和教育などの社会教育事業に携わる活動団体及び職員への指導や助言等を行い、社会教育の推進を図る。

令和7年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

社会教育分野における指導、学習相談、団体育成等のため、社会教育指導員を配置した。

- ・人数 4人(会計年度任用職員)
- ・内容

社会教育事業：青少年教育活動事業等における運営方法の指導・助言、企画・運営補助等

社会同和教育事業：白山会館現地学習会の運営、人権を考える講話会等の市民啓発活動

【事業の成果】

社会教育指導員を配置することにより、専門的知識や経験をいかして社会教育事業及び社会同和教育事業を実施し、子どもたちの豊かな人間性の育成や部落差別問題への理解促進、人権意識の啓発を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

社会教育指導員の知識、経験、指導力及び専門性を十分にいかし、引き続き、部落差別を始めとするあらゆる差別の解消に向けた社会同和教育の取組を推進するとともに、子どもたちの学ぶ意欲やふるさとを愛する心を育むなど、社会教育の充実に資する効果的な事業を推進する。

【執行残額について】

その他 262

- ・会計年度任用職員報酬 153
- ・会計年度任用職員共済組合負担金ほか 109

(単位：千円)

決算書 (P334～P335)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	社会教育推進費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,863	3,614					3,614
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	249					249

【目的】

社会教育委員による調査・研究や提言などを通して、当市における社会教育を推進する。

視聴覚教育の発展と普及を目指した活動を行っている上越地区広域視聴覚教育協議会（構成市：上越市、糸魚川市、妙高市）の運営を支援する。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

社会教育委員 303

○実施内容、これまでの経過等

- ・社会教育委員・公民館運営審議会委員会議を開催したほか、社会教育に関する研修会や研究大会に参加し委員の資質向上を図った。
- ・社会教育委員による青少年事業や公民館事業などの事業訪問を実施し、事業に対する意見や提案をいただき、事業内容の改善の参考とした。
- ・県内の社会教育関係者や社会教育委員が一同に会し、地域課題の解決やまちづくりについて実践事例の発表や情報交換を行う新潟県社会教育研究大会では、当市の社会教育委員が「さとまる学校」（中郷区）の取組を発表し、参加者にこれからの社会教育に必要な視点を考える機会を提供した。

上越地区広域視聴覚教育協議会負担金 3,311

○実施内容、これまでの経過等

視聴覚教育を推進するため、上越地区 3 市の広域視聴覚教育協議会の一員として運営を担い、保育園及び小・中学校、登録団体等に教材や機材の貸出しを行った。

【事業の成果】

- ・研修会への参加などを通じて、社会教育委員・公民館運営審議会委員の資質向上を推進することができた。また、社会教育委員から寄せられた、社会教育事業に対する評価や意見を集約し、事業内容の見直しや今後の事業計画の策定に活用することができた。
- ・視聴覚教育に関する教材や機材の充実を図るとともに、それらの購入・貸出しを行うことで、上越地区 3 市における視聴覚教育の推進に寄与した。

決算書 (P 334～P 335)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	社会教育推進費		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・社会教育委員に社会教育事業への積極的な参加を働きかけ、より多くの事業に対する評価や意見をいただき、その内容を踏まえ今後の事業運営にいかしていく。
- ・視聴覚教材・機材の購入及び更新を進めるとともに、利用者のニーズを捉え、必要とする団体が適切に活用できるよう、ホームページの見直し等による利用促進及び周知に努める。

【執行残額について】

その他	249	
・社会教育委員報酬	100	
・費用弁償	93	
・諸会議出席負担金ほか	56	

(単位：千円)

決算書 (P 334～P 335)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	生涯学習推進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
6,160	5,855				26 (繰入金)	5,829
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	305					305

【目的】

学習機会や指導者等の情報を提供することにより、市民の自主的・自発的な学習活動を支援し、生涯にわたる学習活動の充実を図る。

芸能学習の成果を発表する機会を創出し、市民の活動意欲の高揚を図るとともに、市民が芸術や文化に触れる機会を提供し、文化活動へ参加する機運を醸成する。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

学習情報関連業務 5,568

○令和 7 年度目標

- ・様々な分野で活動している団体や指導者の情報を収集し、市民に提供することで、市民の自主的・自発的な学習活動を支援する。
- ・出前講座の年間派遣回数：780 回

○実施内容、これまでの経過等

- ・18 歳の成人に対し、成人の日に合わせて、祝意を示すメッセージはがきを送付するとともに、奨学金の返還支援制度や消費者トラブルなど、新成人に対する情報をまとめたホームページへ誘導する二次元コードをはがきに掲載し、周知啓発を図った。
- ・生涯学習情報ガイドブックへの登載について、広報上越や市ホームページを通じて未登録の団体やサークル、学習指導者に登録を呼び掛け、団体・サークルや指導者等の情報を更新した。
- ・「健康づくり」や「交通安全」、「防犯」を始めとした多彩なジャンルの出前講座を実施し、市民の主体的な学びの機会を提供した。

○目標達成状況

- ・団体・サークル情報や学習指導者情報を更新し、市民に提供することで、市民の主体的・自主的な学習活動を支援することができた。
- ・出前講座の年間派遣回数は 1,053 回（昨年度比 8 回減）であり、目標派遣回数を上回った。

決算書 (P334～P335)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	生涯学習推進事業		

上越市民芸能祭 200

○令和7年度目標

市民芸能祭（洋舞、民謡・民舞、合唱、古典芸能、フラダンス、よさこいの6部門）の開催を通じて、市民に芸能学習活動の成果を発表する場と多様な芸能に触れる機会を提供する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・市内の芸能団体が日頃の活動成果を発表し、芸能を身近に感じ鑑賞する機会として、部門ごとに「つどい」を開催した。

部 門	開催日	会 場	参 加 団体数	入場者数(人)		
				令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
洋舞	5 月 31 日(土)	上越文化会館	6	800	800	900
民謡・民舞	6 月 8 日(日)	リージョンプラザ上越	20	500	500	500
合唱	6 月 22 日(日)	上越文化会館	11	650	670	400
古典芸能	10 月 26 日(日)	リージョンプラザ上越	9	200	200	180
フラダンス	12 月 14 日(日)	上越文化会館	26	600	600	650
よさこい			8	400	300	450
合 計			80	3, 150	3, 070	3, 080



「合唱のつどい」の様子



「越後よさこいフェスティバル2025」の様子

○目標達成状況

各部門の「つどい」開催を通じて、芸能学習活動の成果発表と鑑賞の機会を提供することができた。

地域独自の予算事業 87

- ・「うたって・おどって・みて」楽しい暮らしを応援事業（牧区）

決算書 (P 334～P 335)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	生涯学習推進事業		

【事業の成果】

- ・18歳の成人に対し、祝意を示すメッセージはがきを送付し、奨学金の返還支援制度や消費者トラブル対策など若者に対する啓発を行うことができた。
- ・生涯学習情報提供事業では、団体・サークル情報及び学習指導者情報について、新規登録の呼びかけを行い、団体・サークルで5団体が、学習指導者で2人の新規登録があり、市民の主体的な学びの下支えとなる情報を提供できた。
- ・出前講座を通じて、市民の学びに対する意欲に応えるとともに、市民生活に役立つ情報を提供することができた。
- ・市民芸能祭では、各部門の「つどい」開催を通じて、芸能学習活動の成果を発表する場と多様な芸能に触れる機会を提供することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・生涯学習情報提供事業では、団体・サークル及び学習指導者ともに新規登録はあるものの、活動団体の高齢化に伴う団体の活動縮小等により、登録を更新しない団体や指導者も増えてきていることから、引き続き市ホームページやSNS、公民館だより等で登録を呼び掛けるほか、公民館事業等から新たに発足した団体・サークルの活動を支援していく。
- ・出前講座では、引き続き、市民への周知に努めるとともに、市として伝えるべき情報や潜在的なニーズ等を掘り起こし、提供するメニューの充実を図る。
- ・市民芸能祭の充実に向けて未加盟の団体に参加を働き掛けるとともに、市民芸能祭協議会と連携し、幅広い世代から参加してもらうための取組を進めていく。

【執行残額について】

その他	305
・会計年度任用職員報酬	96
・会計年度任用職員共済組合負担金	59
・通信運搬費	44
・普通旅費ほか	106

(単位：千円)

決算書 (P 334～P 335)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	美術展覧会事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
6,817	6,505				581 (手数料)	5,924
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	312			81		231

【目的】

新潟県美術展覧会上越展の開催を通じて、市における美術・芸術文化の振興を図る。
市民に美術・芸術活動の成果を発表する場や鑑賞の機会を提供し、美術・芸術文化の振興を図る。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

新潟県美術展覧会上越展事業 873

○令和 7 年度目標

- ・歴史と伝統を持つ県内最大の公募展である巡回展の開催を通じて、市民の美術・芸術活動への関心を高めるとともに、優れた美術・芸術文化に触れる機会を提供する。
- ・入場者数：1,890 人

○実施内容、これまでの経過等

第 79 回新潟県美術展覧会上越展

- ・会期 令和 7 年 6 月 12 日（木）～16 日（月） 5 日間
- ・会場 上越市教育プラザ体育館
- ・主催 新潟日報社、新潟県、上越市教育委員会ほか



会場の様子（開場式）



会場の様子（作品鑑賞会）

決算書 (P 334～P 335)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	美術展覧会事業		

○目標達成状況

- ・市内外の事業者への前売券販売協力依頼や市SNSでの発信等に取り組んだほか、妙高市及び糸魚川市にも周知の協力を呼び掛け、上越地域全体での取組となるように事業を実施した。
- ・上越展の入場者数は目標を下回ったが、来場者に優れた美術・芸術文化に触れる機会を提供することができた。

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
入場者数(人)	1,895	1,796	1,554

上越市美術展覧会事業 5,632

○令和7年度目標

- ・市民の美術への関心を高め、若年層を含めた出品者及び来場者の増加につなげる。
- ・出品者に対する新規出品者の割合：24.6%

○実施内容、これまでの経過等

第54回上越市美術展覧会

- ・会期 令和7年10月5日(日)～13日(月・祝) 9日間
- ・会場 高田城址公園オーレンプラザ…日本画・洋画・版画・彫刻・立体造形、
工芸・グラフィックデザイン
ミュゼ雪小町…書道、写真
- ・出品者数 273人(うち18歳未満28人)
- ・部門別の出品者数及び作品数

部 門	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	出品者数 (人)	作品数 (点)	出品者数 (人)	作品数 (点)	出品者数 (人)	作品数 (点)
日本画	17	19	18	20	11	11
洋画・版画	109	114	94	101	102	109
彫刻・立体造形	7	7	5	6	5	6
工芸・グラフィックデザイン	10	13	12	16	17	20
書道	52	53	46	46	54	54
写真	85	124	104	144	84	112
合 計	280	330	279	333	273	312

- ・入場者数 (単位：人)

会 場	令和5年度	令和6年度	令和7年度
高田城址公園オーレンプラザ	3,030	2,553	2,670
ミュゼ雪小町	1,250	1,158	1,050
合 計	4,280	3,711	3,720

決算書 (P 334～P 335)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	美術展覧会事業		



会場の様子（オーレンプラザ）



会場の様子（ミュゼ雪小町）

○目標達成状況

- ・出品者数 273 人のうち新規出品者数は 49 人と全体の 17.9%（前回比 3.6%減）となり、目標を下回ったが、市民に身近な公募展として、美術・芸術文化の振興に寄与した。

【事業の成果】

- ・新潟県美術展覧会上越展では、開催日程が例年より遅く気温が高くなったこともあり、入場者数は目標を下回ったが、優れた美術・芸術活動の鑑賞の場の提供と、作品鑑賞会を通じた美術・芸術鑑賞の楽しみを感じてもらう機会を提供できた。
- ・市内外の事業者への前売券販売協力依頼を実施したほか、妙高市及び糸魚川市へのポスター掲示等の協力依頼を通じて、上越地域全体での協力体制に向けた歩みを進めることができた。
- ・当市からは日本画部門で最高賞の県展賞受賞者を輩出したほか、写真部門で奨励賞受賞者が出るなど、美術・芸術活動の振興に結び付けることができた。
- ・上越市美術展覧会では、美術・芸術活動に取り組む市民の発表の場として例年同様の日程で開催し、18 歳未満の出品者数は 28 人（前回比 4 人減）となった。
- ・一方で、書道、写真の各部門でまとまった人数の若年層の出品者があり、新たな文化・芸術の担い手の参加が見られた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・新潟県美術展覧会上越展では、より良い鑑賞環境とするため、開催時期の前倒しや仮設の冷房設置等について、事務局（新潟日報社）と協議を進めていく。
- ・また、今後も市民の美術・芸術活動の発表と鑑賞の場を提供するため、若年層や学生を始めとした出品者数及び来場者の増加に向けた周知に取り組むとともに、上越地域全体で連携した事業に発展するよう取り組む。
- ・上越市美術展覧会では、今後も各部門の運営委員と協力しながら、地域の成果発表会や絵画・書道教室等との連携を図り、出品者の掘り起こしを行うとともに、若年層を中心に新規出品者を増やす取組を継続する。

【執行残額について】

入札差金	81
・印刷製本費	52
・市展関係委託料	29
その他	231
・会計年度任用職員報酬ほか	

(単位：千円)

決算書 (P334～P335)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	上越清里星のふるさと館管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
21,895	20,978				1,858 (使用料等)	19,120
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	917			231		686

【目的】

天体観測や天文に関する資料の展示等を通じて科学に触れ、学ぶ機会を提供する。
体験学習の施設として、生涯学習の振興と青少年の健全育成に寄与する。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和7年度目標

- ・天体観測やプラネタリウムの上映、「櫛池の隕石」を中心とした展示等を通じて、天文への関心を高め生涯学習の振興と青少年の健全育成につなげる。
- ・入館者数：7,000人

○施設の管理実績

- ・利用者数等

(単位：人)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			計 画	実 績
入館者数	6,446	6,431	7,000	6,958
(うちプラネタリウム利用者数)	(4,786)	(4,898)	(5,300)	(5,178)

- ・自主事業

<観望会・講座>

自主事業名	計画回数(回)	実施回数(回)	入館者数(人)
観望会(天文現象を含む夜間天体観測)	91	29	941
出前講座(館以外での天体観測会等)	3	0	0
大人の天文教室	8	8	92
天体写真に挑戦	8	8	109
親子星空教室(小中学生対象)	8	8	113
合 計	118	53	1,255

決算書 (P334～P335)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	上越清里星のふるさと館管理運営費		

<イベント企画事業>

自主事業名	開催期間	内 容
オープニングイベント	4/5～4/7	天文工作、プラネタリウムの上映や来館者プレゼントの実施
スターゴールデンウィーク	4/26～5/6	天文工作、春の星空を楽しむ特別観望会の実施
七夕フェア	6/1～7/7	七夕にちなんだ星空生解説や番組のプラネタリウムの上映と幼児の短冊をプラネタリウムに投影
夏至の夕日と星空を見る会	6/21	夏至の日に沈む夕日観察と特別観望会、太陽クイズラリー
七夕の星を見る会	7/7	七夕にちなんだ星の特別観望会と特別番組のプラネタリウム上映、七夕クイズラリー
スター週間	8/1～8/12	期間中連続して夜間観望会を特別実施
隕石落下記念観望会	9/15	くしりんの出演と星空生解説
中秋の名月を見る会	10/6	中秋の名月を見る特別観望会、プラネタリウム生解説、月クイズラリー
レモン彗星を見る会	10/20～10/27	2025 年 1 月に発見されたレモン彗星の臨時観望会の実施
星の文化祭	11/1～11/16	天文や星に関する学習の成果や、天体写真、園児のぬりえなどの作品を広く募集し展示
合 計	10 事業	

<団体の受入状況>

団 体	団体数	入館者数 (人)
保育園、幼稚園、認定こども園	16	530
小学校	24	1,261
中学校	8	58
高校・大学	2	86
公民館事業・団体研修など	27	369
合 計	77	2,304

決算書 (P334～P335)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	上越清里星のふるさと館管理運営費		

・施設管理における市の収支状況

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
				予算現額	実 績
①収入	使用料収入	1,543	1,533	1,635	1,611
	その他	204	267	231	247
	合計	1,747	1,800	1,866	1,858
②支出	施設維持管理費	19,074	23,209	21,895	20,978
	うち委託料	2,011	2,650	2,510	2,278
	施設の改修・整備費	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	合計	19,074	23,209	21,895	20,978
③公費投入額 (②-①)		17,327	21,409	20,029	19,120
④利用者 1 人当たりの 公費投入額 (単位: 円)		2,688	3,329	2,861	2,748

・主な修繕、工事の内容

天体観測ドーム左側スリットモーター交換修繕 660、屋上防水他改修工事 264、
避雷器用接地線断線復旧修繕 225、学習室窓枠修繕 110

○目標達成状況

- ・入館者数は 6,958 人となり、ほぼ目標人数を達成することができた。特に小学校利用者数が前年度の 923 人から 1,261 人へ増加したことに加え、学習内容に対応したプラネタリウム投影や館内解説を実施したことで、理科学習の充実に寄与することができた。また、観望会や各種講座、イベント企画事業についても継続的に実施し、幅広い年代層に学習機会を提供することができた。
- ・一方で、観望会は天候の影響により計画回数を下回る結果となったが、レモン彗星観望会など天文現象に合わせた臨時事業を実施することで来館機会の創出を図り、天文への関心を高めることができた。

地域独自の予算事業 1,050

スターフェスティバル 2025 及び天文教育普及事業 (清里区)

【事業の成果】

- ・プラネタリウムの投影や観望会、各種講座において、来館者の年齢に応じた解説を行うとともに、天文現象に合わせた事業や隕石落下記念観望会、スターフェスティバルなどを実施することで、天文や宇宙に関する知識に触れ、学びや体験を深める機会を提供することができた。
- ・幼児から中学生まで、学習段階に応じたプラネタリウム学習や館内解説を実施したほか、学校団体の受入れを通じて、理科学習や体験学習の機会を提供することができた。また、小学校利用者数が前年度を上回るなど、理科教育の充実に寄与することができた。
- ・施設の適切な維持管理と必要な修繕を実施することにより、利用者が安全・安心に施設を利用できる環境を確保した。

決算書 (P 334～P 335)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	上越清里星のふるさと館管理運営費		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

プラネタリウムを活用した星空解説や天文講座の充実、新たな展示・番組の導入など、天候に左右されにくい魅力づくりを進めるとともに、SNS等による情報発信を強化し、施設や事業の認知度向上を図ることで、天文や宇宙に親しむ機会の拡充と来館者の確保につなげていく。

【執行残額について】

入札差金	231
・施設管理委託料	
その他	686
・通信運搬費	140
・費用弁償	137
・光熱水費	10
・燃料費ほか	399

(単位：千円)

決算書 (P336～P337)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	ユートピアくびき管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
67,095	64,072				2,512 (使用料等)	61,560
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,023					3,023

【目的】

多様な生涯学習活動の場を提供することにより、市民の文化・レクリエーション活動の振興を図り、魅力ある地域社会の形成に資するため、施設の維持管理を行う。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

地域の社会教育活動の拠点として、また、市民の生涯学習活動の場として、維持管理を行い、年間 71,029 人が利用した。

○施設の利用実績

・利用者数等

施設名	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		
	利用件数	利用者数	利用件数	利用者数	利用件数	利用者数(人)	
	(件)	(人)	(件)	(人)	(件)	計 画	実 績
希望館	2,690	55,659	2,115	50,525	2,017	51,000	51,915
中央広場	12	5,735	13	5,964	13	6,000	6,884
駐車場等屋外 共有スペース	26	6,871	21	3,103	38	5,000	12,230
合 計	2,728	68,265	2,149	59,592	2,068	62,000	71,029

決算書 (P 336～P 337)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	ユートピアくびき管理運営費		

・施設管理における市の収支状況

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
				予算現額	実 績
①収入	使用料収入	2,707	2,499	2,707	2,378
	その他	265	190	141	134
	合計	2,972	2,689	2,848	2,512
②支出	施設維持管理費	69,500	56,012	67,095	64,072
	うち委託料	6,595	6,699	7,200	7,199
	施設の改修・整備費	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	合計	69,500	56,012	67,095	64,072
③公費投入額 (②－①)		66,528	53,323	64,247	61,560
④利用者 1 人当たりの 公費投入額 (単位：円)		975	895	1,036	867

・主な修繕の内容

冷温水発生装置修繕 3,300、女子トイレ洋式化修繕 902、多目的トイレ手摺設置 198、
2 階ロビーホール天井漏水修繕 85

【事業の成果】

集会、学習、レクリエーション活動などの多様な活動の場を提供し、地域住民の生活文化の向上に寄与した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

利用者が安全・安心に施設を利用できるよう、利用実態と施設の機能に応じて計画的な修繕等を行い、適切な管理運営に努める。

【執行残額について】

その他 3,023

- ・会計年度任用職員報酬 179
- ・会計年度任用職員期末・勤勉手当 333
- ・会計年度任用職員共済組合負担金 1,797
- ・会計年度任用職員費用弁償 151
- ・光熱水費 201
- ・自動車借上料ほか 362

(単位：千円)

決算書 (P336～P337)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	はーとびあ中郷管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
93,872	89,578			67,700	813 (使用料等)	21,065
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	4,294			1,624		2,670

【目的】

市民の教養と文化の向上及び生涯学習の振興を図り、魅力ある地域社会の形成に資するため、施設の維持管理を行う。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○施設の管理実績

地域の集会施設として適切な維持管理を行い、年間 7,920 人が利用した。

・利用者数等

施設名	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		
	利用件数 (件)	利用者数 (人)	利用件数 (件)	利用者数 (人)	利用件数 (件)	利用者数(人)	
						計 画	実 績
ホール	30	2,914	35	4,578	45	3,500	2,186
レッスン室	164	1,534	94	616	150	1,500	1,228
研修室	56	1,387	60	2,193	75	2,200	1,578
創作室	64	392	71	436	79	600	634
学習室	35	191	32	256	23	300	62
和室	19	237	17	370	15	500	250
陶芸工房	0	0	41	157	136	200	690
陶芸作業室	0	0	26	90	144	200	742
その他 (ロビー・楽屋等)	165	1,423	126	1,168	98	1,000	550
合計	533	8,078	502	9,864	765	10,000	7,920

決算書 (P 336～P 337)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	はーとぴあ中郷管理運営費		

・施設管理における市の収支状況

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
				予算現額	実 績
①収入	使用料収入	679	887	803	756
	その他	※1 23,066	※2 4,472	67,762	※3 67,757
	合計	23,745	5,359	68,565	68,513
②支出	施設維持管理費	19,769	21,475	22,872	20,202
	うち委託料	7,527	12,589	12,833	8,794
	施設の改修・整備費	25,957	4,444	71,000	69,376
	その他	-	-	-	-
	合計	45,726	25,919	93,872	89,578
③公費投入額 (②－①)		21,981	20,560	25,307	21,065
④利用者 1 人当たりの 公費投入額 (単位：円)		2,721	2,084	2,531	2,660

※1 令和 5 年度のその他収入は、施設の駐車場整備工事の実施に対し、防衛省の特定防衛施設
周辺整備調整交付金が交付されたことによるもの（交付金額 23,000）

※2 令和 6 年度のその他収入は、施設の空調改修工事に向けた設計業務に対し、市債を充当した
ことによるもの（設計委託料 4,444（うち市債充当額 4,400））

※3 令和 7 年度のその他収入は、施設の空調改修工事の実施に対し、市債を充当したことによる
もの（工事請負費及び工事監理委託料 69,376（うち市債充当額 67,700））

・主な修繕の内容

空調設備改修工事 69,376、雨樋修繕 330

【事業の成果】

ピアノやダンスの練習で新規に利用する人や陶芸作業で定期的に利用する人が増え、利用件数が
増加しており（令和 5 年度 533 件、令和 6 年度 502 件、令和 7 年度 765 件）、地域住民を始めとし
た施設利用団体の活動の場や、日頃の学習成果・芸能発表の場として寄与することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

誰もが生涯にわたり学び、挑戦することができる多様な学びの機会と場を提供するため、公民館
事業やイベントを通じて地域住民の積極的な利用を促すほか、計画的な施設改修等を行い、利用者
が安全・安心・快適に利用できるように施設の適切な管理運営を図る必要がある。

【執行残額について】

入札差金 1,624

・工事請負費

その他 2,670

・光熱水費 1,072

・通信運搬費 51

・施設管理委託料 1,158

・使用料及び賃借料 31

・消耗品費ほか 358

(単位：千円)

決算書 (P336～P339)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	生涯学習センター管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
28,148	26,753				785 (使用料等)	25,968
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,395					1,395

【目的】

地域における生涯学習及び生涯スポーツを推進し、生活文化の振興と健康増進を図るため、地域生涯学習センターの管理運営を行う。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

市民の生涯学習活動の場として、また、コミュニティ圏域の活動の拠点として維持管理を行い、年間 10,428 人が利用した。

○施設の管理実績

・地域生涯学習センター利用者数等

区名	施設名	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		
		利用件数 (件)	利用者数 (人)	利用件数 (件)	利用者数 (人)	利用件数 (件)	利用者数(人)	
							計画	実績
安塚区	中川	67	885	55	710	55	797	638
	伏野	14	376	11	321	10	348	344
	菱里	0	0	0	0	0	0	0
	須川	52	311	51	283	66	297	410
	計	133	1,572	117	1,314	131	1,442	1,392
大島区	大島	62	948	66	960	68	954	1,019
吉川区	吉川旭	15	605	16	677	9	625	680
	源	39	1,031	36	1,078	16	969	707
	計	54	1,636	52	1,755	25	1,594	1,387
中郷区	片貝	40	1,194	47	1,333	38	1,000	1,078
清里区	櫛池	5	289	4	242	8	510	672
名立区	不動	118	1,912	123	2,097	130	2,097	2,316
合 計		412	7,551	409	7,701	400	7,597	7,864

決算書 (P 336～P 339)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	生涯学習センター管理運営費		

・片貝縄文資料館利用者数等

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		
	利用件数 (件)	利用者数 (人)	利用件数 (件)	利用者数 (人)	利用件数 (件)	利用者数 (人)	
						計画	実績
部屋利用	69	1,480	52	1,308	60	1,500	1,690
資料館		868		873		500	874
合 計		2,348		2,181		2,000	2,564

・施設管理における市の収支状況

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
				予算現額	実 績
①収入	使用料収入	172	150	148	132
	その他	676	651	657	653
	合計	848	801	805	785
②支出	施設維持管理費	26,445	24,682	28,148	26,753
	うち委託料	4,673	7,641	7,728	7,591
	施設の改修・整備費	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－
	合計	26,445	24,682	28,148	26,753
③公費投入額 (②－①)		25,597	23,881	27,343	25,968
④利用者 1 人当たりの 公費投入額 (単位: 円)		2,586	2,417	2,849	2,490

※片貝縄文資料館の利用者数等を算定に含む。

【事業の成果】

生涯学習及び生涯スポーツのほか、コミュニティ圏域における集会や会議、地域行事等の場として、利用者が安全安心に利用でき、学習活動等が促進されるよう、適切な管理運営に努めることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・生涯学習センターは閉校した小学校の建物を活用しており、耐用年数の到来や老朽化が進行していることから、今後も適切な管理運営を行っていく。
- ・各地域における施設の利用実態を踏まえ、地域に根ざした活動の場が無くならないよう配慮した上で、利用する地域住民と施設の今後の在り方に係る協議を丁寧に重ねていく必要がある。

【執行残額について】

その他	1,395
・会計年度任用職員共済組合負担金	329
・光熱水費	371
・消耗品費ほか	695

(単位：千円)

決算書 (P338～P339)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	七ヶ地区コミュニティセンター管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
601	566				184 (使用料等)	382
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	35					35

【目的】

集会、学習、レクリエーション活動などの多目的な活動の場を提供し、地域住民の生活文化の向上に寄与するため、施設の管理運営を行う。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和7年度目標

利用者が安全安心かつ快適に利用でき、生活文化の向上に資するよう適切な管理運営を行う。

○実施内容、これまでの経過等

地域の集会施設として適切な維持管理を行い、年間 3,638 人が利用した。

・利用者数等

施設名	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	利用件数 (件)	利用者数 (人)	利用件数 (件)	利用者数 (人)	利用件数 (件)	利用者数(人)	
						計 画	実 績
集会室	245	2,373	249	2,341	252	2,350	2,384
大会議室	59	401	66	595	66	650	928
小会議室	60	265	21	309	21	300	326
調理実習室	1	3	0	0	0	0	0
合 計	365	3,042	336	3,245	339	3,300	3,638

決算書 (P 338～P 339)	10 款 5 項 1 目	所管課等	社会教育課
事業名	七ヶ地区コミュニティセンター管理運営費		

・施設管理における市の収支状況

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
				予算現額	実績
①収入	使用料収入	158	158	224	156
	その他	28	28	28	28
	合計	186	186	252	184
②支出	施設維持管理費	689	567	601	566
	うち委託料	238	156	180	179
	施設の改修・整備費	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－
	合計	689	567	601	566
③公費投入額 (②－①)		503	381	349	382
④利用者 1 人当たりの公費投入額 (単位：円)		165	117	106	105

○目標達成状況

施設の適切な維持管理を行うことで、日頃から利用者が快適に利用できる環境を整備した。

【事業の成果】

地域住民に文化活動の場を提供することで、住民同士の交流やコミュニティ形成を支援し、生活文化の向上に寄与した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、利用者が安全・安心に施設を利用できるよう、利用実態に応じた施設の機能維持を図るため、計画的に修繕等を行い、適切な管理運営を進めていく。

【執行残額について】

その他 35

- ・報償費 1
- ・光熱水費ほか 34

(単位：千円)

決算書 (P 338～P 339)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	上越科学館管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
110,720	108,956				40,700 (繰入金)	68,256
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,764			248		1,516

【目的】

市民の自然科学に関する教養を高め、市民の文化向上に寄与するため、上越科学館の管理運営を行う。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 7 年度目標

- ・上越地域の科学教育の拠点施設として来館者が学びを深めることができるよう、様々な体験や情報、サービスを提供する。
- ・年間利用者：95,000 人

○実施内容、これまでの経過等

- ・指定管理の状況

制度導入年度	令和 4 年度
指定管理者名	新東産業株式会社
指定期間	令和 4 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで

○施設の管理実績

- ・利用者数等

(単位：人)

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
			計 画	実 績
利用者数	70,500	88,633	95,000	80,687

決算書 (P 338～P 339)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	上越科学館管理運営費		

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
				予算現額	実 績
①収入	繰入金 ※1	-	-	40,700	40,700
	諸収入	418	-	-	-
②支出	施設管理運営業務委託料	64,929	64,877	64,982	64,932
	展示物作成業務委託料	-	-	40,700	40,502
	エネルギー価格高騰補填金 ※2	1,299	-	1,369	1,191
	令和 6 年能登半島地震損害補填金 ※3	97	-	-	-
	施設の改修・整備費	-	-	-	-
	その他	6,691	6,401	3,669	2,331
	合 計	73,016	71,278	110,720	108,956
③公費投入額 (②-①)		72,598	71,278	70,020	68,256
④利用者 1 人当たりの公費投入額 (単位：円)		1,030	804	737	846

※1 ふるさと上越応援基金（企業版ふるさと納税等）を活用し、元素周期表に係る展示物を新たに整備するため繰り入れたもの

※2 エネルギー価格の高騰に伴い、電気及び都市ガス料金が急激に上昇していることから、協定に基づき増加分を補填したもの

※3 令和 6 年能登半島地震の影響による損害の協議申し入れがあった指定管理施設について、損害額を算定し補填したもの

決算書 (P 338～P 339)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	上越科学館管理運営費		

・指定管理者の収支状況等※

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
				計 画	実 績
①収入	利用料金収入	18,954	25,769	20,362	22,642
	上越科学館指定管理委託料	47,998	47,998	47,998	46,172
	令和 6 年能登半島地震損害補填金	97	-	-	-
	その他	4,914	5,148	3,538	4,592
	合計	71,963	78,915	71,898	73,406
②支出		71,441	75,346	70,697	81,271
差引 (①-②)		522	3,569	1,201	△7,865

※収支状況は、指定管理者から提出された事業報告書に基づき計上しているもの

なお、収入及び支出のうち一部は、施設の一体管理に伴いリージョンプラザ上越管理運営費（5 頁）に計上

また、市からの収入（エネルギー価格高騰補填金）は、令和 8 年度収支決算に計上

○目標達成状況

おおむね、計画どおり事業を実施し、市民等に自然科学に親しむ機会を提供することができた。しかし、夏期の渇水に伴うリージョンプラザ上越のプール休止や冬期の大雪による影響により、年間利用者数は前年度比で約 9%の減となり、目標を達成することができなかった。

【事業の成果】

- ・「野鳥観察教室」や「地層観察教室」などの各種教室のほか、通年事業として「少年少女発明クラブ」や「科学たんけん隊」などを実施し、幅広い年代に科学体験の場を提供することができた。
- ・派遣依頼に基づく小中学校での出前講座やイベントでのサイエンスショーでは、日常生活や学校教育に関連した楽しく学べる実験を披露し、学校や地域における科学の拠点としての役割を果たすことができた。
- ・企業版ふるさと納税による寄附金を活用して、元素や化合物を学びながら化学に触れる展示物「元素シューター」を新たに導入し、子どもたちの化学への興味の醸成を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・利用者数の更なる増加に向け、新たに設置した展示物の周知を含め、各種講座や特別展などの企画について利用者のニーズを捉えながら、内容の見直しや改善を図っていく。
- ・施設利用者及び事業参加者が安全・安心に利用できるよう、引き続き、施設の適切な管理運営を継続していく。

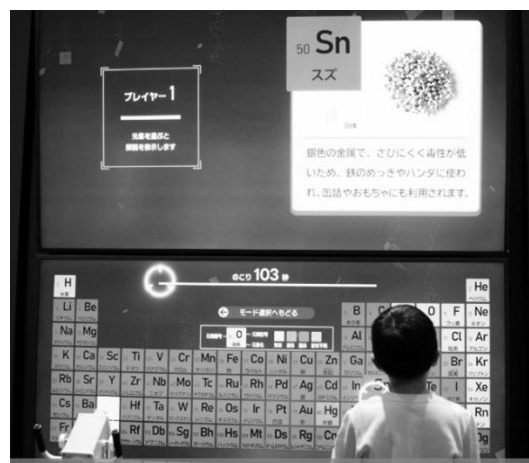
決算書 (P 338～P 339)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	上越科学館管理運営費		

【執行残額について】

入札差金	248	
・展示物作成業務委託	198	
・施設管理委託料	50	
その他	1,516	
・修繕料	1,336	
・エネルギー価格高騰補填金ほか	180	



地層観察教室



新規展示物「元素シューター」

(単位：千円)

決算書 (P338～P339)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	学校教育課 (令和 7 年度所管は教育総務課)
事業名	地域クラブ活動推進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
38,643	33,832		12,502			21,330
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	4,811					4,811

【目的】

中学校における部活動改革に合わせて、子どもたちが将来にわたり継続して、地域で多様なスポーツ・文化芸術活動に親しむことができる環境を整備する。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 7 年度目標

令和 8 年度からの地域クラブ活動の本格実施に向けて、地域における子どもたちのスポーツ・文化芸術活動の環境整備に取り組む。

○実施内容、これまでの経過等

- ・子どもたちの安全安心な活動環境を確保するため、地域クラブ活動の整備方針に基づき、クラブの創設や運営の相談に対応しながら、47 団体を地域クラブに認定し、支援を行った。また、認定団体を広報上越や市ホームページで紹介・案内した。
- ・地域クラブ活動をめぐる課題の把握、検討を幅広い関係者の連携・協働により進めるため、上越市地域クラブ活動推進委員会を年 3 回開催し、有識者等からの意見を聴取した。
- ・地域クラブ活動コーディネーターを配置し、地域クラブの創設・運営等の相談への対応や関係者間の連絡調整を行った。(スポーツ推進課 2 人、社会教育課 1 人)
- ・地域クラブ活動指導者の資質向上を図るため、指導者に求められる資質・能力や、持続可能な運営に向けたマネジメントをテーマとして、指導者研修会を開催した。
- ・地域クラブ活動を推進するため、国の実証事業を活用し、指導者謝金の支援等により、クラブ運営への支援を行った。
- ・地域のスポーツ・文化芸術活動の体験を通じて、「楽しさ」や「面白さ」を実感できるイベントを開催し、子どもたちが地域のスポーツ・文化芸術活動に参加するきっかけを提供した。

○目標達成状況

既に地域で行われている多様な活動を基盤に、多様な志向や地域の実情に応じたクラブを地域の関係者が連携して新たに展開し、活動環境の充実を図った。

決算書 (P 338～P 339)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	学校教育課 (令和 7 年度所管は教育総務課)
事業名	地域クラブ活動推進事業		

【事業の成果】

幅広いスポーツ・文化芸術団体や市民の主体的参加を得ながら取組を進めたことで、子どもたち一人一人が「やってみたい」活動を主体的に選択できる環境の整備が進展した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・地域クラブ活動が、競技性や成果のみを重んじるものではなく、生涯にわたってスポーツ・文化芸術を楽しむために、より多様で豊かな活動を目指すものであることについて関係者の理解をさらに進める必要がある。
- ・これまで関係者の主体的な取組により活動が展開されてきた一方で、地域や活動種目によって活動機会に偏りが生じていることから、子どもたちが希望に応じて参加できる環境整備を進めていく。

【執行残額について】

その他	4,811
・会計年度任用職員給料	117
・会計年度任用職員時間外勤務手当	478
・会計年度任用職員共済組合負担金	330
・報償金	504
・備品修繕料	791
・保険料	267
・指導者確保委託料	2,016
・消耗品費ほか	308

(単位：千円)

決算書 (P340～P341)	10 款 5 項 2 目 公民館費	所管課等	社会教育課
事業名	公民館事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
93,040	89,382				1,317 (財源収入等)	88,065
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,658					3,658

【目的】

「学びの輪が 人をはぐくみ 地域をつなぐ」を社会教育の目指す姿とし、学びを通じた人づくり、地域づくりを図る。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

公民館事業 88,251

○令和 7 年度目標

実施内容に掲げる(1)学びのきっかけづくり、(2)未来をひらく人づくり、(3)人をはぐくむ家庭環境づくり、(4)地域や社会の課題を踏まえた地域づくりに該当する 230 事業の受講者延べ人数：10,626 人

○実施内容、これまでの経過等

＜事業の実施状況＞

・総事業数：324 事業

うち、中央公民館事業 ※市内の全地区の市民が対象（以下「中央」という。）3 事業
地区公民館事業 ※主に各地区の市民が対象（以下「地区」という。）321 事業
受講者延べ人数：26,485 人（中央：341 人、地区：26,144 人）

このうち、目標に掲げた 4 つの事業に該当するもの

事業数：212 事業（中央：3 事業、地区：209 事業）

受講者数：8,643 人（中央：341 人、地区：8,302 人）

(1)学びのきっかけづくり	目的	誰もが生涯にわたって学ぶことができる機会を提供し、主体的な学びへの意欲を高め、交流の輪を広げる。
	事業分類	趣味・教養講座、体育・レクリエーション講座
	事業例	郷土料理教室、ノルディックウォーキング教室、e スポーツ体験講座など 66 事業（中央：1 事業、地区：65 事業）
	受講者延べ人数	2,711 人（中央：20 人、地区：2,691 人）

決算書 (P 340～P 341)	10 款 5 項 2 目 公民館費	所管課等	社会教育課
事業名	公民館事業		

(2)未来をひらく人づくり	目的	地域での学びや地域との関わりを通じて、主体的に学ぶことの楽しさや喜びを知り、子どもたちのチャレンジ精神とふるさとへの愛着を育てる。
	事業分類	青少年教育活動事業、夏休み☆子どもつどいのひろば、キッズフェスタ事業
	事業例	子ども体験教室、書初め教室、夏休み☆子どもつどいのひろばなど 63 事業（中央：1 事業、地区：62 事業）
	受講者延べ人数	2,753 人（中央：171 人、地区：2,582 人）
(3)人をはぐくむ家庭環境づくり	目的	家庭、学校、地域が連携し、ともに学び、子どものすこやかな育ちを支える。
	事業分類	家庭教育支援講座、親子活動講座
	事業例	家庭教育支援講座、親子料理教室など 30 事業（中央：-事業、地区：30 事業）
	受講者延べ人数	692 人（中央：-人、地区：692 人）
(4)地域や社会の課題を踏まえた地域づくり	目的	地域課題や現代課題を学び、課題解決に向けた意識を高めることにより、豊かな地域社会づくりにつなげる。
	事業分類	ふるさと未来づくり事業、地域・現代課題講座
	事業例	地域の魅力伝承講座、防災講座、平和をつなぐ歴史巡り講座など 53 事業（中央：1 事業、地区：52 事業）
	受講者延べ人数	2,487 人（中央：150 人、地区：2,337 人）
(5)行動する人への支援	目的	芸術・文化に親しむ場の提供や、意欲を持って行動する人・団体を支援することにより、持続可能な活動と未来への学びの輪をつなげる。
	事業分類	分館事業、ボランティア活動、団体、サークル及び地域活動への支援、生涯学習フェスティバルなど
	事業例	地域公民館事業、スポーツ大会、作品展など 112 事業（中央：-事業、地区：112 事業）
	受講者延べ人数	17,842 人（中央：-人、地区：17,842 人）

- ・ふるさと未来づくり事業では、地域の住民団体等と連携・協力しながら参加者が地域課題等について学ぶ機会を提供することにより、地域づくりに参画する人の輪が広がるよう取り組んだ。
- ・昨年度と比較して事業数は減少したものの、合同事業の実施を増やすことで広域連携を推進し、地区間の交流促進と学習機会の充実を図った。

○目標達成状況

目標とした受講者数には届かなかったが、受講者の学びの意欲を高めるべく、引き続き e スポーツ体験講座など時代の流れを捉えた事業を実施したほか、他地区公民館合同の事業を複数実施し、参加者同士の交流機会を促進するなど幅広く事業を展開した。

決算書 (P 340～P 341)	10 款 5 項 2 目 公民館費	所管課等	社会教育課
事業名	公民館事業		



e スポーツ体験教室
(中央公民館)



子ども体験教室
(高士・三郷・清里地区公民館)

公民館図書室事業 1, 131

○実施内容、これまでの経過等

- ・図書室利用者の読書傾向や貸出状況、利用者及び公民館事業参加者からの要望を踏まえ、児童書・一般書・郷土書など幅広い分野において、各年代のニーズに応じたバランスのよい選書を行うとともに、公民館事業と連携して講座テーマに関連した図書を配架するなど、図書室の利用促進を図った。
- ・上越市立図書館と連携し、図書や紙芝居等の巡回配置、新刊図書情報の提供や、図書の貸出・返却配送サービスを行った。

【事業の成果】

- ・各地区で地域資源や地域の人材を生かした特色ある事業や支援に取り組みながら、「学びの輪が人をはぐくみ 地域をつなぐ」の実現に向けた地域づくり、人づくりを推進した。
- ・公民館講座を通じて、市民の学びへのきっかけづくりや地域の課題解決に向けた意識を高め、人や地域とのつながりを広げられるような学習、体験、交流の機会の提供ができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・事業の実施に当たっては、公民館主事が地域住民や地域団体等と十分な対話を行い、地域のニーズや状況を把握した上で、市民の学びのきっかけとなるような学習機会や、地域の実情に応じた課題解決の手法を培うことができる講座を展開していく。
- ・市民が公民館での学びを機に自主活動団体を設立し、継続的な学びにつなげるために、そのきっかけとなる講座を提供していくとともに、公民館だより等を通じて、自主活動団体の活動を紹介し、会員募集の支援を行う。
- ・公民館講座から派生した団体や様々な分野で活動している市民活動団体等の地域住民が講師となる講座を展開し、住民同士の学びの循環の構築を進める。

【執行残額について】

その他 3, 658

- ・現業会計年度任用職員報酬 602
- ・会計年度任用職員共済組合負担金 305
- ・報償金 1, 367
- ・費用弁償 119
- ・消耗品費ほか 1, 265

(単位：千円)

決算書 (P340～P341)	10 款 5 項 2 目 公民館費	所管課等	社会教育課
事業名	公民館施設整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
11,825	10,735				73 (諸収入)	10,662
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,090			1,090		

【目的】

老朽化が進んでいる諏訪地区公民館について、令和 8 年 4 月に開校予定の学びの多様化学校の整備に合わせて移転準備を進める。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 7 年度目標

新たな諏訪地区公民館の整備に向け、必要となる改修設計業務を令和 7 年度末までに完了する。

○実施内容

諏訪地区公民館移転整備工事設計業務委託 10,735

○目標達成状況

諏訪地区公民館の諏訪中学校 1 階への移転整備に当たり、改修設計業務を行った。

【事業の成果】

現在の公民館機能に加え、諏訪中学校と公民館利用者の将来的な交流の場をイメージする等、公民館利用者を含めた地域住民や学校の意見を参考にした設計図書が完成した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

令和 9 年度中の供用開始に向けて、遅滞なく移転工事を進める。

【執行残額について】

入札差金 1,090

・実施設計委託料

(単位：千円)

決算書 (P340～P343)	10 款 5 項 2 目 公民館費	所管課等	社会教育課
事業名	公民館管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
199,723	186,908			19,800	9,519 (使用料等)	157,589
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
4,873	7,942					7,942

【目的】

市民の生涯学習の推進及び地域活動の活性化を促すため、公民館の適切な管理運営を行う。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

地域の社会教育活動の拠点施設として、また、市民の生涯学習活動の場として維持管理を行い、年間 185,203 人が利用した。

○施設の管理実績

・利用者数等

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		
	利用件数 (件)	利用者数 (人)	利用件数 (件)	利用者数 (人)	利用件数 (件)	利用者数 (人)	
						計 画	実 績
新道地区公民館	524	3,663	512	3,492	523	3,526	3,370
金谷地区公民館	702	7,155	622	6,084	1,523	12,927	16,214
和田地区公民館	396	2,520	287	1,759	350	2,436	1,864
津有地区公民館	1,180	14,844	1,230	16,299	1,168	13,943	14,081
高士地区公民館	485	7,808	466	7,639	425	7,033	8,406
三郷地区公民館	350	3,667	272	7,908	239	3,255	3,343
諏訪地区公民館	331	3,881	317	3,214	342	3,335	3,462
有田地区公民館 (カルチャーセンター)	3,157	42,430	3,464	45,313	3,252	40,975	43,578
保倉地区公民館	218	2,779	170	2,597	175	2,361	2,102
北諏訪地区公民館	215	2,441	207	2,435	198	2,086	2,945
谷浜・桑取地区公民館	736	8,922	730	8,607	731	8,213	6,007
桑取分館	71	788	77	845	79	819	851
計	8,365	100,898	8,354	106,192	9,005	100,909	106,223
13 区計	6,571	92,911	6,462	77,700	5,947	84,431	78,980
合 計	14,936	193,809	14,816	183,892	14,952	185,340	185,203

決算書 (P 340～P 343)	10 款 5 項 2 目 公民館費	所管課等	社会教育課
事業名	公民館管理運営費		

※高田地区公民館は、「上越市市民交流施設高田城址公園オーレンプラザ」に併設のため除外
 ※直江津地区公民館は、「直江津学びの交流館」に併設のため除外
 ※春日地区公民館は、「上越市春日謙信交流館」に併設のため除外
 ※八千浦地区公民館は、「上越市八千浦交流施設はまぐみ」に併設のため除外

・13 区の内訳

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		
	利用件数 (件)	利用者数 (人)	利用件数 (件)	利用者数 (人)	利用件数 (件)	利用者数 (人)	
						計 画	実 績
浦川原区	369	3,605	378	3,178	526	3,202	3,295
大島区	240	2,409	223	2,279	229	2,479	2,051
柿崎区	2,126	20,800	2,025	17,816	1,639	20,001	16,195
大潟区	422	5,157	406	4,847	389	5,026	4,662
頸城区	529	6,971	588	8,451	782	6,737	9,967
吉川区	427	10,762	324	5,769	310	8,591	5,504
板倉区	1,287	27,474	867	19,695	855	22,870	21,805
三和区	133	2,353	117	1,787	246	2,241	2,340
名立区	1,038	13,380	1,534	13,948	971	13,284	13,161
合 計	6,571	92,911	6,462	77,770	5,947	84,431	78,980

※柿崎区、吉川区及び名立区の地区公民館は、分館の利用件数及び利用者数を含む
 ※安塚区、牧区及び清里区の地区公民館は、コミュニティプラザ等に併設のため除外
 ※中郷地区公民館は「はーとぴあ中郷」に併設のため除外
 ※頸城区公民館は「ユートピアくびき希望館」に併設のため除外し、5つの分館分を記載

・施設管理における市の収支状況

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
				予算現額	実 績
①収入	使用料収入	6,877	7,078	6,334	8,177
	その他	82,887	1,262	26,872	21,142
	合計	89,764	8,340	33,206	29,319
②支出	施設維持管理費	264,697	204,269	199,723	186,908
	うち委託料	40,687	43,230	53,084	52,108
	施設の改修・整備費	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－
	合計	264,697	204,269	199,723	186,908
③公費投入額 (②－①)		174,933	195,929	166,517	157,589
④利用者 1 人当たりの 公費投入額 (単位：円)		903	1,065	898	851

決算書 (P 340～P 343)	10 款 5 項 2 目 公民館費	所管課等	社会教育課
事業名	公民館管理運営費		

【事業の成果】

地域の社会教育活動の拠点として、幅広い世代の地域住民が安全かつ快適に利用できるよう適切な管理運営に努め、多くの市民に生涯学習活動及び地域活動の場を提供することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・施設の老朽化に伴い、突発的な修繕が頻発しているほか、大規模な修繕の必要性も高まっていることから、施設の利用状況や老朽化の程度、地域の実情などを踏まえた中で、計画的な改修や修繕を進めていく必要がある。
- ・施設の管理運営に当たっては、社会教育活動の拠点として、各地域における施設の利用実態を踏まえ、地域に根ざした活動の場の確保に配慮した上で、今後の施設の在り方について利用者及び地域住民との協議を丁寧に重ねていく必要がある。

【執行残額について】

その他	7,942	
・会計年度任用職員報酬	281	
・現業会計年度任用職員報酬	612	
・会計年度任用職員共済組合負担金	877	
・燃料費	343	
・電気料金	2,050	
・施設管理委託料	976	
・消耗品費ほか	2,803	

(単位：千円)

決算書 (P342～P343)	10 款 5 項 2 目 公民館費	所管課等	社会教育課
事業名	市民交流施設高田城址公園オーレンプラザ管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
51,811	49,254				15,283 (使用料等)	33,971
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,557			330		2,227

【目的】

多くの市民が集い、語らい、交流する場として、充実した活動を行うことができるよう、施設の適切な管理運営を行う。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

市民交流や子育て支援の拠点施設として、また、市民団体の活動発表の場として、維持管理を行い、年間 180,761 人が利用した。

○施設の管理実績

・利用者数等

(単位：人)

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
			計 画	実 績
入館者数	174,486	181,449	180,000	180,761

・施設管理における市の収支状況

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
				予算現額	実 績
①収入	使用料収入	17,091	15,664	13,531	13,740
	その他	1,287	1,333	1,112	1,543
	合計	18,378	16,997	14,643	15,283
②支出	施設維持管理費	47,496	46,748	51,811	49,254
	うち委託料	27,370	26,037	28,197	27,501
	施設の改修・整備費	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	合計	47,496	46,748	51,811	49,254
③公費投入額 (②-①)		29,118	29,751	37,168	33,971
④利用者 1 人当たりの公費投入額 (単位：円)		167	164	206	188

決算書 (P 342～P 343)	10 款 5 項 2 目 公民館費	所管課等	社会教育課
事業名	市民交流施設高田城址公園オーレンプラザ管理運営費		

【事業の成果】

自主事業として、二胡を楽しみながら観蓮会を盛り上げるイベント「観蓮会にこ二胡“オーレ”」を新規開催するなど、新たな企画を積極的に実施することにより、設置目的である市民交流の促進を図ることができた。

また、施設の維持管理を適切に行い、様々な市民団体の交流及び活動発表の場として活用された。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

地域交流や市民交流の拠点としての役割を継続的に果たしていくため、施設・設備の点検や整備を適切に行い、利用者の安全・安心を確保する。

【執行残額について】

入札差金 330

・施設管理委託料

その他 2,227

・消耗品費 34

・光熱水費 1,783

・施設管理委託料ほか 410



観蓮会にこ二胡“オーレ”



クリスマスフェスティバル

(単位：千円)

決算書 (P344～P345)	10 款 5 項 3 目 図書館費	所管課等	社会教育課
事業名	読書普及・自主活動事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,602	1,589					1,589
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	13					13

【目的】

市民が本と触れ合う機会を設けるため、各種の取組を行うことにより、広く読書活動の普及を図る。また、上越市子ども読書活動推進計画（第4次）に基づき、子どもの自主的な読書活動を推進する。

視覚に障害がある人や、活字による読書が困難な人を対象とした資料を整備・提供し、広く図書館サービスの利用促進を図る。

幼い頃から本に親しむ機会の充実を図り、子どもの読書活動を推進するとともに、読み聞かせを通して親子の触れ合いの時間を持つことの大切さを伝える。

令和7年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

読書活動推進事業 182

○令和7年度目標

読書活動推進事業への参加者数：6,400人

○実施内容、これまでの経過等

(1)こどもの読書週間及び読書週間事業の実施

- ・それぞれの期間に合わせて、司書が推奨する絵本や読み物のブックリストを作成し、図書館利用者や市内の小学校等に配布するとともに、各館でリスト掲載本の展示を行った。
- ・読書週間（10/27～11/9）に合わせて、前島密の生誕190年にちなんだワークショップや、利用者から寄せられた「推し」に関する本を司書が選び展示する「推しの本棚」、「リサイクルブック市」等を実施した。

(2)読書活動推進事業の実施

- ・読み聞かせボランティア団体と協力し、乳幼児から小学生までを対象とした絵本の読み聞かせ等を行うおはなし会を全館で定期的に実施した。
- ・子どもが読書に親しむきっかけづくりを目的とした「図書館こども祭」を5～6月にかけて全館で実施した。

決算書 (P 344～P 345)	10 款 5 項 3 目 図書館費	所管課等	社会教育課
事業名	読書普及・自主活動事業		

(3)学校や公民館図書室等との連携

- ・学校への読書活動支援として、授業などに使う資料の貸出しのほか、学校へ出向いておはなし会や本の紹介を行った。
- ・市立保育園 34 園を 11 グループに分けて、それぞれ時期に見合った行事や季節の絵本や紙芝居を 6 冊セットにして貸出しする「行事絵本貸出」を実施した。
- ・新年度を迎える中学生・高校生に向けて学校生活の一助となるようなテーマの本を紹介するリストを作成し、図書館利用者や市内の中学校・高等学校に配布するとともに、各館でリスト掲載本の展示を行った。
- ・上越教育大学附属図書館及び新潟県立看護大学図書館との三者連携協力に関する協定に基づき、市立図書館の本を大学図書館で一定期間展示・貸出しする交換展示や、各大学の学内者（学生及び教職員）限定で、借りた館以外の図書館に本を返却することができる「どこでも返却預かり」を実施した。
- ・公民館図書室を通じた図書館の本の貸出・返却サービスや、図書館の本を一定期間貸出しする巡回配置などを継続して実施した。
- ・前島密生誕 190 年にちなみ前島記念館と連携し、郵便の木「タラヨウ」の葉っぱで手紙を作るワークショップと前島記念館館長によるミニ講話を行った。

(4)図書館利用者登録の推進

- ・市主催等の各種イベントにおいて「出張図書館」と題し、登録窓口の開設、イベント内容に合わせた所蔵資料の展示・貸出し、読み聞かせや工作を行い、所蔵資料の有効活用や図書館利用につなげる取組を実施した。
- ・新小学 1 年生の入学準備期間に合わせ、図書館利用案内を配布し、登録の促進を図った。

○目標達成状況

読書活動推進事業の参加者数は 5,526 人であり、目標は達成できなかった。

障害者サービス事業 114

○令和 7 年度目標

- ・活字による読書が困難な人を対象とした録音図書の体験会を開催し、録音図書貸出サービスの周知を図る。
- ・体験会の開催回数：年 4 回以上

○実施内容、これまでの経過等

ボランティア団体との協働により、デジタイズ図書（CD-ROM 形式の録音図書）を新たに 48 タイトル作成し、所蔵資料の充実を図った。

また、録音図書体験会を 4 回開催し（7 月 19 日、9 月 6 日、10 月 4 日、11 月 5 日）、56 人（子ども 7 人含む）の参加があり、新たに 2 人の利用登録があった。

○目標達成状況

録音図書の体験会を年 4 回開催し、目標を達成した。

はじめて絵本事業 1,293

○令和 7 年度目標

対象者にもれなく絵本を贈呈し、あわせて家庭での読み聞かせを促す。

決算書 (P 344～P 345)	10 款 5 項 3 目 図書館費	所管課等	社会教育課
事業名	読書普及・自主活動事業		

○実施内容、これまでの経過等

出生届出後に子ども医療費の助成や児童手当の手続等を行うため窓口を訪れた際に、専用のオリジナルバッグに入れた絵本を新生児 1 人につき 1 冊贈呈した。あわせて、家庭での読み聞かせを推奨する案内や、読み聞かせにおすすめする絵本を紹介した案内等を一緒に配布した。

対象者：出生届とともに上越市に住民登録をした全ての新生児（令和 7 年度出生数 818 人）

○目標達成状況

全ての対象者にもれなく絵本を贈呈することができ、また、絵本と一緒に家庭での読み聞かせを促す案内を配布することができた。

【事業の成果】

- ・おはなし会や各種催し物等は、ボランティア団体と協力して年間を通じて事業を実施することができ、子どもが絵本に親しむ機会をつくることができた。
- ・はじめて絵本事業をきっかけに図書館を訪れる人もあり、図書館の利用促進につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・読書活動推進事業については、定例のおはなし会の参加者は増加した一方で定例以外の催し等の参加者が減少した。定例以外の催し等は内容によって参加者数の増減があることから、より多くの人に参加してもらえるよう、各年代に応じた取組を検討し、図書館への来館のきっかけや本に触れ合う機会を提供していく。
- ・録音図書や点字図書の利用が減少していることから、引き続き視覚に障害のある人だけでなく、高齢等により活字による読書が困難な人も利用できることを体験会の開催などを通じて周知していく。

【執行残額について】

その他 13

- ・報償金ほか

(単位：千円)

決算書 (P344～P345)	10 款 5 項 3 目 図書館費	所管課等	社会教育課
事業名	高田図書館図書充実費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
13,404	13,358				354 (繰入金)	13,004
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	46					46

【目的】

市民の多様な学習活動の場の一つとして、暮らしの情報や課題解決、調査研究などの幅広い市民ニーズに応えられるよう、様々な分野の資料を収集し充実を図る。

令和7年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和7年度目標

高田図書館、浦川原分館及び頸城分館の図書・視聴覚資料貸出者数：119,000人

○実施内容、これまでの経過等

・令和7年度受入冊数 7,010冊（購入：5,582冊、寄贈：1,428冊）

<令和7年度購入実績>

区 分	全 体 ①+②	高田図書館①				分館②
		一般書		児童書		
		一般用	ティーンズ コーナー			
冊数（冊） （割合％）	5,582	5,079	3,761 (74.1)	173 (3.4)	1,145 (22.5)	503
金 額	10,812	9,980	7,616	299	2,065	832

<蔵書冊数(雑誌を除く)>

(単位：冊)

施設名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比較
高田図書館	271,012	258,608	259,163	555
分館	35,793	35,942	35,292	△650
合計	306,805	294,550	294,455	△95

決算書 (P 344～P 345)	10 款 5 項 3 目 図書館費	所管課等	社会教育課
事業名	高田図書館図書充実費		

<貸出利用者数（団体を含む）>

（単位：人）

施設名	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	前年度比較
高田図書館	107, 381	107, 113	109, 650	2, 537
分館	11, 076	11, 397	10, 838	△559
合計	118, 457	118, 510	120, 488	1, 978

※団体も 1 人として集計

<貸出資料点数（団体を含む）>

（単位：点）

施設名	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	前年度比較
高田図書館	395, 673 (372)	382, 173 (234)	385, 619 (415)	3, 446 (181)
分館	35, 000 (99)	36, 325 (63)	35, 132 (3)	△1, 193 (△60)
合計	430, 673 (471)	418, 498 (297)	420, 751 (418)	2, 253 (121)

※（ ）内はうち C D の貸出点数

○目標達成状況

図書・視聴覚資料貸出者数は 120, 488 人で、目標を達成できた。

【事業の成果】

- ・多様な分野の図書資料を各館で連携しながら収集するとともに、県内外の図書館から必要な図書資料を借用し、利用者に提供した。
- ・図書資料の充実を図るとともに、テーマ展示等を通じて既存の所蔵資料の有効活用も図りながら、SNS も活用して情報発信を積極的に行い、利用の増加に結び付けることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・目標は達成できたが、分館においては貸出しが減少したことから、引き続き、資料の紹介方法を工夫しながら所蔵資料の活用を図り、情報発信を積極的に行うことで利用の増加に努めていく。

【執行残額について】

その他 46

- ・高額図書購入費、運搬料ほか

(単位：千円)

決算書 (P344～P345)	10 款 5 項 3 目 図書館費	所管課等	社会教育課
事業名	図書管理電算化事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
21,207	21,200					21,200
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	7					7

【目的】

図書館サービスの正確化、迅速化を図るため、図書館システム及び端末を適切に維持管理する。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 7 年度目標

所蔵資料のインターネット予約処理件数：73,700 件

○実施内容、これまでの経過等

- ・図書館システムについて、所蔵資料の貸出しや予約、リクエスト対応などのサービスに支障を来さないよう適切な維持管理に努めた。

＜インターネット予約処理件数＞ (単位：件)

令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
73,248	73,190	75,651

○目標達成状況

所蔵資料のインターネット予約処理件数は年間 75,651 件となり、目標を達成した。

【事業の成果】

図書館システムの適切な維持管理に努め、安定した図書館サービスの提供に寄与することができた。また、目標としていたインターネット予約処理件数も、予約全体の処理件数のうち、8 割強を占めており、利用者の利便性の向上に資することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き図書館システムの適切な維持管理に努めるとともに、利用者からの要望にも対応できるよう改善を進め、利便性の向上を図る。

【執行残額について】

その他 7

- ・消耗品費ほか

(単位：千円)

決算書 (P344～P345)	10 款 5 項 3 目 図書館費	所管課等	社会教育課
事業名	高田図書館管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
106,562	104,570				572 (使用料等)	103,998
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,992					1,992

【目的】

市民の多様な学習活動の拠点施設として、高田図書館及び分館を適切に維持管理し、安全安心な読書環境を提供する。

令和7年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

・主な維持管理費（施設関係）

空調用リモートユニット交換修繕工事	16,500
雑排水ポンプ交換工事	451
2階プランジングコーナー排煙装置修繕工事	484
2階東側閲覧コーナー排煙装置修繕工事	231
冷温水及び冷却ポンプグランドパッキン交換工事	102

・図書館資料の配送

直江津図書館、浦川原分館、頸城分館、公民館図書室及び市内大学図書館を定期的に巡回し、高田図書館を起点に直江津図書館へは週6回、各分館へは週3回、公民館図書室へは週1～2回、市内大学図書館へは週2回、図書館資料の配送を行った。

・会議室の自習室としての開放

会議室について、利用予約のない日時を自習室として開放し、高校生等の居場所づくりに寄与した。

○施設の管理実績

<利用者数等>

(単位：人)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			計画	実績
入館者数（高田図書館のみ）	176,118	175,031		174,784
資料貸出利用者数（分館を含む）	118,457	118,510	119,000	120,488

※入館者数には小川未明文学館利用者と、観桜会会期中の利用者を含む。

決算書 (P 344～P 345)	10 款 5 項 3 目 図書館費	所管課等	社会教育課
事業名	高田図書館管理運営費		

＜施設管理における市の収支状況＞

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
				予算現額	実 績
①収入	使用料収入	43	37	40	68
	その他	1,242	771	697	504
	合計	1,285	808	737	572
②支出	施設維持管理費	35,296	35,078	52,910	51,950
	うち委託料	15,043	15,739	16,192	16,192
	施設の改修・整備費	－	－	－	－
	その他	43,929	46,041	53,652	52,620
	合計	79,225	81,119	106,562	104,570
③公費投入額（②－①）		77,940	80,311	105,825	103,998
④利用者 1 人当たりの 公費投入額（単位：円）		658	678	889	863

※④利用者は、資料貸出利用者数（分館を含む。）

【事業の成果】

空調のリモート制御設備の入れ替えにより、高田図書館の快適な利用環境を整えたほか、排水ポンプ設備の修繕や排煙装置の取り換え等を行い、施設の長寿命化及び設備の安定的な稼働につなげた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

高田図書館は平成 6 年に開館して 32 年が経過し、施設全体で諸設備及び建築物の老朽化が進んでいることから、利用者の安全確保と快適な読書環境の提供及び施設の長寿命化を図るため、引き続き、優先順位を定めて修繕を実施していく。

【執行残額について】

その他	1,992
・会計年度任用職員共済組合負担金	564
・光熱水費	928
・複写機借上料ほか	500

(単位：千円)

決算書 (P344～P345)	10 款 5 項 3 目 図書館費	所管課等	社会教育課
事業名	直江津図書館図書充実費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,776	5,763				153 (繰入金)	5,610
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	13					13

【目的】

市民の多様な学習活動の場として、市民ニーズや社会、地域の変化に応える様々な分野の図書資料を確保し、広く市民に提供する。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 7 年度目標

- ・直江津図書館の図書等貸出者数：82,000 人

○実施内容、これまでの経過等

- ・受入冊数 2,827 冊（購入：2,434 冊、寄贈：393 冊）
- ・購入実績

区 分	直江津図書館				
		一般書			児童書
		一般用	鉄道図書 コーナー	ティーンズ コーナー	
冊数(冊) (割合%)	2,434	1,527 (62.8)	63 (2.6)	164 (6.7)	680 (27.9)
金 額	4,297	2,731	131	233	1,202

・蔵書冊数（雑誌を除く）

(単位：冊)

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	前年度比較
冊 数	153,456	154,058	154,347	289

決算書 (P 344～P 345)	10 款 5 項 3 目 図書館費	所管課等	社会教育課
事業名	直江津図書館図書充実費		

・貸出利用者数（団体を含む）（単位：人）

		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
資料種別	図書・雑誌	76,779	78,506	76,741
	視聴覚資料	2,884	2,829	2,454
合 計		79,663	81,335	79,195

※団体も 1 人として集計

・貸出点数（団体を含む）（単位：点）

		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
資料種別	図書・雑誌	279,346	278,584	268,689
	視聴覚資料	5,170	4,731	3,947
合 計		284,516	283,315	272,636

○目標達成状況

- ・鉄道資料や郷土資料の充実を図りながら、地域の情報基盤として、図書館サービスを提供した。
- ・図書等の貸出者数は 79,195 人であり、目標は達成できなかった。

【事業の成果】

収集した図書等を活用し、様々な催しや本の展示などを行ったほか、市内の大学図書館や企業などと連携し、関連する本の貸出しを行うなど、幅広い本との出会いを提供した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

資料の紹介方法を工夫しながら所蔵資料の利用を促し、情報発信をより積極的に行うことで、利用の増加に努めていく。

【執行残額について】

その他 13

- ・図書装備委託料ほか

(単位：千円)

決算書 (P346～P347)	10 款 5 項 3 目 図書館費	所管課等	社会教育課
事業名	直江津学びの交流館管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
87,875	84,915				4,955 (使用料等)	79,960
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,960					2,960

【目的】

市民の生涯学習活動や文化活動の支援を行うとともに、情報提供の場としての直江津学びの交流館・直江津図書館の適切な管理、運営を図る。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 7 年度目標

- ・集会や各種講座、音楽、体操、読書等、利用者がより快適に活動できる場の提供に努める。
- ・入館者数：210,000 人

○実施内容、これまでの経過等

・利用実績

部屋別	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	利用件数 (件)	利用者数 (人)	利用件数 (件)	利用者数 (人)	利用件数 (件)	利用者数 (人)
イベントホール	629	9,402	865	10,478	862	9,854
音楽室	492	5,162	594	5,929	632	6,124
小集会室	623	3,203	635	3,739	696	3,798
多目的ホール A	404	6,290	421	6,345	445	8,024
多目的ホール B	307	1,350	309	1,544	432	1,840
多目的ホール C	505	2,855	507	3,028	543	2,662
合 計	2,960	28,262	3,331	31,063	3,610	32,302

決算書 (P346～P347)	10 款 5 項 3 目 図書館費	所管課等	社会教育課
事業名	直江津学びの交流館管理運営費		

○施設の利用実績

・利用者数

(単位：人)

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
			計 画	実 績
入館者数	202, 188	204, 734	210, 000	208, 518

・施設管理における市の収支状況

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
				予算現額	実 績
①収 入	使用料収入	3, 363	3, 800	4, 140	4, 583
	その他	711	735	738	372
	合計	4, 074	4, 535	4, 878	4, 955
②支 出	施設維持管理費	34, 190	34, 263	37, 222	35, 887
	うち委託料	12, 648	12, 011	15, 280	15, 279
	施設の改修・整備費	－	－	－	－
	その他	57, 338	44, 269	50, 653	49, 028
	合計	91, 528	78, 532	87, 875	84, 915
③公費投入額 (②－①)		87, 454	73, 997	82, 997	79, 960
④入館者 1 人当たりの公費投入額 (単位：円)		433	361	395	383

○目標達成状況

入館者数は 208, 518 人であり、前年度の実績よりも増加しているものの目標を達成できなかった。

【事業の成果】

様々な市民活動や学びの場として活用されたほか、市外や県外からの会議、催しなどの会場としても幅広く利用された。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

直江津駅前という立地をいかしながら、市内外から利用しやすいことをホームページなど活用してPRし、さらなる利用者の増加を図っていく。

【執行残額について】

その他 2, 960

- ・ 共済費 745
- ・ 通信運搬費 268
- ・ 駐車場使用料 357
- ・ 共益費負担金 1, 240
- ・ 報酬ほか 350

(単位：千円)

決算書 (P 346～P 349)	10 款 5 項 4 目 博物館費	所管課等	文化行政課
事業名	博物館管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
62,506	60,446			13,400	5,040 (使用料等)	42,006
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,060	50	129	838		1,043

【目的】

当市の歴史・民俗等について調査研究し、その成果を展覧会や図録等の刊行物で市民に紹介するとともに、安全で快適な施設の維持管理を行う。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

企画展開催事業 3,219

○令和 7 年度目標

- ・高田城跡という立地をいかし、地域の歴史・民俗資料を活用して常設展示及び企画展等の事業を実施することで、地域の歴史学習の拠点として多くの市民や観光客が持続的に集う魅力ある施設とする。
- ・企画展Ⅰ「戦後 80 年 上越と戦争の記憶」、企画展Ⅱ「探検！むかしの暮らし」を開催することにより、地域資料及び収蔵資料の活用を進め、市民が郷土の歴史に触れ、貴重な文化財を鑑賞する機会とする。
- ・入館者数：72,000 人
(実績 令和 4 年度：66,911 人、令和 5 年度：64,763 人、令和 6 年度：79,553 人)

○実施内容、これまでの経過等

(1)展覧会の開催

展覧会名	会 期	内 容	入館者数 (うち展覧会 観覧者数)
逸品展示「御所参内・聚楽第行幸図屏風」・「観桜会のはじまりとその時代」	令和 7 年 3/28～ 6/15	3 年ぶりに「御所参内・聚楽第行幸図屏風」を公開したほか、「第 100 回高田城址公園観桜会」にあわせて第 1 回観桜会の様子とその時代について紹介した。	33,453 人 (4,992 人) ※入館者数は 4/1～6/15

決算書 (P346～P349)	10 款 5 項 4 目 博物館費	所管課等	文化行政課
事業名	博物館管理運営費		

(単位：人)			
展覧会名	会 期	内 容	入館者数 (うち展覧会 観覧者数)
企画展Ⅰ「戦後 80 年 上越と戦争の記憶」	7/19～ 10/13	戦後 80 年の節目として、上越地域の個人と地域社会が経験した「戦争の記憶」について、「出征」と「銃後」をテーマに、市内に残る歴史・民俗資料を中心に紹介した。 ※会期中に国宝 太刀無銘一文字（山鳥毛）展示あり	34,685 (10,169) ※山鳥毛観覧者数 5,553
企画展Ⅱ「探検！むかしの暮らし」	11/22～ 令和 8 年 3/8	昭和初期から昭和 40 年代のくらしの移り変わりについて、家事や生活に関わる道具を中心に、豊富な民俗資料と上越市内の写真で紹介した。	10,469 (3,795)
展覧会期間中の入館者数合計… (a)			78,607 (18,956)
常設展示のみの期間の入館者数… (b)			12,904 (2,886)
令和 7 年度の総入館者数 (4/1～3/31) … (a) + (b)			91,511 (21,842)

(2)教育・普及事業

事業名	内 容	開催日	参加者数
展示解説会	企画展Ⅰ「戦後 80 年 上越と戦争の記憶」	8/9 10/4	延べ 30 人
	企画展Ⅱ「探検！むかしの暮らし」 ※小学校 3 年生の授業に対応	11/22～ 令和 8 年 3/8	48 校 (40 校) 1,419 人 (1,169 人) ※ () は市内
	常設展示・企画展等に関する団体解説	随時	19 件 536 人
施設公開	岡沢拠点収蔵施設一般公開	5/3 5/4 8/9	延べ 87 人
出前講座・職員派遣	歴史・民俗に関する講演・講座等 ※公民館事業や町内会などの依頼に対応	随時	19 件 695 人

決算書 (P 346～P 349)	10 款 5 項 4 目 博物館費	所管課等	文化行政課
事業名	博物館管理運営費		

事業名	内 容
刊行物の発行	名称：企画展パンフレット『戦後 80 年 上越と戦争の記憶』 規格：A4 判 32 ページ 部数：1,000 部
	名称：小学生用ワークシート『企画展 探検！むかしのくらし 探検ブック』 規格：A4 判 8 ページ 部数：2,500 部
	名称：『上越市立歴史博物館 年報・紀要 第 6 号』 ※歴史博物館ホームページ上でデジタル版を公開 規格：A4 判 66 ページ

(3)調査・研究事業及び資料管理事業

- ・楊洲周延浮世絵作品（約 1,200 点）の整理作業を進めた。
- ・展覧会開催に係る調査研究のほか、歴史・民俗資料等の収集管理、歴史資料・参考図書の購入を行った。

○目標達成状況

入館者数は 91,511 人となり、目標を達成することができた。

民俗資料整理事業 430

○実施内容、これまでの経過等

令和 4 年以降の新規寄贈資料の台帳化を継続して行うとともに、資料の適正管理に努めた。

施設の維持管理 56,797

○実施内容、これまでの経過等

歴史博物館、岡沢拠点収蔵施設の維持管理を実施した。

○施設の管理実績

・利用者数等

(単位：人)

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
			計 画	実 績
入館者数	64,763	79,553	72,000	91,511

決算書 (P 346～P 349)	10 款 5 項 4 目 博物館費	所管課等	文化行政課
事業名	博物館管理運営費		

・施設管理における市の収支状況

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
				予算現額	実 績
①収入	使用料収入	4,373	5,449	4,996	4,869
	その他	196	659	14,114	13,571
	合計	4,569	6,108	19,110	18,440
②支出	施設維持管理費	34,350	32,877	35,276	33,917
	うち委託料	13,887	17,422	16,817	16,372
	施設の改修・整備費	1,016	-	23,083	22,880
	その他	4,461	9,036	4,147	3,649
	合計	39,827	41,913	62,506	60,446
③公費投入額（②－①）		35,258	35,805	43,396	42,006
④利用者 1 人当たりの 公費投入額（単位：円）		544	450	603	459

【事業の成果】

- ・企画展Ⅰ「戦後 80 年 上越と戦争の記憶」では、「出征」と「銃後」をテーマとして、出征した兵士が実際に使っていた資料や残された家族や友人が贈った品々など、市内に残る歴史・民俗資料を中心に、上越地域の個人と地域社会が経験した「戦争の記憶」について、戦後 80 年の節目に改めて振り返り、市民の理解を深めることができた。
- ・博物館の活動や調査研究の成果を、展覧会図録や博物館紀要・年報として刊行した。
- ・民俗資料やスキー資料等の収蔵資料の調査と台帳化作業を進めた。
- ・国重要有形民俗文化財「どぶね」のほか約 3 万点の民俗資料を収蔵する岡沢拠点収蔵施設の一般公開を行い、鑑賞する機会を市民に提供した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

今後も地域の歴史に関する研究を深め、新たな知見・蓄積に努めていくとともに、その成果を市民に還元するため、展覧会や講座を開催していく。

【執行残額について】

- 事業費節減 50
- ・施設管理委託料
- 事業未実施 129
- ・施設管理委託料
- 入札差金 838
- ・印刷製本費ほか
- その他 1,043
- ・現業会計年度任用職員報酬ほか

(単位：千円)

決算書 (P 348～P 349)	10 款 5 項 4 目 博物館費	所管課等	文化行政課
事業名	小林古径記念美術館管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
57,679	54,588				4,690 (使用料等)	49,898
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,091			1,177		1,914

【目的】

小林古径及び当市ゆかりの美術作家の作品を収集、保管、展示し、あわせてこれらの作品や資料に関する調査研究を行う。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

企画展開催事業 16,044

○令和 7 年度目標

入館者数 18,000 人

(実績 令和 4 年度：13,791 人、令和 5 年度：15,043 人、令和 6 年度：21,355 人)

○実施内容、これまでの経過等

・展覧会開催事業

(単位：人)

展覧会名	会期	内容	入館者数
生誕 110 年 濱谷浩展 人間と 風土をみつめて	令和 7 年 3/22～ 6/22	当市ゆかりの写真家・濱谷浩は、雪国の暮らしを取材し『雪国』などの写真集を残した。濱谷の生誕 110 年を記念し、当館所蔵作品を中心として写真作品を紹介した。	6,761 ※入館者数は 4/1～ 6/22
これってこわい？	7/5～ 9/21	美術は美しいものだけではなく奇異な作品も存在する。本展では、当館所蔵品の中から美しさだけでなく、ある種の怖さや気味悪さを感じる美術作品を紹介した。	5,256
梶田半古から 古径・土牛へ	10/4～ 12/14	小林古径の師として知られる画家・梶田半古の作品を中心として、半古塾で研鑽を積んだ小林古径と奥村土牛の 2 人の作品もあわせて紹介した。	2,172
どうぶつえんへ いこう！	令和 8 年 1/4～3/8	これまで多くの芸術家たちがモチーフとして動物を美術作品に表してきた。所蔵品の中から、絵画や彫刻、陶磁器などに表現された動物の姿を紹介した。	1,947

決算書 (P 348～P 349)	10 款 5 項 4 目 博物館費	所管課等	文化行政課
事業名	小林古径記念美術館管理運営費		

展覧会名	会 期	内 容	入館者数
生誕 100 年 舟見俟二 ストライプの彼方へ	令和 8 年 3/20～6/21	当市出身の美術家・舟見俟二の画業をたどり、油絵からシルクスクリーン版画、ボックスアート、木工クラフト等の多彩な芸術を紹介した。	383 ※入館者数は 3/20～ 3/31

・展覧会関連事業

(単位：人)

展覧会名	事業名	参加者数
濱谷浩展	学芸員によるギャラリートーク（全 2 回）	33
	講演会「濱谷浩 人と作品」（講師：多田亜生・齋藤尚明）	57
	中・高校生のための写真ワークショップ（講師：福山楡青）	5
	高校生無料ウィーク！	34
	国際博物館の日を記念した無料入館日	831
これって こわい？	モダンテクニックでふしぎな絵を描こう	27
	美術館ファミリー・デー	159
	ミュージアム★ナイトツアー	38
	白鳥さんの怪談寄席（出演：三遊亭白鳥）	86
梶田半古展	学芸員によるギャラリートーク（全 2 回）	45
	講演会「梶田半古の芸術 画家として、師として」（講師：富田章）	43
	体験講座「日本画に挑戦 絹に描こう！」（講師：洞谷亜里佐）	13
どうぶつえん へいこう！	BONBON を作ろう！	7
	ワークショップ「観る・描く・楽しむ！はじめての日本画体験」	12
	小林古径生誕記念日 キャンドルナイト 2026	436
通年	よちよちタイム（全 37 回）	126
	こどものための美術館ガイド「きっず★アートチャレンジ」	208

・体験講座及び団体見学対応

(単位：人)

区 分	件 数	人数
体験講座（出張）	上越教育大学附属小学校 3 年生、高田特別支援学校 6 年生、新潟県若手教育研修会 合計 3 件	55
体験講座（来館）	大和小学校 5 年生、東本町小学校 4 年生、和田小学校特別支援学級、安塚小学校 5・6 年生 合計 4 件	127
団体見学対応	団体旅行、市内公民館、市内外の小中高等学校など 合計 68 件	2,049

決算書 (P 348～P 349)	10 款 5 項 4 目 博物館費	所管課等	文化行政課
事業名	小林古径記念美術館管理運営費		

・刊行物の発行

種 類	冊子名
図録	名称：梶田半古から古径・土牛へ 規格：A5 版、64 ページ 部数：1,000 部
	名称：生誕 100 年 舟見俣二 ストライプの彼方へ 規格：A5 版、112 ページ 部数：1,000 部

○目標達成状況

入館者数は 16,519 人であり、目標を達成することができなかった。

施設の維持管理 38,311

○実施内容、これまでの経過等

- ・小林古径記念美術館、小林古径邸・画室及び庭園の維持管理を適正に実施した。
- ・所蔵作品を適正に保管管理した。
- ・作品の収集

収集の種類	内 容	点 数
寄贈	絵画（日本画）2 点、絵画（油彩画）1 点、彫刻 2 点、写真 1 点	6 点

○施設の管理実績

- ・利用者数等

(単位：人)

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
			計 画	実 績
入館者数	15,043	21,355	18,000	16,519

決算書 (P 348～P 349)	10 款 5 項 4 目 博物館費	所管課等	文化行政課
事業名	小林古徑記念美術館管理運営費		

・施設管理における市の収支状況

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
				予算現額	実績
①収入	使用料収入	4,574	6,561	5,647	4,313
	その他	742	792	2,025	377
	合計	5,316	7,353	7,672	4,690
②支出	施設維持管理費	40,296	38,215	39,295	38,311
	うち委託料	22,777	24,469	26,987	26,394
	施設の改修・整備費	-	-	-	-
	その他	30,181	26,499	18,384	16,277
	合計	70,477	64,714	57,679	54,588
③公費投入額 (②－①)		65,161	57,361	50,007	49,898
④利用者 1 人当たりの 公費投入額 (単位：円)		4,332	2,686	2,778	3,021

地域独自の予算事業 233

第 42 回上越美術協会展及び会場における音楽会とまちなか美術館開催事業（高田区）

【事業の成果】

- ・所蔵品を活用した当市ゆかりの作家を紹介する企画展を開催し、多くの来館者から好評を得ることができた。今後も地道な調査研究を継続的に進め、企画展の展示内容の充実にいかしていくとともに、当市の文化資源を保存・継承していく。
- ・展示内容と連動した体験講座や講演会を実施し、来館者の作家や作品への理解促進を図るとともに、美術館への関心や親しみの醸成につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・目標を達成できなかった要因としては、近年の近代日本画に対する関心の低下に加え、娯楽や興味・関心の対象が多様化していることが挙げられる。
- ・乳幼児期から美術館に親しむ機会の創出や学校との連携をより一層推進し、若年層の美術への関心を高めていく必要がある。あわせて、美術館の魅力や楽しさを幅広く体験できる機会を充実させることで、来館者層の拡大を図っていく。

【執行残額について】

入札差金 1,177

- ・施設管理委託料 593
- ・印刷製本費ほか 584

その他 1,914

- ・報償金ほか

(単位：千円)

決算書 (P348～P349)	10 款 5 項 4 目 博物館費	所管課等	文化行政課
事業名	歴史民俗資料館管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,163	1,993				23 (使用料)	1,970
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	170					170

【目的】

牧歴史民俗資料館が収蔵する国史跡「宮口古墳群」の出土品（新潟県指定有形文化財）を始め、水科古墳群及び菅原古墳からの出土品並びに油田関係資料を含む民俗資料を適正に保管し、展示する。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 7 年度目標

- ・出土品のほか、貴重な民俗資料を展示している施設の特徴をいかし、小学校等の校外学習、公民館講座等での利用を促進し、入館者数の維持を図る。
- ・入館者数：350 人
(実績 令和 4 年度：490 人、令和 5 年度：230 人、令和 6 年度：232 人)

○実施内容、これまでの経過等

- ・市内の小中学校や公民館講座等への利用促進に向け、PR 活動を行った。
- ・来館者が安全安心に利用できるよう、適切な管理運営を行った。

○施設の管理実績

・利用者数等

(単位：人)

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
			計 画	実 績
入館者数	230	232	350	197

決算書 (P 348～P 349)	10 款 5 項 4 目 博物館費	所管課等	文化行政課
事業名	歴史民俗資料館管理運営費		

・施設管理における市の収支状況

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
				予算現額	実 績
①収入	使用料収入	27	35	40	23
	その他	1,240	－	－	－
	合計	1,267	35	40	23
②支出	施設維持管理費	2,528	1,949	2,163	1,993
	うち委託料	526	526	551	546
	施設の改修・整備費	1,276	－	－	－
	その他	－	－	－	－
	合計	3,804	1,949	2,163	1,993
③公費投入額（②－①）		2,537	1,914	2,123	1,970
④利用者 1 人当たりの 公費投入額（単位：円）		11,030	8,250	6,066	10,000

○目標達成状況

入館者数は 197 人であり、目標を達成することができなかった。

【事業の成果】

- ・市内小学校の総合学習や公民館講座などにおいて、幅広い年代層に対し地域の歴史文化について学習する場を提供できた。
- ・牧歴史民俗資料館のパンフレットを 2,000 部作成し、歴史博物館、高田城三重櫓等に配布した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・市内小学校等の校外学習の実施内容が多岐にわたるようになり、資料館の入館者数が減少した。今後も市内の小中学校や公民館への PR を継続して行い、入館者数の増を図る。
- ・施設設置から 40 年以上経過しており、設備改修など計画的な修繕の実施が必要である。

【執行残額について】

その他 170

- ・会計年度任用職員報酬ほか

(単位：千円)

決算書 (P348～P349)	10 款 5 項 4 目 博物館費	所管課等	文化行政課
事業名	スキー発祥記念館管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,542	5,377				471 (使用料等)	4,906
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	165	50		2		113

【目的】

日本におけるスキー発祥地として、スキー産業・スキー文化の変遷に関する資料等を保存・展示することにより、郷土に対する市民の認識を深め、教育、学術の発展に寄与する。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 7 年度目標

- ・歴史博物館と連携した施設のPRに努めるとともに、日本スキー発祥の地を象徴する施設として、多くの市民や観光客が持続的に集う魅力ある施設とする。
- ・入館者数：2,500 人

(実績 令和 4 年度：2,544 人、令和 5 年度：2,408 人、令和 6 年度：2,724 人)

○実施内容、これまでの経過等

- ・令和 4 年度から令和 6 年度にかけ、集中的に収蔵資料の整理事業を実施した。令和 6 年度に寄贈された日本スキー史研究者の収蔵図書・資料（約 1,000 点）を含め、今後も資料調査・整理を継続していく。
- ・大型連休・夏休み・金谷山スキー場営業期間中に、金谷山スーパーボブスレー・リフト利用者に対して観覧料の割引を行った。

(割引利用者 令和 5 年度：64 人、令和 6 年度：65 人、令和 7 年度：78 人)

○施設の管理実績

- ・利用者数等

(単位：人)

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
			計 画	実 績
入館者数	2,408	2,724	2,500	2,834

決算書 (P 348～P 349)	10 款 5 項 4 目 博物館費	所管課等	文化行政課
事業名	スキー発祥記念館管理運営費		

・施設管理における市の収支状況

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
				予算現額	実 績
①収入	使用料収入	350	483	352	470
	その他	-	1	-	1
	合計	350	484	352	471
②支出	施設維持管理費	8,091	8,226	5,542	5,377
	うち委託料	3,153	3,160	3,329	3,277
	施設の改修・整備費	-	-	-	-
	その他	79	-	-	-
	合計	8,170	8,226	5,542	5,377
③公費投入額 (②-①)		7,820	7,742	5,190	4,906
④利用者 1 人当たりの 公費投入額 (単位: 円)		3,248	2,842	2,076	1,731

○目標達成状況

入館者数は 2,834 人となり、目標を達成することができた。

【事業の成果】

日本スキー発祥の地にある施設として適正に管理することで、日本スキーの歴史と上越地域の関わりについて学ぶことができる場を提供し、郷土の歴史・文化に対する理解を深めるとともに、郷土への愛着の醸成に寄与した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・今後も日本スキー史に関する資料を収集するとともに、収蔵するスキー資料の整理事業を計画的に進め、その成果をスキー発祥記念館の展示内容や歴史博物館の企画展に反映させていく。
- ・小中学校の施設利用は 6 校（令和 6 年度 2 校）であった。学芸員による解説付きの見学対応の案内を更に周知するなど、施設利用の促進を図る。

【執行残額について】

事業費節減 50
・施設管理委託料
入札差金 2
・施設管理委託料
その他 113
・消耗品費ほか

(単位：千円)

決算書 (P348～P351)	10 款 5 項 4 目 博物館費	所管課等	文化行政課
事業名	高田城三重櫓管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
10,012	9,127				7,773 (使用料等)	1,354
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	885	79		570		236

【目的】

高田城址公園を象徴する施設として適切な維持管理を行うとともに、歴史博物館と連携して高田城の歴史や価値を広く周知し、教育、学術の発展に寄与する。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 7 年度目標

- ・高田城址公園の象徴として多くの市民や観光客が持続的に集う魅力ある施設とする。
- ・入館者数：28,000 人
(令和 4 年度：24,802 人、令和 5 年度：26,199 人、令和 6 年度：28,936 人)

○実施内容、これまでの経過等

- ・観桜会や観蓮会等のイベント期間にあわせてライトアップを実施した。
- ・施設の適切な維持管理のため、2 階空調機の部品交換等を実施した。

○施設の管理実績

- ・利用者数等

(単位：人)

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
			計 画	実 績
入館者数	26,199	28,936	28,000	30,616

決算書 (P348～P351)	10 款 5 項 4 目 博物館費	所管課等	文化行政課
事業名	高田城三重櫓管理運営費		

・施設管理における市の収支状況

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
				予算現額	実績
①収入	使用料収入	6,271	7,278	6,896	7,718
	その他	42	59	41	55
	合計	6,313	7,337	6,937	7,773
②支出	施設維持管理費	9,359	10,659	10,012	9,127
	うち委託料	6,431	6,455	7,306	6,685
	施設の改修・整備費	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－
	合計	9,359	10,659	10,012	9,127
③公費投入額（②－①）		3,046	3,322	3,075	1,354
④利用者 1 人当たりの 公費投入額（単位：円）		116	115	110	44

○目標達成状況

入館者数は 30,616 人となり、目標を達成することができた。

【事業の成果】

地域の歩みを解説する歴史博物館と高田城址公園を象徴する高田城三重櫓、それぞれの役割を分担して、市民や観光客による両施設の利用促進を図ることにより、高田城の歴史や価値を周知することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

今後も歴史博物館と連携を取りながら高田城とその城下町の歴史や魅力を広く周知していく。
（観桜会期間入館者 令和 5 年度：7,759 人、令和 6 年度：8,144 人、令和 7 年度：7,275 人）

【執行残額について】

事業費節減 79

・消耗品費ほか

入札差金 570

・施設管理委託料

その他 236

・印刷製本費ほか

(単位：千円)

決算書 (P350～P351)	10 款 5 項 5 目 水族博物館費	所管課等	教育総務課
事業名	水族博物館管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
23,974	22,037				1,019 (財産収入等)	21,018
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,937	15	1,825	94	3	

【目的】

市民の教育、学術及び文化の向上を図るための学びの場として、さらには、市内外から大勢が集う楽しみの場、憩いの場として、水生生物の飼育展示や教育プログラムを実施するとともに、施設の機能維持や入館者の安全確保を図るため、施設の適切な維持管理を行う。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和7年度目標

楽しみながら学ぶことのできる施設として、展示の充実や魅力ある企画の実施に努めるとともに、施設の機能維持や安全性確保を図るための予防保全や修繕、生物を健全に飼育展示するための取組を進める。

○実施内容、これまでの経過等

(1)展示の充実

水族博物館としての魅力をより一層高めるため、展示替えや展示解説の変更などにより、水生生物に関する多様な情報を発信した。

(2)特別展等の開催

入館者の学習機会の増加を図るため、特別展及び企画展を開催した。

(3)教育普及事業の実施

入館者の興味や学習欲求に応えるために、バックヤードツアーや館内ガイドツアーなどを実施した。また、理科教育や社会科教育の充実に資するために、学校団体向けの環境学習プログラムや出張授業などを実施した。

(4)施設の機能や安全性の確保

施設の機能や安全性を適切な状態で維持するため、不具合が発生した設備の修繕や不具合発生を防止するための予防保全を実施した。

(5)生物の健全な飼育展示

バンドウイルカの健全かつ持続的な飼育展示やマゼランペンギンの高病原性鳥インフルエンザ感染防止対策などの取組を引き続き実施した。

決算書 (P 350～P 351)	10 款 5 項 5 目 水族博物館費	所管課等	教育総務課
事業名	水族博物館管理運営費		

○施設の管理実績

・利用者数等

(単位：人)

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
			計 画	実 績
入館者数	359, 933	355, 867	367, 500	334, 154

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
				予算現額	実 績
①収入		-	-	-	-
②支出	施設管理運営業務委託料	59, 153	520	-	-
	委託料	232	223	206	206
	修繕料	15, 765	20, 681	14, 458	14, 457
	工事費	-	-	1, 513	1, 430
	令和 6 年能登半島地震損害補填金※1	2, 515	-	-	-
	湧水対応指定管理者営業補填金※2	-	-	280	280
	その他 (電信電話料、土地借上料等)	5, 962	7, 354	6, 402	4, 564
	備品購入費	4, 377	3, 600	-	-
合 計		88, 004	32, 378	22, 859	20, 937
③公費投入額 (②－①)		88, 004	32, 378	22, 859	20, 937
④入館者 1 人当たりの公費投入額 (単位：円)		245	91	62	63

※1 令和 6 年能登半島地震による損害の協議申し入れがあった指定管理施設について、損害額を算定し補填したもの

※2 令和 7 年度湧水対応に伴い、対策に要した維持管理費を補填したもの

○指定管理者の収支状況等

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
				計 画	実 績
①収入	利用料金収入	429, 526	421, 989	440, 192	402, 623
	施設管理運営業務委託料	53, 775	472	-	-
	令和 6 年能登半島地震損害補填金	2, 515	-	-	-
	その他	2, 084	13, 578	27, 205	28, 240
②支出		487, 891	512, 524	467, 397	516, 669
差引 (①－②)		9	△76, 485	0	△85, 806

※金額は全て税抜き

※収支状況は、指定管理者から提出された実績報告書に基づき計上しているもの

湧水対応指定管理者営業補填金は、指定管理者立替分に充当し、支出減額として処理

決算書 (P 350～P 351)	10 款 5 項 5 目 水族博物館費	所管課等	教育総務課
事業名	水族博物館管理運営費		

○目標達成状況

- ・設備の修繕の実施により、安全・安心に利用できる施設環境を確保した。
- ・展示替えや展示解説板の増設などにより、展示の質の向上や発信する情報の充実を図り、学習効果を高めることができた。
- ・教育プログラムを実施することで、入館者の興味や学習ニーズに応えるとともに、教育普及を進めることができた。

【事業の成果】

指定管理者の知見や技術をいかした管理運営の下、施設の安全性を確保するとともに、社会教育機能やレクリエーション機能の充実を図り、水生生物や自然環境について、子どもから大人まで幅広い年齢層の方々が楽しみながら学ぶことができる施設として、さらには、内外から大勢が集う楽しみの場、憩いの場として多様なニーズに応えた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

水生生物を通じた学びの場、交流の場として、市民を始めとする多くの方々の持続的な利用を確保するために、社会情勢や入館者のニーズを踏まえた展示や教育プログラムの実施、施設の適切な管理運営を進めていくとともに、施設・設備の状態を踏まえ、長寿命化対策及び効果的なリニューアルについて、その内容や実施時期を検討していく。

水族博物館整備運営基金残高について

令和 6 年度末残高※	令和 7 年度増減額	令和 7 年度末残高	増減額内訳
75,586,140 円	29,834,596 円	105,420,736 円	寄附金 29,815,700 円 基金運用利子 18,896 円

※令和 6 年度末残高は、出納整理期間中の増減を含む。

【執行残額について】

事業費節減	15	
・消耗品費		6
・諸会議出席負担金		9
事業未実施	1,825	
・プレハブ借上料		
入札差金	94	
・施設改修工事費		83
・自動体外式除細動器借上料		11
その他	3	
・通信運搬費ほか		3

(単位：千円)

決算書 (P 350～P 351)	10 款 5 項 6 目 文化財保存調査費	所管課等	文化行政課
事業名	歴史文化推進費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
16,801	15,162				3,901 (都府金等)	11,261
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,639	32	295			1,312

【目的】

県内最多を誇る 373 件の指定文化財を始めとした当市の歴史・文化的資源を次世代へ継承するため、新たな文化財の指定や上越市「地域の宝」認定制度の運用などにより、文化財の適切な保護を図り、活用を促進する。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

歴史文化推進費 9,372

○実施内容、これまでの経過等

- ・文化財調査審議会の開催 (2 回)
- ・無形民俗文化財の記録撮影
関田こうだいじ、折平の獅子舞、春駒
- ・文化財等の管理委託 (史跡の草刈りや遊歩道整備等)
直峰城跡、宮口古墳、京ヶ岳城跡、黒保遺跡出土炉跡、菅原古墳、水科古墳群
- ・無形民俗文化財保存事業への補助
西横山小正月行事、一本杖スキー術、飯室神楽、井ノ口古代詞、岡田の春駒ほか
- ・指定文化財保存管理事業への補助
浄興寺本堂、虫川の大スギ、木造阿弥陀如来坐像、山寺薬師、富永家住宅ほか
- ・上越市「地域の宝」認定制度の運用
上越市「地域の宝」のつどいの開催ほか
- ・御城印の頒布
春日山城、高田城の御城印 (通常版、特別版、周年記念特別版) の頒布
- ・日本遺産北前船の周知
北前船カードラリー、市内各施設における展示の実施、小中学校への周知、北前船日本遺産推進協議会事業ほか
- ・令和 6 年能登半島地震への対応 (臨時の文化財調査審議会開催)
- ・コウノトリ (国特別天然記念物) の保護 (営巣・ふ化・巣立ちの観察、足環装着)

決算書 (P 350～P 351)	10 款 5 項 6 目 文化財保存調査費	所管課等	文化行政課
事業名	歴史文化推進費		

地域独自の予算事業 5,790

- ・滝寺毘沙門堂奉納額解析による地域の宝広報事業（金谷区）（472）
- ・「金谷山とレルヒ」心かよわせた仲間たち～金谷山と周辺の歴史～事業（金谷区）（823）
- ・郷土芸能無形文化財「春駒」の伝承事業（三郷区）（106）
- ・三郷地区の歴史・史跡を研究する事業（三郷区）（103）
- ・今泉城跡の大ケヤキ保護活用事業（和田区）（139）
- ・令和 7 年度 稲谷【だんとうの大杉】保存事業（高士区）（484）
- ・城ヶ峰砦・長浜砦の景観保全事業（谷浜・桑取区）（265）
- ・里神楽伝承による地域の元気創造事業（谷浜・桑取区）（303）
- ・谷浜・桑取地区地域の宝「古道の歴史・地域につたわる昔語り」伝承事業（谷浜・桑取区）（282）
- ・宮口古墳公園・遊歩道維持管理事業（牧区）（388）
- ・猿毛城址登山道保存事業（柿崎区）（453）
- ・九戸浜のお宝発掘事業 鵜の浜温泉紹介冊子編（大潟区）（216）
- ・長峰城址保存活用事業（吉川区）（868）
- ・『吉川区と上杉家の繋がり』大乘寺の歴史伝承事業（吉川区）（480）
- ・「縄文の郷 中郷」の具現化事業（中郷区）（408）

【事業の成果】

- ・指定文化財及び上越市「地域の宝」等について、保存・活用に必要な助言や情報発信などにより、次世代への継承の下支えを行った。
- ・春日山城跡、高田城跡の魅力を発信する事業の一つとして御城印を頒布することで、城跡への来城と市内周遊を促進した。（通常版：通年、城跡の記念日等に頒布する特別版：年 3 回）
- ・「第 100 回高田城址公園観桜会」、「第 100 回謙信公祭」を記念した特別版御城印を頒布し、城跡の魅力を発信することができた。
- ・日本遺産の認定を受けた北前船寄港地として、北前船に関する文化財（構成文化財）を巡りカードを収集するカードラリーを実施したほか、市内各施設におけるパネル展示、小中学校への周知等により、北前船の歴史や文化を広く市民に周知した。
- ・令和 6 年度に続き当市で営巣したコウノトリ（国特別天然記念物）について、専門家や関係機関と協力し、適切な保護を行った。

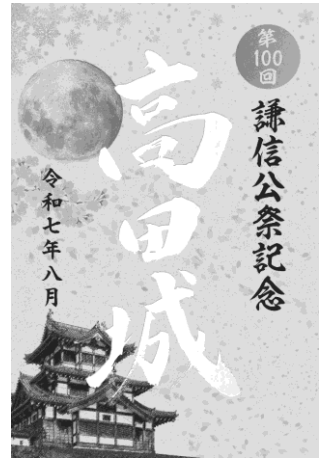
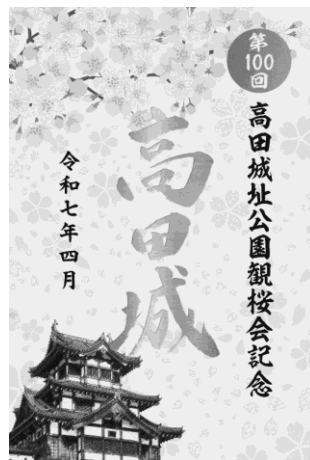
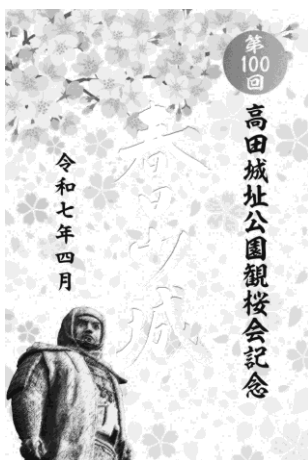
【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き、上越市「地域の宝」認定制度などにより文化財保護に努め、文化財や「地域の宝」の次世代への継承を図る。
- ・少子高齢化、人口減少による担い手不足に伴い、無形の民俗文化財の継承が危ぶまれていることから、現状把握及び映像記録を継続して行い、次世代への継承を図る。
- ・令和 6 年能登半島地震における災害対応を踏まえ、日常的な保管状況の把握や災害時の迅速な対応に課題が認められたことから、文化財台帳の適切な管理・更新及び情報の追加・充実を図る必要がある。
- ・引き続き、市内で営巣、繁殖活動をしているコウノトリの保護が図られるよう適切に対応していく。

決算書 (P 350～P 351)	10 款 5 項 6 目 文化財保存調査費	所管課等	文化行政課
事業名	歴史文化推進費		

【執行残額について】

事業費節減 32
・地域独自の予算事業補助金
事業未実施 295
・市指定無形民俗文化財保存事業補助金ほか
その他 1,312
・現業会計年度任用職員報酬ほか



周年記念特別版御城印（第 100 回高田城址公園観桜会、第 100 回謙信公祭）

(単位：千円)

決算書 (P 350～P 353)	10 款 5 項 6 目 文化財保存調査費	所管課等	文化行政課
事業名	春日山城跡保存整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
39,736	39,036			9,000	6,968 (繰入金)	23,068
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	700			452		248

【目的】

春日山城跡を風雨等による損傷から守り、適切な維持管理を行うとともに、地域学習の教材として利活用を図る。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

春日山城跡保存整備事業 38,099

○令和 7 年度目標

- ・土砂崩落や倒木、鳥獣被害等による遺構損傷を防ぎ、城跡の保護を図る。
- ・土の一袋運動や、草刈り等、市民協働で城跡保全を図る。
- ・曲輪や空堀、土塁など山城の特徴を体感できるよう修景を図る。
- ・春日山城跡ものがたり館入館者数：30,000 人
(令和 4 年度：27,328 人、令和 5 年度：27,745 人、令和 6 年度：29,313 人)

○実施内容、これまでの経過等

[実施内容]

(1)維持管理

- ・草刈りや低木伐採などの景観整備
- ・春日山パトロール維持管理人等による日常点検、修繕等
- ・遊歩道や法面の修繕、樹木の剪定及び伐採、鳥獣被害対策（イノシシ対策）等
- ・専門家（史跡・植生・土木・災害復興科学）の指導を仰ぎながら、植生管理や雨水管理等の実施
- ・春日山城史跡広場及び春日山城跡ものがたり館において、経年劣化した箇所の修繕を実施
史跡広場全体模型周辺修繕工事、ものがたり館外壁の全面改修、ものがたり館トイレ改修工事等
- ・地元管理組合に春日山城史跡広場及び春日山城跡ものがたり館等の管理を委託
委託先：春日山城史跡広場管理組合
(地元 5 町内〔大豆、春日、中門前、谷愛宕、春日野〕で組織)
内 容：史跡広場及び史跡保存用地の草刈り、修繕（広場内の腐食した杭・木柵等の交換）、施設管理（受付、案内、清掃業務）、大手道の維持管理等
- ・カキツバタ（大手道入口、監物堀）の維持管理

決算書 (P 350～P 353)	10 款 5 項 6 目 文化財保存調査費	所管課等	文化行政課
事業名	春日山城跡保存整備事業		

(2)活用

- ・市民団体や地元小中学校との協働による土の一袋運動や松葉かきの継続
- ・城跡等の散策や保全活動を行う講座（春日山講座）の実施（3 回）
- ・「日本 100 名城」スタンプラリーの参加者：8,835 人（令和 6 年度：8,634 人）

[これまでの経過]

- ・昭和 10 年 8 月 27 日 春日山城跡が国史跡に指定（408,102.83 m²）
- ・昭和 49 年 3 月 18 日 国史跡に追加指定（54,236.13 m²）
- ・昭和 55 年 3 月 『史跡春日山城跡保存管理計画書』策定
- ・昭和 55 年 3 月 14 日 国史跡に追加指定（11,587.29 m²）
- ・平成 8 年 6 月 28 日 春日山城史跡広場・春日山城跡ものがたり館をオープン
- ・平成 11 年 3 月 『春日山城跡整備 5 か年計画』策定（平成 30 年度終了）
- ・平成 12 年 3 月 7 日 国史跡に追加指定（112,241.29 m²）
- ・平成 21 年 3 月 改訂『国指定史跡春日山城跡保存管理計画書』策定

○施設の管理実績（春日山城跡ものがたり館）

- ・利用者数等

（単位：人）

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
			計 画	実 績
入館者数	27,745	29,313	30,000	29,394

- ・施設管理における市の収支状況

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
				予算現額	実 績
①収入	使用料収入	-	-	-	-
	その他	-	-	9,000	9,000
	合計	-	-	9,000	9,000
②支出	施設維持管理費	10,272	6,249	10,131	9,515
	うち委託料	4,226	4,336	4,395	4,395
	施設の改修・整備費	2,002	-	10,098	10,098
	その他	2,500	2,529	2,471	2,471
	合計	14,774	8,778	22,700	22,084
③公費投入額（②－①）		14,774	8,778	13,700	13,084
④利用者 1 人当たりの 公費投入額（単位：円）		532	299	457	445

決算書 (P 350～P 353)	10 款 5 項 6 目 文化財保存調査費	所管課等	文化行政課
事業名	春日山城跡保存整備事業		

○目標達成状況

春日山城跡ものがたり館の入館者数は 29,394 人であり、目標を達成できなかった。

地域独自の予算事業 937

春日山城跡保存事業（春日区）

【事業の成果】

- ・雨水処理や植生管理、鳥獣被害対策等、必要な維持管理を実施し、城跡の保護を図ることができた。
- ・草刈りや土の一袋運動などを市民団体や小中学校等の協力を得て実施することにより、山城景観の維持管理を図るとともに、城跡の保護活動を通じて、子どもたちの郷土の史跡に対する愛着を深めることができた。
- ・講座の開催や小中学校との連携により、地域学習の教材としての利活用を図ることができた。
- ・春日山城史跡広場管理組合への委託により、春日山城史跡広場や大手道及び春日山城跡ものがたり館の管理を適切に行い、良好な環境を維持することができた。
- ・春日山城史跡広場及び春日山城跡ものがたり館の各種修繕を行い、老朽化した施設の維持管理を適切に行うことができた。
- ・第 100 回謙信公祭に合わせた「木造毘沙門天像」の展示及び、春日山講座における謙信公ゆかりの地の探訪等を通じて、「謙信公のふるさと」である当市の歴史、魅力を伝えることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・史跡としての価値を損ねることがないように、引き続き、専門家の指導を仰ぎ、城跡の保護及び広大な史跡用地の良好な環境の保全に努める。
- ・春日山城跡ものがたり館の入館者数は、第 100 回謙信公祭の開催効果などにより、7・8 月において前年度を上回ったものの、それ以外の月は前年度を下回り、年間目標の達成に至らなかった。
- ・春日山城跡ものがたり館について、春日山城跡のガイダンス施設として、施設の適切な維持管理及び春日山城跡に関連する資料展示により、城跡の魅力発信に努める。

【執行残額について】

入札差金 452

- ・営繕修繕料

その他 248

- ・現業会計年度任用職員報酬ほか



市民団体と小学生による松葉かき

(単位：千円)

決算書 (P 352～P 353)	10 款 5 項 6 目 文化財保存調査費	所管課等	文化行政課
事業名	市内遺跡発掘調査事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
19,155	15,889	7,797	446			7,646
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,266			25		3,241

【目的】

各種開発事業から遺跡を保護するため、発掘調査を行い、開発事業との円滑な調整を図る。

令和7年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・県営ほ場整備事業や個人住宅建設事業等の開発地内で試掘・確認調査を実施した。
- ・試掘・確認調査の結果は、市内発掘調査概要報告書として刊行した。

<試掘調査>

(単位：ha)

開発事業	所在地	調査対象面積
県営ほ場整備事業・島田地区	大字島田ほか	1.9
県営ほ場整備事業・青野地区	大字青野ほか	5.4
県営ほ場整備事業・高士南部地区	大字高津ほか	2.3
県営ほ場整備事業・高士東部地区	大字北方ほか	3.7
県営ほ場整備事業・下池部地区	大字下池部ほか	0.6
県営ほ場整備事業・大和地区予定地内	大字大和ほか	3.8
新保育園建設予定地内	大字下池部	0.5
大瀧工業団地予定地内	大瀧区渋柿浜ほか	14.0
土地区画整理事業予定地内	大字春日山町一丁目地内	0.4
富岡南部土地区画整理事業予定地内	大字富岡ほか	0.3
県道浦川原犀瀧停車場線建設事業予定地内	頸城区松橋	0.7
合 計		33.6

決算書 (P 352～P 353)	10 款 5 項 6 目 文化財保存調査費	所管課等	文化行政課
事業名	市内遺跡発掘調査事業		

< 確認調査 >

(単位：㎡)

遺跡名 (開発事業)	所在地	調査対象面積
沢田遺跡 (県道小猿屋黒井停車場線建設事業)	大字三ツ橋地内	7,000
本長者原廃寺跡 (県営ほ場整備事業・三郷地区)	大字本長者原	57,000
今池遺跡 (個人住宅)	大字今池	400
松橋A遺跡 (県道浦川原犀潟停車場線建設事業)	頸城区松橋	400
一貫寺城の越遺跡 (県営ほ場整備事業・高士南部地区)	大字稲谷	15,000
池田遺跡 (民間開発事業)	木田一丁目	2,750
合 計		82,550

【事業の成果】

- ・各種開発事業との調整により、円滑に試掘・確認調査を行い、遺跡の内容を記録保存することができた。
- ・三郷地区の本長者原廃寺跡で実施した確認調査について発掘調査報告会を開催し、調査成果を報告するとともに、専門家による講演やパネルディスカッション「越後国国分寺の謎」を通じて、遺跡の重要性をより広く周知することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

今後も事業主体との調整を円滑に行い、遺跡の保護に努める。

【執行残額について】

入札差金 25

- ・印刷製本費

その他 3,241

- ・現業会計年度任用職員報酬 1,511
- ・機械借上料 1,044
- ・原材料費ほか 686



パネルディスカッション「越後国国分寺の謎」



県営ほ場整備事業・高士南部地区
試掘調査風景

(単位：千円)

決算書 (P 352～P 353)	10 款 5 項 6 目 文化財保存調査費	所管課等	文化行政課
事業名	ほ場整備等遺跡発掘調査事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
46,786	46,562		46,562			
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	224			92	132	

【目的】

県営ほ場整備事業等の開発事業地内において遺跡の発掘調査を行い記録保存する。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

一般県道小猿屋黒井停車場線（福橋バイパス）整備事業及び上越魚沼地域振興快速道路事業地内における発掘調査の整理作業及び報告書の作成を実施した。

<整理作業>

遺跡名	所在地	本発掘調査年度
神田茨山窯跡	三和区神田地内	令和 5 年度
三ツ橋寺屋敷遺跡	大字三ツ橋地内	令和 6 年度

<報告書作成>

遺跡名	所在地	本発掘調査年度
蓮花寺五輪塔群・立場遺跡	三和区末野地内	令和 4 年度

【事業の成果】

- ・整理作業や報告書作成について、計画どおり事業を遂行することで開発との調整を図ることができた。
- ・本発掘調査の成果について、発掘調査報告書の刊行や、「じょうえつ歴史講座」での調査報告などにより、地域の歴史に関する理解と関心を深める契機とすることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

神田茨山窯跡、三ツ橋寺屋敷遺跡の報告書作成を計画的に進め、発掘調査報告書を刊行する。

決算書 (P 352～P 353)	10 款 5 項 6 目 文化財保存調査費	所管課等	文化行政課
事業名	ほ場整備等遺跡発掘調査事業		

【執行残額について】

入札差金 92

・印刷製本費

その他 132

・現業会計年度任用職員報酬ほか



遺物整理作業風景



三ツ橋寺屋敷遺跡出土品（水洗作業後）

(単位：千円)

決算書 (P352～P353)	10 款 5 項 6 目 文化財保存調査費	所管課等	文化行政課
事業名	埋蔵文化財センター管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
16,845	15,683				57 (使用料等)	15,626
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,162					1,162

【目的】

埋蔵文化財の保護のため、調査研究・保存管理・普及公開を行うとともに、小中学校の総合的な学習の時間や春日山城跡・春日山城跡ものがたり館などを結ぶ歴史巡りのルートとして利活用を図り、郷土の歴史に関する理解を深めてもらう。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 7 年度目標

入館者数：28,000 人

(実績 令和 4 年度：26,220 人、令和 5 年度：26,987 人、令和 6 年度：23,311 人)

○実施内容、これまでの経過等

(1)施設の維持管理

(2)施設利用学習の実施

施設利用学習…39 件 (1,451 人 有田小学校、上教大附属小学校、歴史研究団体など)

(3)展示の実施

- ・常設展示「発掘された中世の頸城―越後府中・春日山城を中心に―」(令和 6 年度から継続)
- ・企画展示「出土品からたどる上越の歴史」(令和 7 年 3 月 28 日～)
- ・新潟県文化財指定記念「鍋屋町遺跡出土品展」(令和 7 年 3 月 28 日～6 月 23 日)
- ・第 100 回謙信公祭記念パネル展「中世上越の山城」(令和 7 年 6 月 25 日～令和 8 年 3 月 31 日)
- ・「越後上越 謙信公と春日山城展」を開催(継続)
(魅力創造課事業 令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日)

○施設の管理実績

・利用者数等

(単位：人)

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
			計 画	実 績
入館者数	26,987	23,311	28,000	27,030

決算書 (P 352～P 353)	10 款 5 項 6 目 文化財保存調査費	所管課等	文化行政課
事業名	埋蔵文化財センター管理運営費		

・施設管理における市の収支状況

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
				予算現額	実績
①収入	使用料収入	15	12	8	2
	その他	45	53	18	55
	合計	60	65	26	57
②支出	施設維持管理費	13,953	17,206	16,229	15,172
	うち委託料	2,387	2,486	2,266	2,232
	施設の改修・整備費	-	-	-	-
	その他	892	1,031	616	511
	合計	14,845	18,237	16,845	15,683
③公費投入額 (②－①)		14,785	18,172	16,819	15,626
④利用者 1 人当たりの 公費投入額 (単位：円)		548	780	601	578

○目標達成状況

入館者数は 27,030 人であり、目標を達成できなかった。

【事業の成果】

- ・埋蔵文化財保護の拠点として、調査研究、保存管理及び普及公開を行うとともに、小中学校の施設利用学習の場として供することで、地域への誇りや愛着の醸成に寄与した。
- ・鍋屋町遺跡出土品の県文化財指定にちなんだ展示や、第 100 回謙信公祭を記念したパネル展示のほか、春日山城跡に関連する資料を展示することで、当市の歴史や魅力を広く発信することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・鍋屋町遺跡出土品展などの企画展示や第 100 回謙信公祭の開催効果などもあり、上半期の入館者数は前年度を上回ったものの、下半期は前年度を下回り、年間目標の達成に至らなかった。
- ・発掘調査の成果に大きな期待が寄せられている本長者原廃寺跡の出土品展示や、上越の通史展示の充実を図ることにより、埋蔵文化財や地域の歴史に触れる機会のさらなる提供に努めていく。

【執行残額について】

その他 1,162

- ・会計年度任用職員報酬ほか

(単位：千円)

決算書 (P 352～P 355)	10 款 5 項 6 目 文化財保存調査費	所管課等	文化行政課
事業名	「弥生のムラ」コミュニティパーク事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
19,514	18,463				151 (諸収入)	18,312
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,051			93		958

【目的】

北陸新幹線上越妙高駅に近接する国指定史跡吹上遺跡・釜蓋遺跡の保存・活用を図る。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 7 年度目標

- ・歴史講座等の実施により、市民に郷土への関心や理解を深めてもらう。
- ・釜蓋遺跡ガイダンス入館者数：17,000 人
(実績 令和 4 年度：13,274 人、令和 5 年度：15,733 人、令和 6 年度：18,166 人)

○実施内容、これまでの経過等

[実施内容]

(1)維持管理

- ・釜蓋遺跡ガイダンス、吹上遺跡及び釜蓋遺跡の維持管理の実施

(2)活用

- ・各区の出土品の展示・解説や、初心者向けの講座、体験を取り入れた講座などを「じょうえつ歴史講座」として実施し、上越の歴史文化の魅力を発信した。
- ・校外学習（見学、勾玉・土器づくり体験）に加え、釜蓋遺跡ガイダンスへの来館が困難な小学校等には、職員による出前授業を実施した。
- ・「北陸新幹線上越妙高駅開業 10 周年」「釜蓋遺跡公園開園 10 周年」を記念し、弥生時代の上越とつながりの深い北陸・長野地域（北陸新幹線沿線自治体）の出土品を紹介することで、二つの地域を結ぶ交流の拠点であった吹上遺跡・釜蓋遺跡の特徴を発信した。
- ・吹上・釜蓋遺跡応援団との連携による体験活動や「吹上・釜蓋遺跡まつり」を実施した。
- ・釜蓋遺跡公園を外部団体のイベント等の利活用に供した。

[これまでの経過]

- ・平成 20 年 7 月 28 日 吹上遺跡と釜蓋遺跡が国史跡に指定
- ・平成 27 年 3 月 24 日 吹上遺跡出土品（1,320 点）が新潟県有形文化財（考古資料）に指定
- ・平成 27 年 4 月 16 日 釜蓋遺跡公園開園
- ・令和 4 年 11 月 10 日 釜蓋遺跡国史跡指定地に隣接する土地の一部が国史跡に追加指定

決算書 (P 352～P 355)	10 款 5 項 6 目 文化財保存調査費	所管課等	文化行政課
事業名	「弥生のムラ」コミュニティパーク事業		

○施設の管理実績

・利用者数等

(単位：人)

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
			計 画	実 績
利用者数	15,733	18,166	17,000	18,794
体験者数	932	1,831	—	1,342

・施設管理における市の収支状況

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
				予算現額	実 績
①収入	使用料収入	—	—	—	—
	その他	94	128	140	151
	合計	94	128	140	151
②支出	施設維持管理費	15,661	17,407	18,058	17,088
	うち委託料	8,575	9,862	8,446	8,444
	施設の改修・整備費	—	—	—	—
	その他	28,141	1,477	1,456	1,375
	合計	43,802	18,884	19,514	18,463
③公費投入額 (②－①)		43,708	18,756	19,374	18,312
④利用者 1 人当たりの 公費投入額 (単位：円)		2,778	1,032	1,140	974

○目標達成状況

入館者数は 18,794 人となり、目標を達成することができた。

【事業の成果】

- ・小学校等の校外学習や出前授業、じょうえつ歴史講座により、上越の歴史に関する理解や関心を深める契機とすることができた。
- ・駅の開業及び公園の開園 10 周年を記念した出土品展示により、吹上遺跡・釜蓋遺跡が二つの地域（北陸・長野）を結ぶ交流の拠点であった特徴を発信することができた。

決算書 (P 352～P 355)	10 款 5 項 6 目 文化財保存調査費	所管課等	文化行政課
事業名	「弥生のムラ」コミュニティパーク事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・じょうえつ歴史講座や釜蓋遺跡ガイダンスの展示更新などを通じ、吹上遺跡・釜蓋遺跡の情報発信と遺跡の価値の共有を図ることにより、上越市の歴史文化の魅力発信に努める。
- ・釜蓋遺跡ガイダンスや公園において、市と連携した活動を展開している吹上・釜蓋遺跡応援団の団員の加入促進に向け、活動内容などの情報発信を積極的に行う。

【執行残額について】

入札差金 93

- ・印刷製本費ほか

その他 958

- ・会計年度任用職員報酬ほか



開業・開園 10 周年を記念した出土品展示



吹上・釜蓋遺跡まつり（弓矢での的あて）

(単位：千円)

決算書 (P 354～P 355)	10 款 5 項 6 目 文化財保存調査費	所管課等	文化行政課
事業名	歴史的建造物等整備支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
41,112	30,656				15,069 (財産収入等)	15,587
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	10,456					10,456

【目的】

歴史的建造物等の整備に対し、補助金を交付することにより、歴史的建造物等の保存と活用を図る。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 7 年度目標

- ・歴史的建造物等整備支援事業補助金の交付件数：5 件
- ・令和 6 年能登半島地震により被害を受けた歴史的建造物等の復旧に対する補助金の交付：3 件

○実施内容、これまでの経過等

[制度概要]

- ・対象事業：歴史的建造物等の保全又は改修に係る事業で、利用が政治、宗教又は公の秩序若しくは善良の風俗に反する事項を目的とするものでないもの
- ・補助率：3/4（限度額 7,500 千円）
- ・財源：一般財源、歴史的建造物等整備支援基金、ふるさと上越応援基金ほか
- ・認定：建築や歴史の専門家で構成する選定審査会の答申を経て実施事業を認定
- ・交付決定：認定後、補助金交付申請に基づき交付を決定

[実施内容]

- ・歴史的建造物等整備支援事業選定審査会の開催（1 回）
- ・歴史的建造物等整備支援事業補助金交付（8 件）
- ・歴史的建造物等整備支援基金への積立て

決算書 (P 354～P 355)	10 款 5 項 6 目 文化財保存調査費	所管課等	文化行政課
事業名	歴史的建造物等整備支援事業		

[補助金の交付内容]

事業名	整備の内容	交付額
高田世界館改修整備事業	国登録有形文化財 高田世界館（高田区） 天井漆喰飾り落下防止対策工事、内部壁・柱 等補修	4,723
高橋あめや主屋整備事業	国登録有形文化財 高橋あめや主屋（高田区） 西面外壁塗装改修工事、東面木部塗装改修工 事	1,026
保阪家住宅温室修繕事業	国登録有形文化財 保阪家住宅温室（津有区） 温室屋根ほか修繕工事	1,923
浄福寺本堂整備事業	国登録有形文化財 浄福寺本堂（柿崎区） 本堂外壁改修工事、本堂内陣壁改修工事	5,610
鴨井家住宅主屋茅葺屋根及び外装修 繕事業	国登録有形文化財 鴨井家住宅主屋（板倉区） 北面茅葺屋根丸葺き修繕工事、屋根外装壁修 繕工事	1,771
幸村家住宅地震被害修繕工事 （令和 6 年能登半島地震の復旧事業）	国登録有形文化財 幸村家住宅主屋（高田区） オモテニカイ床の間修繕、渡り廊下修繕	600
怡顔亭主屋地震被災修繕事業 （令和 6 年能登半島地震の復旧事業）	国登録有形文化財 怡顔亭（津有区） 漆喰塗壁修理、建具修繕	7,500
旧酢屋呉服店能登半島地震による災 害復旧工事 （令和 6 年能登半島地震の復旧事業）	国登録有形文化財 旧酢屋呉服店店舗兼主屋 （直江津区） 屋根瓦・板金工事ほか	7,449
合計 8 件		30,602

○目標達成状況

歴史的建造物等整備支援事業補助金の交付件数は 8 件となり、目標を達成することができた。

【事業の成果】

- ・市民団体等が行う歴史的建造物等の整備に対し補助金を交付することにより、歴史的建造物等の保存と活用を推進することができた。
- ・令和 6 年能登半島地震に伴い被害を受けた国登録有形文化財の災害復旧に対し補助金を交付することにより、歴史的建造物の保存を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・市内の歴史的建造物等の現状や活用の動向について、継続的に情報収集を行っていく。
- ・貴重な歴史的建造物を後世に残していくため、所有者等に対し登録有形文化財建造物制度について情報発信していく。

【執行残額について】

その他 10,456

- ・歴史的建造物等整備支援事業補助金ほか

(単位：千円)

決算書 (P 354～P 357)	10 款 6 項 1 目 保健体育総務費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	保健体育総務費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
14,630	10,558				379 (財産収入等)	10,179
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	4,072					4,072

【目的】

市民の健康保持・増進、青少年の健全育成及び地域の連帯感の醸成等を図るため、多様なスポーツ活動に親しむための環境を整備する。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

保健体育総務費 6,155

○令和 7 年度目標

- ・生涯スポーツ指導員の活動を促進し、地域スポーツを推進する。
- ・小中学校において、パラスポーツ体験会を開催する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・日常的な運動の習慣化や生活習慣の改善等を図るため、スポーツ推進委員と連携して、「ニュースポーツ教室」や「親子運動教室」を定期的に開催したほか、上越教育大学と連携して有酸素運動や体幹トレーニングの個別指導を実施した。
- ・日本財団パラスポーツサポートセンターが主催する「あすチャレ！教育プログラム事業」を活用し、市内小学校（6校）においてパラアスリートによる出前授業を開催した。

○目標達成状況

- ・各種運動教室の定期的な開催により、市民の健康への意識の高揚を図り、気軽に取り組める運動の普及・推進につなげることができた。
- ・パラアスリートによる講話やパラスポーツ体験を通じて、子どもたちの共生社会への理解を深めることができた。

スポーツ推進審議会 102

○令和 7 年度目標

第 3 次上越市総合教育プランに基づくスポーツ施策に関する意見等を把握する。

決算書 (P 354～P 357)	10 款 6 項 1 目 保健体育総務費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	保健体育総務費		

○実施内容、これまでの経過等

スポーツ推進審議会を開催（年 3 回）し、第 3 次総合教育プランに基づくスポーツ施策に関する取組内容を審議した。

○目標達成状況

スポーツ施策に関する取組状況や諸課題について説明し、各委員から様々な意見等を聴取することができた。

スポーツ推進委員 4,301

○令和 7 年度目標

市民への実技指導や各種イベント等に参画し、地域スポーツの推進役として活動する。

○実施内容、これまでの経過等

地域や学校等で開催する各種スポーツイベント等の派遣要請に基づき、地域のスポーツ活動をサポートしたほか、市主催のスポーツイベント等にスタッフとして参加した。

○目標達成状況

地域のスポーツイベント等に参画し、実技面での指導・助言や円滑な運営を支援することができた。

＜スポーツ推進委員の派遣状況＞

（単位：回・人）

	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	回数	延べ人数	回数	延べ人数	回数	延べ人数
各種教室等	133	4,504	120	4,283	94	3,623

【事業の成果】

地域の団体や学校が主催するスポーツイベント等をサポートするとともに、生涯スポーツ指導員やスポーツ推進委員が地域で様々なスポーツ活動の機会を提供することにより、多様なスポーツ活動を展開することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

市民ニーズへの対応と運動の習慣化を図るため、教室内容の見直しを検討するとともに、引き続き指導者となる生涯スポーツ指導員やスポーツ推進委員の資質向上に取り組んでいく。

【執行残額について】

その他 4,072

- ・会計年度任用職員報酬 1,152
- ・スポーツ推進委員報酬 1,230
- ・通信運搬費 217
- ・スポーツ推進審議会委員報酬ほか 1,473

(単位：千円)

決算書 (P 356～P 357)	10 款 6 項 2 目 学校保健管理費	所管課等	学校教育課
事業名	学校保健管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
157,651	149,496	67	1,015		35,933 (負担金等)	112,481
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	8,155					8,155

【目的】

園児、児童生徒及び教職員の健康の保持増進と、安全で快適な学校環境の整備を図る。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

健康診断の実施 68,012

○令和 7 年度目標

- ・健康診断が円滑に実施できるよう、関係機関と適切な連携を図る。
- ・全ての教職員がストレスチェックを受検し、高ストレス者が希望する場合は医師による面接指導を実施する。
- ・検診器具の破損状況を確認するとともに、児童生徒の体格等にあった検診器具を整備する。
- ・業務補助員を適切に配置し、検診業務が円滑に実施できるようにする。

○実施内容、これまでの経緯等

- ・学校教育法及び学校保健安全法に基づき、幼児、児童生徒及び教職員の健康診断を適切に実施した。
- ・幼児及び児童生徒に、学校医による内科、歯科、耳鼻科及び眼科検診を、また尿検査及び心臓検査（幼児を除く。）は検査機関に委託して実施した。
- ・教職員に、胸部エックス線検査、尿検査、心臓検査及び血液検査等を検査機関に委託して実施した。
- ・労働安全衛生法に基づき、教職員にストレスチェックを検査機関に委託して実施し、高ストレス判定であった教職員に面接指導を働きかけ、希望者に面接指導を実施した。
- ・健康診断に使用する器具の滅菌作業を行うとともに、感染症対策に要する検診器具を整備した。
- ・健康診断の業務繁忙期に児童生徒数の多い学校へ業務補助員を配置し、円滑な検診業務を実施した。

(教職員ストレスチェックの実施結果)

受検率	79.2% (前年度比 1.4%減)	941 人/1,188 人(R6:970 人/1,203 人)
高ストレス判定率	8.9% (前年度比 0.1%増)	84 人/ 941 人(R6: 85 人/ 970 人)
面接指導実施率	10.7% (前年度比 1.1%減)	9 人/ 84 人(R6: 10 人/ 85 人)

(参考) 令和 7 年度教職員の精神疾患による休職 累計 6 人 (前年度比増減なし)

決算書 (P 356～P 357)	10 款 6 項 2 目 学校保健管理費	所管課等	学校教育課
事業名	学校保健管理費		

○目標達成状況

- ・幼児、児童生徒及び教職員の健康診断や検診について、適切かつ円滑に実施することができた。また、検診器具を適切な方法で滅菌消毒することができた。
- ・ストレスチェックの結果が高ストレス判定であった教職員に面接指導を周知し、希望者に面接指導を実施することができた。

歯科保健事業 6,264

○令和 7 年度目標

歯科衛生士派遣事業を行い、歯科保健教育の推進を図る。

○実施内容、これまでの経緯等

- ・幼稚園、小中学校へ学級数に応じて歯科衛生士を派遣し、歯肉炎予防に重点を置いたブラッシング指導を実施した。
- ・国の方針及び県のマニュアルに基づき、フッ化物洗口を希望する幼児、児童生徒に対し、医療用医薬品を使用してフッ化物洗口を実施した。

○目標達成状況

歯肉炎予防に重点を置いた歯科保健教育を行うことができた。令和 7 年度歯肉炎罹患率は、小学校で 1.1%（前年度比 0.4%増）、中学校で 1.9%（前年度比 0.1%増）となった。

生活習慣病予防教育の推進 5,029

○令和 7 年度目標

市立の小学校 5 年生及び中学校 2 年生の希望者に血液検査を実施することにより、関係機関と連携した事前・事後指導を行い、生活習慣改善指導と生活習慣病予防教育の推進を図る。

○実施内容、これまでの経緯等

希望する児童生徒に、小学校 5 年生は脂質検査を、中学校 2 年生は脂質検査と貧血検査を実施し、保健師や栄養士、養護教諭が児童生徒及び保護者に対し、血液検査の必要性や重要性について事前指導を行うとともに、検査結果を踏まえた集団事後指導を行ったほか、学校の個別面談、PTAなどの機会を活用した個別事後指導を行った。

○目標達成状況

- ・血液検査の実施率は小学校 5 年生 81.7%（前年度比 0.1%増）、中学校 2 年生 73.4%（前年度比 2.3%減）となった。
- ・血液検査の結果、血液が懸念される状態の児童生徒を対象に、保健師等による検査後の指導や医療機関の受診につなげることができた。

自動体外式除細動器（AED）保守管理 3,794

○令和 7 年度目標

AEDが常に正常な状態で使用可能であり、社会体育等の活動においても使用できるよう管理する。

決算書 (P 356～P 357)	10 款 6 項 2 目 学校保健管理費	所管課等	学校教育課
事業名	学校保健管理費		

○実施内容、これまでの経緯等

- ・市立幼稚園、小中学校に配備のAEDが常に正常な状態で作動するよう、業者に委託して保守点検を実施した。
- ・校外学習や学校行事での使用を希望する学校に教育委員会が所有するAEDを貸し出した。
※心疾患のための通年貸出しで4件、学校行事の一時的な貸出しで3件の計7件

○目標達成状況

AEDの使用が必要な事案はなかったものの、保守点検を実施することでAEDを正常な状態で常に維持し、社会体育等の活動においても使用できるように管理することができた。

また、必要に応じて教育委員会が所有するAEDの貸出しを行い、安全な保健管理の推進に寄与することができた。

保健室備品の整備 2,907

○令和7年度目標

体調の悪い児童生徒等が安心して休養することができるよう、必要な備品を購入配備し、保健室の環境を維持する。

○実施内容、これまでの経緯等

- ・老朽化などで更新の優先度の高い洗濯機や健診用照明、プライバシーの保護のために必要となる衝立などの保健備品を計画的に購入した。
- ・清潔な状態で使用できるよう、保健室寝具のクリーニングを実施した。
- ・聴力検査が正確に実施できるよう、オーディオメータの点検・修繕・更新を行った。

○目標達成状況

各学校の現状を確認し、備品を計画的に入れ替え、保健室の環境を保持することができた。

学校環境衛生検査の実施 16,501

○令和7年度目標

全ての市立の学校において、学校薬剤師と連携し、学校環境衛生検査を円滑に実施する。

○実施内容、これまでの経緯等

- ・学校保健安全法に基づき、学校環境衛生検査を学校薬剤師と連携し実施した。
- ・教室の空気検査及びプール水質検査を検査機関に委託し、実施した。

○目標達成状況

市立幼稚園及び小中学校における適切な衛生環境を保持することができた。

保健室衛生材料費（感染症対策用の消毒薬や保健室の医薬品購入など） 4,471

○令和7年度目標

学校における感染症予防対策を充実するとともに、緊急対応ができるよう救急薬品、衛生材料等の整備を図る。

決算書 (P 356～P 357)	10 款 6 項 2 目 学校保健管理費	所管課等	学校教育課
事業名	学校保健管理費		

○実施内容、これまでの経緯等

- ・学校での感染症対策用の物品や消毒液、健康診断において医師や業務補助員が使用する感染症予防具、けがの手当て等に使用する医薬品や衛生材料等について、幼児、児童生徒数や学級数に応じて確保した。
- ・インフルエンザによる学年・学級閉鎖等の措置状況（延べ学級数等）
令和 7 年度 278 学級（前年度 90 学級）
- ・感染性胃腸炎による学年・学級閉鎖等の措置状況
令和 7 年度 9 学級（前年度 6 学級）
- ・新型コロナウイルス感染症による学年・学級閉鎖等の措置状況
令和 7 年度 7 学級（前年度 15 学級）
- ・学校での新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアルに基づき、感染症対策に活用する消毒液や物品を購入した。
- ・児童生徒が生理用品を緊急的に必要とした場合に早急に対応できるよう、校内の女子トイレ、多目的トイレに生理用品を配備した。

○目標達成状況

- ・感染症の予防対策及び拡大防止のために、必要な消毒薬や物品等を確保し、感染症予防の取組を実施することができた。
- ・救急処置に必要な薬品や衛生材料を確保し、救急処置の環境を保持することができた。

学校における食物アレルギー対応 161

○令和 7 年度目標

学校における食物アレルギーの対応について、関係機関との連携体制を構築するとともに、食物アレルギー研修の充実を図る。

○実施内容、これまでの経緯等

- ・全ての市立小・中学校と幼稚園の全ての教職員を対象とする食物アレルギー一斉研修を 4 月に実施した。
- ・食物アレルギーへの適切な対応を図るため、アレルギー専門医や P T A 代表、学校長、養護教諭、栄養教諭、上越保健所職員等の有識者で構成する「上越市立幼稚園・学校食物アレルギー対応委員会」を 1 回開催し、「園、学校における食物アレルギー対応の基本方針」、「学校における食物アレルギー対応の手引き」、「ヒヤリハット事例発生時や食物アレルギー発症時における対応」について意見を聴取した。

○目標達成状況

- ・年度当初に、全ての市立小・中学校と幼稚園の全ての教職員が参加した食物アレルギー一斉研修を実施し、教職員の疾患に対する理解が深まり、全員が当事者意識を持って学校での対応に当たることにつながった。
- ・上越市立幼稚園・学校食物アレルギー対応委員会を開催し、「園、学校における食物アレルギー対応の基本方針」、「学校における食物アレルギー対応の手引き」、「ヒヤリハット事例発生時や食物アレルギー発症時における対応」について意見を聴取し、関係者との連携を図るとともに、教育委員会や学校での取組への助言等を得ることができた。

決算書 (P 356～P 357)	10 款 6 項 2 目 学校保健管理費	所管課等	学校教育課
事業名	学校保健管理費		

災害賠償補償保険への加入負担など 42,357

○実施内容、これまでの経緯等

- ・児童生徒又は園児が学校又は園の管理下で負傷した場合に医療費等の災害給付を行うため、日本スポーツ振興センター及び全国市長会の保険に加入し、事案に応じて給付に係る事務を進めた。
- ・災害給付金 日本スポーツ振興センター分 延べ 1,358 人 15,663 千円
全国市長会分 16 人 280 千円
- ・損害賠償金 10 件 29,004 千円

【事業の成果】

- ・健康診断は、関係法に基づき適切に実施し、疾病の予防処置、治療勧告につなげることができた。
- ・生活習慣病予防教育の推進では、血液検査の結果を保健師、栄養士による血液検査前後の保健指導の活用につなげることができた。
- ・保健室備品の整備は、備品を計画的に入れ替え、保健室の環境を保持することができた。
- ・学校環境衛生検査の実施は、学校薬剤師や委託業者と連携し、児童生徒にとって安全で望ましい学習環境を保持することができた。
- ・各学校の女子トイレ等に生理用品を配備し、児童生徒が緊急時に生理用品を使用できる環境を整えた。
- ・感染症対策は、必要な消毒薬や物品等を確保・購入し、学校での予防対策を講じることができた。
- ・上越市立幼稚園・学校食物アレルギー対応委員会を開催し、教育委員会や学校での食物アレルギー対策に意見や教育委員会等の取組への助言を得ることで、学校でのアレルギー事案への対処にいかすことができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・学校での保健環境の維持・向上に向けて、感染症の流行状況なども注視しながら、引き続き取組を進めていく。
- ・生活習慣病予防教育の実施継続に当たり、児童生徒・保護者への健康づくりに向けた意識付けの更なる強化や学習指導要領に基づく教育活動との整理などを検討していく。
- ・食物アレルギーの事故防止や食物アレルギーのある児童生徒の体調不良時の緊急対応については、引き続き、全ての教職員が「自校で起こり得るもの」との当事者意識を持ち、緊急時に適切に対応するため、研修や訓練を繰り返し実施していく。

【執行残額について】

その他 8,155

- ・学校医、園医等報酬 1,274
- ・消耗品費 1,460
- ・手数料 1,308
- ・検査器具滅菌委託料 1,279
- ・全国市長会学校災害補償金ほか 2,834

(単位：千円)

決算書 (P 356～P 357)	10 款 6 項 3 目 体育振興費	所管課等	教育総務課
事業名	学校体育施設開放事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
10,338	9,118				2,723 (使用料)	6,395
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,220					1,220

【目的】

小中学校の体育施設を活用し、地域のスポーツ活動の振興を図る。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 7 年度目標

体育施設の適切な維持管理に努め、安全で快適なスポーツ環境を維持する。

○実施内容、これまでの経過等

・利用実績：延べ人数

(単位：人)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
体育館	413,189	397,824	376,122
グラウンド	59,948	58,655	57,848
武道場	1,390	2,922	1,498
テニスコート	1,469	1,130	1,118
プール	380	497	46
合 計	476,376	461,028	436,632

○目標達成状況

体育施設の適切な維持管理に努め、各種スポーツ団体に安全で快適な活動の場を提供することができた。

【事業の成果】

各種スポーツ団体の定期的な活動場所として、学校体育施設を提供することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

部活動の地域展開に伴い、認定地域クラブの活動場所の確保が必要となることから、学校開放利用団体との円滑な利用調整を図る必要がある。

【執行残額について】

その他 1,220

・委託料ほか

(単位：千円)

決算書 (P356～P357)	10 款 6 項 3 目 体育振興費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	少年スポーツ活動育成事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
9,407	8,600		663		789 (諸収入)	7,148
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	807		514			293

【目的】

ジュニア世代から体を動かす習慣や基礎体力・競技力の向上を図るとともに、各競技団体等の育成・強化に向けた取組を支援する。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

少年スポーツ育成事業や育成団体への補助 8,410

○令和7年度目標

- ・各競技団体が取り組むジュニア選手のスポーツ活動を支援する。
- ・ジュニアトップアスリートの育成・強化に向けた指導環境の整備を支援する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・各競技団体が行うジュニア選手の競技力の向上や指導者の養成などの取り組みに対して、補助金の交付による支援を行った。
- ・日本体育大学から柔道の指導者及び選手を招き、市内のジュニア選手及び指導者を対象に技術面や指導面に関する研修会を開催した。
- ・ドイツ柔道団体との相互交流事業として、市内ジュニア選手（上越市柔道連盟）をドイツへ派遣する費用を支援した。



日本体育大学による研修会



ドイツ・カールスルーエ市を訪問

決算書 (P 356～P 357)	10 款 6 項 3 目 体育振興費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	少年スポーツ活動育成事業		

<主な事業の実施状況>

事業名	金額
ドイツへのジュニア選手派遣事業	3,102
地域ジュニア競技スポーツクラブ育成事業補助金（県補助事業）	1,833
ジュニアスポーツクラブ補助金	1,527
ジュニアトップアスリート育成強化事業補助金	1,330
上越市スポーツ少年団補助金	218
日本体育大学との連携事業	188
ドイツホストタウン記念大会補助金	110
上田市交流事業「野球の日」野球大会	47

○目標達成状況

各競技団体の活動を継続的に支援することにより、ジュニア選手の健全育成と競技力の向上に寄与することができた。

地域独自の予算事業 190

中高生アスリートのサポート事業（高田区）

【事業の成果】

各競技団体の活動と連動した各種支援事業を継続的に取り組み、青少年の健全育成や競技力の向上に寄与することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

全国大会や国際大会で活躍できるジュニア選手を育成するため、上越市スポーツ協会と連携し、各競技団体のニーズに即した支援を継続するとともに、指導者の育成・確保に向けた検討を進めていく。

【執行残額について】

事業未実施 514

- ・報償金 117
- ・費用弁償 134
- ・ドイツホストタウン記念大会補助金 160
- ・食糧費ほか 103

その他 293

- ・地域独自の予算事業補助金 268
- ・旅行支援業務委託料ほか 25

(単位：千円)

決算書 (P358～P359)	10 款 6 項 3 目 体育振興費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	一般スポーツ活動推進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
41,603	38,783				21,798 (財産収入等)	16,985
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,820		313			2,507

【目的】

市民に多様なスポーツ活動の機会を提供するため、スポーツ団体等が開催する各種教室や大会等を支援する。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

各種補助事業等 29,791

○令和 7 年度目標

スポーツ団体等が開催する各種教室や大会等の円滑な運営を支援する。

○実施内容、これまでの経過等

各競技におけるアスリートの育成・強化のほか、各種スポーツ教室や大会等を行うスポーツ団体に対して、補助金等の交付による支援を行った。

・補助金等の交付状況

補助金等	交付額
スポーツ指導者養成事業補助金	880
スポーツアスリート育成強化事業補助金	1,754
上越市スポーツ協会運営費補助金	13,072
ビーチラグビー大会補助金	640
高田城ロードレース大会補助金	4,744
ビーチバレーボール大会補助金	183
えちご・くびき野 100km マラソン交付金	2,624
市民スポーツ祭補助金	786
国民スポーツ大会出場選手壮行会委託料	63
レルヒカップスキー大会補助金	425
やすづかスポーツ大会補助金	78

決算書 (P 358～P 359)	10 款 6 項 3 目 体育振興費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	一般スポーツ活動推進事業		

補助金等	交付額
牧区体育祭補助金（中止）	-
米山山麓ロードレース大会交付金	1,920
くびき総合スポーツフェスタ補助金	210
スカイスポーツ大会交付金	550
吉川区体育祭補助金（中止）	-
中郷歩くスキーとクロスカントリースキー大会補助金	168
松ヶ峯トリムマラソン大会補助金	336
中郷区体育祭補助金	291
清里区秋季スポーツ交流会補助金	150
清里区冬季スポーツ交流会補助金	140
三和区スポーツ大会補助金	485
名立区駅伝競走大会補助金	207
名立区歩こまいか名立補助金	35
名立区不動山登山補助金	50
合 計	29,791

○目標達成状況

スポーツ団体等が開催するスポーツ教室や大会等などの取り組みに対して、補助金の交付による支援を行ったことにより、多様なスポーツ活動を継続的に提供することができた。

スポーツ振興奨励金 4,531

○令和 7 年度目標

奨励金交付件数 個人 290 件、団体 20 件

○実施内容、これまでの経過等

全国大会及び国際大会へ出場する選手や団体に対して、奨励金を交付した。（全国大会：個人 10 千円、団体 50 千円、国際大会：個人 30 千円、団体 150 千円）

・奨励金交付実績：個人 270 件、団体 29 件

○目標達成状況

スキー競技（個人）が例年に比べて減少したものの、弓道等の団体での活躍が多かった。

ファミリー綱引大会 397

○令和 7 年度目標

参加チーム数：40 チーム

決算書 (P 358～P 359)	10 款 6 項 3 目 体育振興費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	一般スポーツ活動推進事業		

○実施内容、これまでの経過等

市内の町内会、小・中学校区、地域自治区等を単位にチームを募集し、令和 7 年 11 月 16 日(日)にリージョンプラザ上越で開催した。

○目標達成状況

少子高齢化や生活様式の多様化により、参加条件である世代別に人数を集めるチーム編成ができないチームが年々増えており、前年度に比べて 1 チーム少ない 29 チームの参加となり、目標を達成することはできなかった。

地域独自の予算事業 4,064

- ・三郷地区健康ウォーク事業(三郷区)(137)
- ・高士地区ニュースポーツ普及事業(高士区)(216)
- ・高士地区・高士小学校体育大会事業(高士区)(51)
- ・八千浦地区活性化・健康増進事業「ニュースポーツDAY」(八千浦区)(778)
- ・うらスポマラソン大会事業(浦川原区)(325)
- ・「テニスのまち柿崎」スポーツ交流促進事業(柿崎区)(87)
- ・光ヶ原高原ヒルクライム事業(板倉区)(1,464)
- ・廃校を活用した交流の場創出事業(板倉区)(903)
- ・名立バスケットボール支援事業(名立区)(103)

【事業の成果】

地域や競技団体等が主催するスポーツイベントや大会等の開催では、参加者の減少や雨天等による中止又は縮小となったイベントが若干あったものの、運営費に対する継続的な支援により、スポーツを通じた地域振興や各競技の普及に寄与することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

地域のスポーツ活動の機会を継続的に提供していくため、引き続き、上越市スポーツ協会や総合型地域スポーツクラブと連携し、それぞれの開催趣旨に沿った運営を支援していく。

【執行残額について】

事業未実施 313

- ・各種スポーツ大会補助金

その他 2,507

- ・報償金 363
- ・スポーツアスリート育成強化事業補助金 346
- ・各種スポーツ大会補助金 13
- ・各種スポーツ大会交付金 609
- ・地域独自の予算事業補助金 1,152
- ・保険料ほか 24

(単位：千円)

決算書 (P358～P359)	10 款 6 項 3 目 体育振興費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	地域スポーツクラブ育成事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
6,871	5,587		165			5,422
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,284					1,284

【目的】

地域の多様なスポーツ活動を推進するため、総合型地域スポーツクラブの健全な運営を支援するほか、小・中学校におけるスポーツ活動をサポートする。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

総合型地域スポーツクラブの育成 4,335

○令和 7 年度目標

地域スポーツの中核となる総合型地域スポーツクラブの持続可能な運営を支援する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・総合型地域スポーツクラブの広報活動を強化するため、「SNSの効果的な活用」をテーマに指導者研修会を実施した。
- ・総合型地域スポーツクラブの未設置区域で「いきいきスポーツ教室」を開催し、スポーツに親しむ機会を提供した。
- ・令和 6 年度に新設された「NPO法人上越スポーツラボDEW」及び一般財団法人上越SCネット」に対して補助金を交付し、活動を支援した。

○目標達成状況

総合型地域スポーツクラブ等の運営に要する経費を支援することにより、スポーツに触れる機会を安定的に提供することにつながった。

＜総合型地域スポーツクラブの設立状況＞

12 クラブ（津有北部地区スポーツクラブ、総合型地域スポーツクラブ高士地区体育協会、TMTクラブきたすわ、NPO法人うらがわらスポーツクラブ、かきざきスポーツクラブ、NPO法人おおがたスポーツクラブ、NPO法人ユートピアくびきスポーツクラブ、さとまるスポーツクラブ、いたくらスポーツクラブ、NPO法人さんわスポーツクラブ、総合型地域スポーツクラブ名立体育協会、上越スポーツラボDEW）

決算書 (P 358～P 359)	10 款 6 項 3 目 体育振興費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	地域スポーツクラブ育成事業		

スポーツ活動サポート事業 1,252

○令和7年度目標

小・中学校におけるスポーツ活動の実態を踏まえ、各競技団体と連携し、指導体制をサポートする。

○実施内容、これまでの経過等

小・中学校からの要請に基づき、部活動等に専門的な知識と技術を持つ外部指導者を派遣した。

＜小・中学校への指導者派遣状況＞

(単位:校・回)

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	学校数	回数	学校数	回数	学校数	回数
小学校	4	27	4	29	2	9
中学校	17	771	14	657	10	389
合 計	21	798	18	686	12	398

○目標達成状況

部活動指導員の増加や部活動の縮小に伴い、外部指導者を要請する学校数は減少傾向にあるが、学校環境の変化に合わせた支援を実施することができた。

【事業の成果】

- ・総合型地域スポーツクラブの育成では、クラブのPR効果を高める広報媒体の活用研修を行い、運営強化につなげることができた。
- ・スポーツ活動サポート事業では、部活動指導員の配置状況や学校の意向を踏まえながら、外部指導者を派遣し、技術的な指導をサポートすることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

会員数の減少により、クラブの運営が徐々に厳しさを増していることから、地域のニーズに即した持続可能な運営体制の見直しに向けて、各クラブとの意見交換を継続していく。

【執行残額について】

その他 1,284

- ・報償金 1,233
- ・費用弁償 24
- ・保険料 19
- ・消耗品ほか 8

(単位：千円)

決算書 (P 358～P 359)	10 款 6 項 4 目 体育施設費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	体育施設整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
420, 228	374, 054			227, 600	24, 000 (譲収入)	122, 454
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
38, 258	7, 916			7, 916		

【目的】

市民の健康増進、スポーツ活動の普及促進及び競技力の向上を図るため、安全で快適なスポーツ環境を整備する。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 7 年度目標

高田城址公園陸上競技場の第 2 種公認更新に向けた整備のほか、ユートピアくびき希望館ふれあいグラウンド人工芝張替工事や柿崎第一庭球コート人工芝張替工事、牧体育館大規模改修工事の設計に着手するなど、体育施設の機能維持・向上を図る。

○実施内容、これまでの経過等

・主な工事等

施設名	金額	内容
高田城址公園陸上競技場	24, 200	・公認更新工事
オールシーズンプール	16, 795	・空調機蒸気コイル交換工事 ・幼児用プール置床修繕工事 ・スライダー上部鉄骨補修工事 ・幼児用プール置床修繕工事
安塚 B & G 海洋センター	1, 100	・プール槽塗装修繕工事
柿崎第一庭球コート	58, 300	・人工芝張替工事
ユートピアくびきふれあいグラウンド	236, 500	・人工芝張替工事
清里スポーツセンター	1, 144	・遠赤外線暖房機修繕工事
三和体育館・三和スポーツセンター	6, 132	・キュービクル改修工事
牧体育館	5, 896	・大規模改修工事設計業務委託

決算書 (P 358～P 359)	10 款 6 項 4 目 体育施設費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	体育施設整備事業		

○目標達成状況

3 月に予定した高田城址公園陸上競技場の公認検定は、降雪の影響で延期（繰越事業）となったものの、それ以外の工事は計画どおり全て完了することができた。

【事業の成果】

施設の老朽化や機能維持を図る修繕工事等に取り組み、安全で快適なスポーツ環境を提供することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

施設の老朽化が年々進んでいく状況を踏まえ、老朽度や利用実態等を考慮し、適正なスポーツ環境を維持できるよう、引き続き、計画的な整備を進めていく。

【執行残額について】

入札差金 7,916

・修繕料	144
・実施設計委託料	1,917
・体育施設整備工事	4,403
・庁用備品購入費	1,452

(単位：千円)

決算書 (P358～P361)	10 款 6 項 4 目 体育施設費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	体育施設管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
414,643	400,830			8,800	27,100 (使用料等)	364,930
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
351	13,462	3,606	75	6,832		2,949

【目的】

市民の健康増進、スポーツ活動の普及促進及び競技力の向上を図るため、安全で快適なスポーツ環境を提供する。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

(指定管理施設：合併前上越市)

○指定管理の状況

指定管理施設	上越市総合体育館、上越勤労身体障害者体育館、スポーツ公園（野球場、多目的運動広場、庭球場）、上越市藤野野球場、上越市びょうぶ谷野球場、上越市少年野球場、上越市高田スポーツセンター、高田城址公園（弓道場、陸上競技場、野球場、庭球場）、上越市今泉スポーツ広場（野球場、多目的広場）、上越総合運動公園（テニスコート）、上越市教育プラザ体育館
制度導入年度	平成 20 年度
指定管理者名	一般財団法人上越市スポーツ協会
指定期間	令和 6 年 4 月 1 日から令和 11 年 3 月 31 日まで

○施設の管理実績

・利用者数等

(単位：人)

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
			計画	実績
利用者数	367,418	376,088	437,750	369,531

令和 7 年度は、各施設においてイベントや大会等の参加者数に増減があり、全体では前年度に比べて 6,557 人減となった。

決算書 (P 358～P 361)	10 款 6 項 4 目 体育施設費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	体育施設管理運営費		

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
				予算現額	実 績
①収入		-	-	-	-
②支出	施設管理運営業務委託料	65,312	75,724	75,725	75,725
	エネルギー価格高騰補填金※1	1,491	-	-	-
	令和 6 年能登半島地震損害補填金※2	696	-	-	-
	施設の改修・整備費	-	-	-	-
	その他	24,229	17,407	13,758	10,399
	合計	91,728	93,131	89,483	86,124
③公費投入額 (②-①)		91,728	93,131	89,483	86,124
④利用者 1 人当たりの公費投入額 (単位: 円)		250	248	204	233

※1 エネルギー価格の高騰に伴い、電気及び都市ガス料金が急激に上昇していることから、協定に基づき増加分を補填したもの

※2 令和 6 年能登半島地震の影響による損害の協議申し入れがあった指定管理施設について、損害額を算定し補填したもの

・指定管理者の収支状況等※

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
				計 画	実 績
①収入	利用料金収入	28,795	31,038	30,100	32,521
	施設管理運営業務委託料	65,312	75,724	74,700	75,725
	エネルギー価格高騰補填金	1,491	-	-	-
	令和 6 年能登半島地震損害補填金	696	-	-	-
	その他	4,797	4,682	3,810	4,976
	合計	101,091	111,444	108,610	113,222
②支出		96,898	107,750	108,610	110,758
差引 (①-②)		4,193	3,694	0	2,464

※ 収支状況は、指定管理者から提出された事業報告書に基づき計上しているもの

決算書 (P 358～P 361)	10 款 6 項 4 目 体育施設費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	体育施設管理運営費		

○指定管理の状況

指定管理施設	上越市立オールシーズンプール
制度導入年度	平成 17 年度
指定管理者名	株式会社新潟ビルサービス
指定期間	令和 6 年 4 月 1 日から令和 11 年 3 月 31 日まで

○施設の管理実績

・利用者数等

(単位：人)

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
			計 画	実 績
利用者数	60, 193	61, 512	58, 300	47, 716

令和 7 年度は、渇水対策により繁忙期にプール営業を一時休止したことから、前年度に比べて 13, 796 人減少した。

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
				予算現額	実 績
①収入		-	-	-	-
②支出	施設管理運営業務委託料	34, 766	49, 576	49, 576	49, 519
	エネルギー価格高騰補填金※1	3, 702	-	-	-
	令和 6 年能登半島地震損害補填金※2	33	-	-	-
	指定管理者営業補填金※3	-	-	2, 788	2, 787
	施設の改修・整備費	-	-	-	-
	その他	8, 668	15, 060	3, 414	2, 454
	合計	47, 169	64, 636	55, 778	54, 760
③公費投入額 (②-①)		47, 169	64, 636	55, 778	54, 760
④利用者 1 人当たりの公費投入額 (単位：円)		784	1, 051	957	1, 148

※1 エネルギー価格の高騰に伴い、電気及び都市ガス料金が急激に上昇していることから、協定に基づき増加分を補填したもの

※2 令和 6 年能登半島地震の影響による損害の協議申し入れがあった指定管理施設について、損害額を算定し補填したもの

※3 令和 7 年の渇水対策に伴い休止したプールの営業収入を補填したもの

決算書 (P 358～P 361)	10 款 6 項 4 目 体育施設費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	体育施設管理運営費		

・指定管理者の収支状況等※

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
				計 画	実 績
①収入	利用料金収入	26,773	29,770	26,381	24,940
	施設管理運営業務委託料	34,766	49,576	48,768	49,519
	エネルギー価格高騰補填金	3,702	-	-	-
	令和 6 年能登半島地震損害補填金	33	-	-	-
	その他	2,479	2,616	2,101	4,846
	合計	67,753	81,962	77,250	79,305
②支出		67,993	71,063	77,250	71,349
差引 (①-②)		△240	10,899	0	7,956

※ 収支状況は、指定管理者から提出された事業報告書に基づき計上しているもの
また、市の収支状況に計上している指定管理者営業補填金については、令和 8 年度の収支決算に計上

(指定管理施設：柿崎区)

○指定管理の状況

指定管理施設	上越市柿崎総合体育館、柿崎総合運動公園（野球場、グラウンド、人工芝グラウンド）、上越市柿崎屋内水泳プール
制度導入年度	平成 20 年度
指定管理者名	新東産業株式会社
指 定 期 間	令和 6 年 4 月 1 日から令和 11 年 3 月 31 日まで

○施設の管理実績

・利用者数等

(単位：人)

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
			計 画	実 績
利用者数	80,652	75,936	125,500	86,206

令和 7 年度は、かきざきスポーツクラブやサッカー団体の利用の増加により、前年度に比べて全体で 10,270 人増加した。

決算書 (P 358～P 361)	10 款 6 項 4 目 体育施設費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	体育施設管理運営費		

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
				予算現額	実 績
①収入	指定管理委託料返還金※	-	-	-	1,752
②支出	施設管理運営業務委託料	44,390	53,456	53,456	53,456
	施設の改修・整備費	-	-	-	-
	その他	416	435	673	650
	合計	44,806	53,891	54,129	54,106
③公費投入額 (②－①)		44,806	53,891	54,129	52,354
④利用者 1 人当たりの 公費投入額 (単位：円)		556	710	431	607

※ 指定管理業務の調査結果に基づく令和 7 年度施設管理運営業務委託料の過払い分が返還されたもの。なお、令和 6 年度以前の過払い分は、収入が確定した年度の歳入として整理済

・指定管理者の収支状況等※

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
				計 画	実 績
①収入	利用料金収入	7,352	7,505	7,500	7,576
	施設管理運営業務委託料	44,390	53,175	53,175	53,175
	その他	2,162	2,464	2,093	2,387
	合計	53,904	63,144	62,768	63,138
②支出		48,831	62,529	61,266	60,016
差引 (①－②)		5,073	615	1,502	3,122

※ 収支状況は、指定管理者から提出された実績報告書に基づき計上しているもの
また、市の収支状況に計上している指定管理委託料返還金については、令和 8 年度の収支決算に計上

決算書 (P358～P361)	10 款 6 項 4 目 体育施設費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	体育施設管理運営費		

(直営施設)

○施設の管理実績

・市直営施設数

区 分	体育館	野球場	庭球場	多目的広場	プールほか	計
合併前上越市	1	-	-	2	4	7
13 区	14	2	4	7	12	39
合 計	15	2	4	9	16	46

<参考：スポーツ推進課所管施設数> ※ () 内は指定管理施設数

区 分	体育館	野球場	庭球場	多目的広場	プールほか	計
合併前上越市	5 (4)	6 (6)	3 (3)	4 (2)	7 (3)	25 (18)
13 区	15 (1)	3 (1)	4 (-)	9 (2)	13 (1)	44 (5)
合 計	20 (5)	9 (7)	7 (3)	13 (4)	20 (4)	69 (23)

・利用者数等

(単位：人)

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
			計 画	実 績
直営施設	300, 015	312, 255	325, 000	311, 738

令和 7 年度は、前年度に比べて全体で 517 人減少したものの、おおむね平年並みであった。

・施設管理における市の収支状況

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
				予算現額	実 績
①収入	使用料収入	21, 650	20, 846	21, 295	22, 706
	その他	4, 909	3, 090	3, 475	2, 642
	合計	26, 559	23, 936	24, 770	25, 348
②支出	維持管理費	201, 931	201, 083	215, 253	205, 841
	うち委託料	92, 718	80, 833	93, 763	88, 563
	施設の改修・整備費	-	-	-	-
	合計	201, 931	201, 083	215, 253	205, 841
③公費投入額 (②-①)		175, 372	177, 147	190, 483	180, 493
④利用者 1 人当たりの公費投入額 (単位：円)		585	567	586	579

決算書 (P 358～P 361)	10 款 6 項 4 目 体育施設費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	体育施設管理運営費		

【事業の成果】

- ・適切なスポーツ施設の維持管理により、安全で快適なスポーツ環境を提供することができた。
- ・柿崎体育館について、施設の老朽化と利用実態を踏まえ、新保育園の建設用地とするため、令和 8 年 3 月末をもって廃止した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・施設の利用促進に向けて、引き続き、適切な施設の維持管理に取り組むとともに、各種スポーツイベント等の誘致や各種スポーツ教室の充実など、関係団体や指定管理者と連携して取り組んでいく。
- ・施設の老朽化や利用状況、維持管理コスト等を踏まえながら、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正管理に取り組む。
- ・指定管理業務の不適切事務に関する対応について、指定管理者制度に基づく協定書及び仕様書の内容を改めて双方で確認した上で、提出書類の見直し及び点検方法の改善、モニタリング調査の実施などの再発防止に取り組むとともに、より適正かつ明確な業務運営になるよう継続的な事務改善に努めていく。

【執行残額について】

事業費節減	3,606	
・燃料費		282
・光熱水費		1,441
・修繕料ほか		1,883
事業未実施	75	
・委員報酬		
入札差金	6,832	
・消耗品費		403
・修繕料		293
・備品購入費		336
・施設管理委託料ほか		5,800
その他	2,949	
・会計年度任用職員報酬		1,794
・会計年度任用職員費用弁償		62
・会計年度任用職員共済組合負担金		45
・雇用保険料		32
・報償金ほか		1,016

(単位：千円)

決算書 (P360～P361)	10 款 6 項 5 目 学校給食管理費	所管課等	教育総務課
事業名	学校給食費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,858,845	1,813,331	146,998			745,945 (繰入金等)	920,388
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	45,514					45,514

【目的】

栄養バランスのとれた安全でおいしい給食を提供する。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 7 年度目標

- ・「上越市立学校における食物アレルギー対応の手引き」に基づく対応の徹底を図り、食物アレルギー事故の発生を防止する。
- ・給食調理における異物混入の発生防止を徹底するとともに、万一事案が発生した際には適切に対応する。
- ・給食で使用する野菜の年間見込量や使用時期、出荷計画等の情報を地元生産者や納入業者、J A えちご上越等と共有・連携し、青果物市場への出荷品目や出荷量を拡大するなど、引き続き、地場産野菜の使用拡大に向けた取組を進める。

○実施内容、これまでの経過等

(1)食物アレルギー対応

- ・入学時及び毎年度調査を実施し、対応が必要な場合は主治医の「学校生活管理指導表」に基づき、食物アレルギー誤食事故を起こさないよう保護者、学校と連携し対応した。
- ・令和 7 年 2 月に改訂した「上越市立学校における食物アレルギー対応の手引き」に基づき、除去食、代替食等の対応を行ったほか、配膳の食器の色を変えるなど、食物アレルギー誤食事故の防止に努めた。
- ・食物アレルギーへの適切な対応を図るため、アレルギー専門医やPTA代表、学校長、養護教諭、栄養教諭、上越保健所職員等の有識者で構成する「上越市立幼稚園・学校食物アレルギー対応委員会」を開催し、市内幼稚園・学校における食物アレルギー対応の基本方針や対応の手引きに関する意見交換を行った。
- ・上越市立幼稚園・学校の給食室巡回指導を全施設に実施し、手引きに基づく対応が適切に実施されるように指導した。

決算書 (P 360～P 361)	10 款 6 項 5 目 学校給食管理費	所管課等	教育総務課
事業名	学校給食費		

<食物アレルギー報告者・食物アレルギー給食対応者の状況（各年度 5 月 1 日現在）>

年度	児童 生徒数	報告人数			給食対応人数				アレルギ 有	エピペン 処方有
		小学校	中学校	合計	小学校	中学校	合計	割合		
令和5年度	12,643 人	340 人 (43/47 校)	187 人 (21/22 校)	527 人 (64/69 校)	159 人 (39/47 校)	98 人 (18/22 校)	257 人 (57/69 校)	2.03%	61 人 (11.57%)	52 人 (9.87%)
令和6年度	12,282 人	358 人 (46/47 校)	182 人 (19/20 校)	540 人 (65/67 校)	184 人 (39/47 校)	109 人 (19/20 校)	293 人 (58/67 校)	2.39%	62 人 (11.48%)	55 人 (10.19%)
令和7年度	11,955 人	377 人 (42/44 校)	165 人 (19/20 校)	542 人 (61/64 校)	177 人 (42/44 校)	92 人 (19/20 校)	269 人 (61/64 校)	2.25%	66 人 (12.18%)	62 人 (11.44%)

<学校給食における食物アレルギーの誤飲・誤食の件数>

年度	件数			
		アレルギー対応有	エピペン使用	受診有
令和5年度	1	1	1	1
令和6年度	0	0	0	0
令和7年度	0	0	0	0

(2)異物混入防止

- ・調理員による納入時の検収、調理作業前や調理中、配食時の目視確認、学校管理職による調理完了後の検食などにより、異物混入の防止に努めた。
- ・異物混入発生状況の多くは、納入された食材の中に混入していた異物を調理段階で発見したものであった。

<異物混入発生状況>

(単位 :件)

混入物	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	件 数	うち経口 事案	件 数	うち経口 事案	件 数	うち経口 事案
金属片等	4	0	6	0	3	0
毛、虫、糸等	129	5	110	4	154	3
合 計	133	5	116	4	157	3

(3)地場産野菜の使用

- ・学校給食献立に郷土料理や地場産物を使用するふるさと献立の日を毎月設け、上越の食文化や郷土料理を学ぶ機会を提供し、食育を推進した。また、上越産野菜の越の丸なすや枝豆を学校給食献立に盛り込み、児童・生徒に地場産野菜を味わう機会を設けた。
- ・J A えちご上越や生産者が主催する会議に積極的に出席し、給食で使用する野菜の年間見込量や使用時期、出荷計画、課題等について意見交換・情報共有を図り、地場産野菜の使用拡大に努めた。

決算書 (P360～P361)	10 款 6 項 5 目 学校給食管理費	所管課等	教育総務課
事業名	学校給食費		

＜学校給食における地場産野菜の使用状況＞

(単位: kg、%)

区分	令和 5 年度			令和 6 年度			令和 7 年度		
	給食 使用量	うち 地場産	使用 割合	給食 使用量	うち 地場産	使用 割合	給食 使用量	うち 地場産	使用 割合
合併前上越市	228, 124	25, 348	11. 1	221, 593	28, 012	12. 6	237, 711	21, 599	9. 1
安 塚	2, 123	147	6. 9	950	18	1. 9	998	28	2. 8
浦川原	5, 259	175	3. 3	6, 279	84	1. 3	6, 151	86	1. 4
大 島	1, 874	245	13. 1	951	18	1. 8	859	25	2. 9
牧	2, 254	165	7. 3	1, 896	129	6. 8	1, 832	122	6. 7
柿 崎	12, 159	1, 440	11. 8	12, 666	1, 399	11. 0	11, 940	1, 425	11. 9
大 潟	15, 106	3, 167	21. 0	15, 094	2, 618	17. 3	13, 964	1, 871	13. 4
頸 城	18, 849	4, 970	26. 4	18, 239	5, 077	27. 8	17, 526	5, 222	29. 8
吉 川	4, 858	320	6. 6	4, 108	228	5. 5	4, 085	248	6. 1
中 郷	5, 228	1, 145	21. 9	4, 602	1, 087	23. 6	4, 417	1, 016	23. 0
板 倉	11, 281	2, 390	21. 2	11, 988	1, 994	16. 6	10, 701	755	7. 1
清 里	5, 324	1, 376	25. 8	3, 881	1, 235	31. 8	4, 045	1, 069	26. 4
三 和	10, 297	1, 901	18. 5	9, 310	1, 131	12. 2	8, 823	834	9. 5
名 立	3, 551	1, 050	29. 6	3, 324	1, 036	31. 2	3, 095	866	28. 0
13 区計	98, 163	18, 491	18. 8	93, 288	16, 054	17. 2	88, 436	13, 567	15. 3
市全体	326, 287	43, 839	13. 4	314, 881	44, 066	14. 0	326, 147	35, 166	10. 8

(4)民間委託

- ・58 校 2 センター1 園において継続して民間委託をすることにより、体調不良などの理由で急遽調理員の欠員が生じた場合でも、委託業者内で迅速に代替調理員の手配がなされ、安定した給食提供ができた。

(5)給食費

- ・給食に係る食材料費の高騰を受け、令和 7 年度二学期から学校職員等の給食費の値上げを行った。児童生徒及び園児の給食費については、保護者の経済的負担とならないよう値上げは行わず、市が物価高騰相当額を負担した。
- ・学校と連携しながら、保護者に対し徴収方法の周知を図るとともに、口座振替不能の保護者に対し督促を行った。
- ・令和 7 年度から、現年度分の未納月数に応じて 3 段階の進捗を設定し、進捗が進むごとに文面を変えた督促状を発送した。
- ・令和 7 年 11 月に、令和 8 年度末に時効期間を満了する債権を持つ保護者に対し臨戸訪問を実施したほか、12 月に未納者全員に対し一斉催告を実施した。
- ・再三の督促にも応じない徴収困難案件の徴収管理を、収納部門へ引き継いだ。

決算書 (P 360～P 361)	10 款 6 項 5 目 学校給食管理費	所管課等	教育総務課
事業名	学校給食費		

<令和 7 年度学校給食費月額>

	学期	小学校	中学校	幼稚園
児童生徒及び園児	一学期～三学期	4,890 円	5,680 円	4,500 円
学校職員等	一学期	4,890 円	5,680 円	4,830 円
	二学期～三学期	5,660 円	6,450 円	5,530 円

<令和 7 年度学校給食費徴収状況>

(単位：円)

		調定額	収納額	未納額 (延べ人数)	収納率 (%)	
					令和 6 年度	
小 中 学 校	現年度分	776,645,139	742,415,814	34,229,325 (448)	95.59	98.93
	過年度分	35,252,324	7,874,722	27,377,602 (1,099)	22.34	13.30
	小 計	811,897,463	750,290,536	61,606,927 (1,547)	92.41	95.67
幼稚園		1,298,313	1,298,313	0 (0)	100.00	100.00
合 計		813,195,776	751,588,849	61,606,927 (1,547)	92.42	95.68

○目標達成状況

- ・食物アレルギー対応について、令和 7 年 2 月改訂の「上越市立学校における食物アレルギー対応の手引き」に基づく対応の徹底と、各種研修会の実施や幼稚園・学校・給食センターの巡回指導により、事故発生防止を図った。
- ・異物混入について、調理工程等における確認を徹底し除去に努めた。
- ・地場産野菜について、関係者と連携・協力し、提供可能な時期や数量を確認しながら献立を作成することや、野菜の調達に際し、規格を調整するなど、生産状況や使用状況などの現状や課題を共有し、工夫・改善を図りながら使用拡大に向けた取組を進めたが、7 月と 8 月の猛暑による渇水や 9 月の大雨の影響により、人参、キャベツ、白菜等の使用量が減少した。

【事業の成果】

- ・異物混入防止のため、洗浄や調理、数量確認時等、調理作業全体をとおして目視点検を徹底し、納入された食材に混入した異物を給食提供前に除去することに努め、金属片等の喫食による事故の発生を防止した。
- ・学校給食調理業務の民間委託を継続して実施し、経費の削減に努めた。
- ・給食費の未納者に対して督促や一斉催告を行ったほか、児童手当からの徴収案内の送付や臨戸訪問を行うなど徴収に努めた。また、徴収困難案件を収納部門へ引き継ぐことによって納付が促進された。
- ・献立作成時に栄養バランスや量を保ちつつ可能な範囲でコストを抑える工夫をし、さらに、児童、生徒及び園児の給食費に係る物価高騰相当額を市が負担することで、給食費を値上げせず、子育て世帯の経済的負担の軽減に寄与した。

決算書 (P 360～P 361)	10 款 6 項 5 目 学校給食管理費	所管課等	教育総務課
事業名	学校給食費		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・異物混入の防止については、納入時や調理中、配食時の確認を引き続き徹底するとともに、万一事故が発生した際に適切に対応できるよう、各学校におけるマニュアル遵守の徹底と、児童生徒の安全を最優先とする危機管理体制構築の徹底を図る。
- ・食物アレルギー誤食事故の発生防止については、調理員を対象に毎年実施している研修等を通じて、令和 7 年 2 月改訂の「上越市立学校における食物アレルギー対応の手引き」に基づく対応の徹底を図り、事故発生防止につなげる。
- ・地場産野菜の使用拡大については、給食で使用する野菜の年間見込量や使用時期、生産者からの供給可能作物やその出荷時期等の情報を関係者と引き続き共有し、献立作成・発注を行う。また、生産だけでなく流通の課題等についても、今後も引き続き農林水産部や J A えちご上越、関係団体等と連携し、取組を進めていく。
- ・給食費の未納対策については、督促・催告時の文書の内容を見直すなど改善を図りながら適時・適切に行い、児童手当からの徴収制度を活用することで現年度中の徴収に努めるとともに、時効期間の満了を控えている債権等については、臨戸訪問や収納部門との連携強化など、引き続き取組を進めていく。
- ・給食に係る食材料費の高騰が保護者の経済的負担とならないよう、児童、生徒及び園児の給食費の値上げは行わず、市が物価高騰相当額を負担している。令和 8 年度は国の「給食費負担軽減交付金」を活用し、小学校児童の給食費を無償としている。今後も引き続き値上がりの状況や国の動向を注視しながら対応していく。

【執行残額について】

その他 45,514

- ・消耗品費 1,826
- ・賄材料費 37,162
- ・運搬料 233
- ・手数料 2,202
- ・給食業務委託料 1,713
- ・給食用備品購入費 1,219
- ・会計年度任用職員報酬ほか 1,159

(単位：千円)

決算書 (P362～P363)	10 款 6 項 5 目 学校給食管理費	所管課等	教育総務課
事業名	学校給食センター費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
24,159	19,856					19,856
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	4,303					4,303

【目的】

栄養バランスのとれた安全でおいしい給食を提供するため、学校給食センター（共同調理場）の維持管理・運営を行う。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 7 年度目標

衛生管理を徹底し、食中毒や食物アレルギー事故、異物混入を発生させない環境づくりのために必要な整備を行う。

○実施内容、これまでの経過等

- ・大島、牧、柿崎の 3 センターにおいて、小学校 5 校、中学校 2 校の児童生徒に提供する学校給食の調理及び配送を行った。

<学校給食センターの状況>

センター名	開設年月	受配校	食数	炊飯方式
大島	昭和63年 4月	大島小	39 食	センター炊飯
牧	昭和62年 4月	牧小、牧中	64 食	
柿崎	令和 3年 4月	柿崎小、上下浜小、下黒川小、柿崎中	556 食	

- ・安全でおいしい給食の提供と学校給食センターの円滑な運営のため、衛生管理及び作業管理上必要な備品の入替え、補充を行うほか、検便の実施、給食運搬委託やボイラー・小荷物専用昇降機等の保守点検委託等を行った。

【備品修繕】 給食運搬車修繕（大島）、ブラストチラー修繕（牧）、スチームコンベクションオープン修繕（柿崎）等

【営繕修繕】 埋没配管漏水修繕（大島）、調理室窓ガラスフィルム張り修繕（牧）、調理室エアコン修繕（柿崎）等

【備品入替】 スチームコンベクションオープン（大島）、炊飯釜（柿崎）、ロッカー（牧）、上皿はかり（牧）、ピーラー（柿崎）等

決算書 (P 362～P 363)	10 款 6 項 5 目 学校給食管理費	所管課等	教育総務課
事業名	学校給食センター費		

○目標達成状況

- ・調理工程での確認を徹底し、給食調理における異物混入や食物アレルギー事故の発生防止に努めた。
- ・備品の修繕及び入替えについて、計画どおりに実施した。
- ・突発的な備品の不具合発生に対して、緊急度に応じた修繕及び入替対応を速やかに実施した。

【事業の成果】

- ・金属片等の危険物による異物混入や、食物アレルギーの誤食等による事故を発生させることなく、安全で安心な給食を提供することができた。
- ・備品の計画的な修繕及び入替えにより、衛生環境の改善や作業の効率化が図られた。
- ・緊急度に応じた速やかな修繕及び入替対応により、安全・安心な給食を安定的に提供することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

施設設備の更新・修繕等を計画的に行うとともに、衛生管理基準等を踏まえ、引き続き、適切に維持管理を行っていく。

【執行残額について】

その他 4,303

- | | |
|------------------|-------|
| ・ 現業会計年度任用職員報酬 | 407 |
| ・ 現業会計年度任用職員費用弁償 | 104 |
| ・ 電気料金 | 2,067 |
| ・ 備品修繕料 | 107 |
| ・ 営繕修繕料 | 617 |
| ・ 手数料 | 226 |
| ・ 給食業務委託料 | 157 |
| ・ 複写機借上料 | 234 |
| ・ 給食用備品購入費 | 267 |
| ・ 電信電話料ほか | 117 |